琉球大学学術リポジトリ

外資系企業等の取扱い（在沖縄外資系企業回答、説明）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 在沖縄外資系企業 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43444

外資系企業に対する説明

秘密標記（赤色）

秘

アメリカ局長
参事官
北米オ一課長

第 560 号
昭和 46 年 9 月 23 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代

（件名）
橋参事官と米人商業会議所代表との会談

引用公・電信
日付・番号

本件に関し、別添のとおり報告する。

付属添付 ☐ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1　　在外公館

2569

秘

橋参事官と米人商業会議所代表との会談

9月23日 村角記

1. 9月21日(火)午後6時30分から約1時間半にわたり、橋北米局参事官は当地米人商業会議所代表3名と会談した。なお石会談には加藤(米北一)丹波(条約)両事務官、当事務所より村角および新田、米側よりバーク後博準備委員会担当官が同席した。(米側氏名別添)

2. 右会談において米側が強調した主な点は次のとおりである。

(1) 復帰を間近に控えて、日本の法律および行政に無知な当地の米人商業人は復帰後果して自分

GA-6　　外務省

達の商売をこれまでどおり続けられるか否か

について一様に大きな危惧を抱いている。

(2) 6月17日付(愛知外務大臣の)書簡により一応後帰後も商

売の継続が認められたと考えており、またわれ

われは決して外務大臣の誠意を疑うわけで

はないが、実際の所管はそれぞれの関係各

省であり、また(上記書簡は大綱を記載しているのみであって)協定の他の部分のような詳細

な取極め等様がないので各政省の行政のや

り方如何によって商売の継続が不可能に

なるのではないかと心配している。殊に最

近自分達が接触した日本政府の役人の

中には果して愛知書簡の精神を守る意思があ

るのか疑わざるを得ない言動をする者もあるので

かゝる懸念を強めざるを得ない。われわれと

しては具体的な細目まで取極めて欲しい

と考えている。(これに対し橋参事官より、愛知

書簡は閣議に(かけて関係各省がすべて合意の)上で発出したもので

あるから、そのような危惧は無用であることを強調)

(3) さらに当地の米人商業人は約一年前にクエスチョ

ネアに記入して提出し質問事項を出したのに

対し、今日まで何等の回答にも接していない

ので益々不満を感ぜざるを得ない。（これに対し橋本参事官より回答が遅れている事情を説明するとともに出来る限り速やかに回答を送るよう努力する旨を述べた。）

（4）現在われわれが琉球政府から得ている各種ライセンスが復帰後、日本政府から新たにライセンスを取得するまでの間有効と認められるか、またその法的根據は何か。（単に大目に見るというのでは訴訟問題（等）になった時に困る恐れがある。）われわれとしては出来れば復帰前から必

要なライセンスを先日付で取得し、復帰と同時にこれ等が有効となる様な方式が最も望ましい。

（5）この様な危惧についてこれまでわれわれ（小生）は在京米大使館に屢々訴えたがあまり真剣に取り上げてくれない様である。われわれは10月初めにソウルで開かれるアジア太平洋地域の商業会議所の会合でこれについて報告する予定であり、またわれわれとしては問題がどうしても現地で解決しない場合にはワシントンに問題の解決を訴えざるを得ないと考えている。

Mr. Jack Stolle, President, U S Chamber of Commerce, Okinawa

Mr. Dan Lowell, Treasurer, U S Chamber of Commerce, Okinawa

Mr. Ed Reeves, Executive Director, U SChamber of Commerce, Okinawa

Mr. William T. Burke, Business Liaison

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については別途班に連絡ありたい。

秘

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
米長	参地中東二 北東西 参北北保二
中南審欧長	参一二
	参西東洋 西東
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源
	参貿統国三
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協経
国長	参政経科
	軍社専
情長	参道内外
文長	一二

電信写

総番号(IA) 3104/5

71 年	10 月	4 日	13 時	5 分	沖縄	発	主管	米北1
71 年	10 月	4 日	14 時	3 分	本	省	着	

外務大臣殿　高瀬 大使　臨時代理大使　総領事　代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1036号　略　至急　(ゆう先処理)

10月4日午前ヨシオカ及び先行のマツチ説明団団長(米北1モリモト同行)はフイアリー民政官を往訪、本件説明団来ちゆうにつき約40分間にわたり説明したところ、その模様次の通り。

当方より、本件説明会の趣旨を述べ、特に、(イ)アイチ書簡は外務省のみの所管であり、他の省庁はこれに関与しないとの誤解があるやの由であるが、閣議決定を経た右書簡は日本政府全体の方針であり、復帰後の外資企業に対する取扱いは、各省庁ともこれに基づき必要な措置をとること、(ロ)関係各省庁が行なつている上記の法的措置及び第1次ー3次のおきなわ復帰対策要こう等の内容に関し、各企業側の個別質問に応じ、できるだけ詳細に説明する用意であること。また、(ハ)クエスチヨネアーの企業側質問に対しては、その第1次、28企業分の回答を既にパークに渡してあり、第2次として見込まれる41企業分の回答は、遅くとも今月中に、また、残り17企業分は、おき

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なわ国会終了後速やかに回答する。いずれにせよ本件回答は今年中に全部終える（合計86企業）見込みであること、等詳細に説明した。

2。これに対しフイアリーより、本件説明会開催は誠に結構なるも、クエスチヨネアーに対する回答は企業別の不安をちんせいさせるため及び対議会対策上速やかに行なう要ある旨強調した。

3。よつて、当方としても、本件説明会の際に第1次分回答28企業では如何にも少ないとの感を免れ得ず、フイアリーの指摘を待つまでもなく、この際第1次回答企業を増やすことは本使としても効果的と考えられるので、マブチ団長、チバ米北1長にも検討せしめた結果、第2次分41企業中未調整の4企業（NO。34、29、103、138）を除いた37企業を説明会に間に合うよう当代表部で至急英訳し第1次回答合計として65企業分を提示させることとした。

ついては、上記37企業分の回答につき、関係省庁の来ちゆう説明団員に事前に然るべくご連絡の上、了承取付け方お願い致したい。

（了）

外務省

10/6 本官配布 { ONTA MOAF MOT MITI MOHW MOE MOF MOC MOJ

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

428

総番号（TA）51544　　主管

71年10月5日19時50分　沖縄　発
71年10月5日21時39分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1040号　略　大至急

往電第1036号に関し

1．5日午後3時より、当代表部会議室にて米人商工会議所会員その他関係企業者約60人参加の下に約2時間にわたり、外資法、税、保険等についての一般説明及び活ばつな質疑応答が行なわれた。企業側より提起された主たる質疑の項目は次の通り。

（1）アイチ書簡Iにおいて、書簡発出日現在、りゆうきゆう政府の有効な免許により事業活動を行なつていた企業は、復帰後も右免許により認められた営業範囲として当該会社定かんの全てにわたり、その営業継続が認められると解釈してよいか。（通産省よりクエスチヨネア回答時の範囲に限りその事業継続を認めることが原則であるが、個々の企業については、よく日の個別説明にて具体的に回答するとの趣旨を応答）

（2）アイチ書簡各項につき在京米大使館が米人商工会議所を通じ行なつた解釈と、本日の一般説明による日本側の

外務省

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資源 参貿統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

解釈にくい違いがあるように見受けられるが如何。（外務省側一当地出張中のチバ米北第1課長より、日米間にて協議を重ねつくした同書簡内容の解釈につき日米間に何らの相違もあり得ないことを強調。）

（3）（フエアチヤイルド社代表より、）書簡に関するトーキング・ペーパーにおける要調整企業の取扱い振り等如何。（外務省側より、右トーキング・ペーパーは同書簡に付属したものではなく、かつ、CLASSIFYされた性格の文書であり、これを公開上引用することは差しひかえられたく、会社個々の問題については直接今後所管省とつめていくこと然るべき旨回答、）

2．若干の個別的質疑も提出されたが（特に保険関係）、詳細説明はよく日9時より各グループ別に行なうこととし、説明会を終了したところ、米人商工会議所側より、右個別説明会における企業側の質疑テーマとして別電第1041号のペーパーが提出された。

3．右ペーパーの取扱いにつき、説明団が協議した結果、先方質疑の各項目にわたり夫々主管省より個々に回答を行ない、現地において回答の困難な事項については、帰京後至急回答することにするとの方針が確認された。右ペーパーを至急関係各省庁に回付方お願いする。

以上取りあえず。

(3)　　-2-　（写手交有 5/10）

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

1750

電信写

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北一西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西一東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資源 参貿統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号（TA）51545　　主管
71年10月5日21時05分　沖縄　発
71年　月　日21時41分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬　大使　臨時代理大使　総領事　代理

在沖外資企業に対する説明団

第1041号　平　大至急
第1040号　別電

（以下別紙英文）

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

UNDERSTANDINGS OF LETTER FROM MINISTER OF FOREIGN AFFAIRS KIICHI AICHI, GOVERNMENT OF JAPAN TO HONORABLE ARMIN H. MEYER, AMBASSADOR OF THE UNITED STATES OF AMERICA, DATED JUNE 17, 1971. DEALING WITH BUSINESS AND PROFESSIONAL ACTIVITIES OF FOREIGN NATIONALS ON OKINAWA AFTER REVERSION.

GENERAL: IT IS UNDERSTOOD THAT THE POLICES ENUMERATED IN THE AICHI LETTER ARE FULLY BINDING ON THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THAT THIS DOCUMENT IS AN INTEGRAL PART OF THE REVERSION AGREEMENT TO BE RATIFIED BY THE UMS. SENATEM

1. BUSINESS ACTIVITIES

A. IT IS UNDERSTOOD THAT VALIDATION UNDER JAPANESE LAW (PARA. 1NQM) MEANS THAT FIRMS AND INDIVIDUAL ENTREPRENEURS WILL CONTINUE OPERATIONS WITHOUT MODIFICATION OF THE TERMS AND CONDITIONS OF LICENSES AND PERMITS GRANTED BY THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS OF THE U.S. CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYUS. VALIDATION WILL NOT BE

2

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

LIMITED TO KIND OR SCOPE OF ACTUAL ACTIVITY IN OKINAWA AT ANY DATE BUT WILL VALIDATE THE ACTIVITY AUTHORIZED IN THE LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION THAT EXISTED PRIOR TO REVERSION.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT ""LEGITIMATELY ENGAGED IN BUSINESS IN OKINAWA AS OF THIS DATE"" MEANS THAT AN APPROPRIATE VALID LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION EXISTED ON JUNE 17, 1971. THERE IS TO BE NO FURTHER TEST SUCH AS SIZE OR PHYSICAL PRESENCE OR SALES TO SUBSTANTIATE WHO WAS ENGAGED IN BUSINESS.

C. IT IS UNDERSTOOD THAT THE PROMPT VALIDATION DESCRIBED IN PARA. 2 MEANS AUTOMATIC VALIDATION WITH THE EXCEPTIONS DESCRIBED IN PARA. 1, 2. (B). THE TEN FIRMS LISTED IN THE GOJ TALKING PAPER ARE THE ONLY FIRMS AND THE ADJUSTMENTS REQUIRED WERE KNOWN IN THEIR ENTIRETY PRIOR TO THE AICHI LETTER. THIS VALIDATION IS TO CHANGE ONLY THE FORMAT OF EXSTING LICENSES BUT NOT THE SUBSTANCE.

D. IT IS UNDERSTOOD THAT THE VALIDATION AND THE ""LICENSES--OR OTHER AUTHORIZATION""

3

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

DISCUSSED IN THIS SECTION REFERS TO ANY AND ALL PERMITS AND LICENSES NECESSARY FOR CONTINUED OPERATION OF THE FIRM OR INDIVIDUAL PROFESSION INCLUDING SUCH THINGS AS DRIVING LICENSES, RESIDENCE PERMITS, IMPORT LICENSES, ETC.

E. IT IS UNDERSTOOD THAT THE ASSURANCE OF THE CONTINUATION OF BUSINESS GIVEN IN PARA. 1, 2. MEANS THE CONTINUATION OF PRACTICES ESSENTIAL TO THE OPERATION OF THAT BUSINESS. THERE IS TO BE NO ADMINISTRATIVE INTERPRETATION OR ADMINISTRATIVE GUIDANCE THAT WILL CORTAIL RIGHTS EXISTING IN REVALIDATED LICENSES OR ENJOYED UNDER LICENESES OR OTHER AUTHORIZATION PRIOR TO REVERSION.

F. IT IS UNDERSTOOD THAT THE CONTINUED OPERATION ASSURED BY PARA. 1, 3. AFTER REVERSION AND PRIOR TO REVALIDATION EXPLICITLY INCLUDES ANY ACTIVITY AUTHORIZED BY THE LICENSE OR OTHER AUTHORIZATION WHETHER OR NOT THIS WAS ACTUALLY BEING ENGAGED IN AT THE TIME OF REVERSION OR ANY OTHER TIME.

G. IT IS UNDERSTOOD THAT PARA. 1, 4. GIVES

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OKINAWAN FOREIGN INVESTMENT FIRMS AND INDIVIDUALS UNDERSTRICTED BUSINESS AND PROFESSIONAL ACCESS TO ANY AREA OF JAPAN EXCEPT AS ENUMERATED SPECIFICALLY BY GOJ PRIOR TO JUNE 17, 1971.

2. PRIVATE PROPERTIES - THIS SECTION ADECUATELY PROTECTS THE PRIVATE PROPERTY RIGHTS OF FOREIGN FIRMS AND INDIVIDUALS ON OKINAWA.

A. IT IS UNDERSTOOD THAT THE TREATMENT ASSURED IN PARA. II, 1. WILL BE NO LESS FAVORABLE THAN PRESENTLY EXISTS IN OKINAWA.

B. IT IS UNDERSTOOD THAT FOREIGN PERSONNEL NOT ENGAGED IN BUSINESS PRESENTLY ON OKINAWA MAY CONTINUE TO HOLD PROPERTY AND MAINTAIN RESIDENCE.

3. LEASING OF STATE AND PREFECTURAL LANDS

IT IS UNDERSTOOD THAT NEW LEASES MUST BE WRITTEN AND THAT THIS SECTION QUARANTEES THAT EQUAL TREATMENT WILL BE GIVEN TO BOTH OKINAWAN AND

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

FOREIGN LEASEES。

4。 REMITTANCE IN FOREIGN CURRENCY

A。 IT IS UNDERSTOOD THAT THE ""LAW CONCERNING FOREIGN INVESTMENT"" REFERENCED IN PARA。 4, 1。 IS THE LAW OF JAPAN。

B。 IT IS UNDERSTOOD THAT THE GUARANTEE CONCERNING CONVERSION AND TRANSFER OF PRINCIPLE AND PROFITS GIVEN IN PARA。 4, 1。 WILL EXIST FROM REVERSION DAY。 THE MECHANICAL PROCESS OF HAVING FOREIGN INVESTMENT LICENSES OR OTHER AUTHORIZATION REVALIDATED (SEE SECTION I, BUSINESS ACTIVITY: AICHI LETTER) WILL NOT AFFECT THE QUARANTEE OF FREE CONVERSION AND TRANSFER。

C。 IT IS UNDERSTOOD THAT ""OKINAWAN BANKS"" FORERRED TO IN PARA。 4, 2。 INCLUDES LOCAL BANKS AND BRANCHES OF FOREIGN BANKS。

D。 IT IS UNDERSTOOD THAT THE PHRASE "SJHOLD DOLLAR ACCOUNTS"" ASSURES THE CONTINUED FREEDOM

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

TO OPERATE A DOLLAR CHECKING ACCOUNT ON OKINAWA IN THE NORMAL WAY, I。E。 TO REGUCE BALANCES BY DRAWING CHECKS AND TO INCREASE BALANCES BY MAKING DOLLAR DEPOSITS。 IT IS FURTHER UNDERSTOOD THAT SUCH ACCOUNTS WILL BE OPERABLE AS AT PRESENT FOR AN INDEFINITE PERIOD OF TIME。

E。 WIHLE ""THE REMITTANCE ABROAD OF SUCH ACCOUNTS WILL BE GOVERNED BY THE PROVISIONS OF THE FOREIGN EXCHANGE AND FOREIGN TRADE CONTROL LAW,"" IT IS UNDERSTOOD THAT, WHERE THE FUNDS IN SUCH ACCOUNT ARE TRACEABLE TO PRINCIPAL INVESTMENTS OR PROFITS, APPROVAL OF THE REMITTANCE WILL STILL BE GUARANTEED AS INDICATED UNDER PARA。 4, 1。 EXISTING PROVISIONS OF THE FOREIGN EXCHANGE AND FOREIGN TRADE CONTROL NOT WITHSTANDING。

5。 PROFESSIONALS

A。 LAWYERS: IT IS UNDERSTOOD THAT THE APPROVAL OF THE JAPANESE SUPREME COURT REQUIRED IN PARA 5, (1) WILL BE GRANTED AUTOMATICALLY TO THE FOREIGN LAWYERS PRACTICING ON OKINAWA JANUARY 1, 1971 PRIOR TO OR SIMULTANEOUSLY WITH REVERSION。

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

THERE IS TO BE NO LAPSE IN THEIR AUTHORIZATION TO PRACTICE。

B。DOCTORS AND DENTISTS: IT IS UNDERSTOOD THAT APPROPRIATE MODIFICATIONS IN JAPANESE LAW WILL BE MADE PRIOR TO OR SIMULTANEOUS WITH REVERSION TO ALLOW DOCTORS AND DENTISTS REFERRED TO IN PARA。5 (2), (A) TO CONTINUE TO PRACTICE WITH FULL LEGAL STATUS UNDER JAPANESE LAW AFTER REVERSION AND WITHOUT HAVING TAKEN THE NATIONAL MEDICAL EXAM。

C。IT IS UNDERSTOOD THAT THE MEDICAL EXAM MENTIONED IN PARA。5, (2), (A) WILL NOT BE REQUIRED FOR FOREIGNERS UNLESS IT IS ALSO REQUIRED OF OKINAWAN DOCTORS AND DENTISTS。

D。IT IS UNDERSTOOD THAT THE "CONSIDERABLE LENGTH OF PERIOD" MENTIONED IN PARA。5, (2), (A) WILL NOT BE LESS THAN 5 YEARS。

E。IT IS UNDERSTOOD THAT PARA。5, (2), (B) MEANS THAT THE GOVERNMENT OF JAPAN WILL ALLOW THE DOCTORS

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AND DENTISTS WHO HAVE PASSED THE NATIONAL MEDICAL EXAM IN ENGLISH TO PRACTICE AT THE ADVENTIST MEDICAL CENTER AND ANY SATELLITE CLINICS OPERATED WHOLLY BY THE ADVENTIST MEDICAL CENTER。

F。IT IS UNDERSTOOD THAT THE APPROVAL OF THE MINISTRY OF FINANCE AND REGISTRY OF THE JAPANESE INSTITUTE OF CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS DISCUSSED IN PARA。5, (4) WILL BE DONE AUTOMATICALLY PRIOR TO OR SIMULTANEOUSLY WITH REVERSION。THERE IS TO BE NO LAPSE IN THEIR AUTHORIZATION TO PRACTICE 。

6。TAXATION

A。IT IS UNDERSTOOD THAT THE RIGHT OF GOJ (GIVEN IN PARA。6, 1) TO ASSESS TAXES WHORE SUCH TAXES HAD NOT BEEN COLLECTED IN ACCORDANCE WITH GRI OR USCAR LAWS AND ORDINANCES DOES NOT APPLY TO YEARS FOR WHICH A GRI AUGIT HAS BEEN COMPLETED。THE COMPLETED AUDIT WILL BE TAKEN AS PROOF BY THE GOJ THAT FIRM AND INDIVIDUAL TAXES WERE SETTLED。

B。THE PRINCIPLE OF NON- RETROACTIVE TAX LIABILITY

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AS EXPRESSED IN PARA。6，1。IS UNDERSTOOD TO APPLY TO THE PROVISION OF JAPANESE LAW WHICH AUTOMATICALLY ESTABLISHES A FULL TAX LIABILITY FOR FOREIGNERS WHO HAVE RESIDED IN JAPAN FOR FIVE YEARS CONTINUOUSLY。SUCH PERIOD OF TIME FOR THOSE RESIDENT ON OKINAWA WILL BEGIN NO EARLIER THAN THE ACTUAL DAY OF REVERSION。

7。IMPORT QUOTAS

A。IT IS UNDERSTOOD THAT FOREIGN FIRMS MAY CONTINUE TO IMPORT GOODS THAT MAY BE UNDER QUANTITY RESTRICTIONS IN JAPAN AT NO LESS THAN THE LEVEL THAT EXISTED IN THE YEAR PRECEEDING JUNE 17，1971。

B。IT IS UNDERSTOOD THAT "REASONABLE INCREASE OF SUCH IMPORTS IN THE LIGHT OF THE MARKET SITUATION。。。" WILL ALLOW A FIRM TO MAINTAIN ITS PRESENT MARKET SHARE (PERCENTAGE) AS A MINIMUM。

C。IT IS UNDERSTOOD THAT FOR THOSE GOODS FOR WHICH NO PAST RECORDS EXIST GOJ WILL GRANT QUOTAS

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

CONSISTENT WITH REASONABLE BUSINESS PLANNING AS REGARDS INTRODUCTION OF NEW PRODUCTS OR SERVICES。IN NO CASE WILL GOJ BY THE ADMINISTRATIVE APPLICATION OF IMPORT RESTRICTIONS，CURTAIL，PRECLUDE，OR LIMIT BUSINESS ACTIVITIES AUTHORIZED BY VALID LICENSES OF GRI OR OTHER AUTHORIZATION。

D。IT IS UNDERSTOOD THAT NO RESTRICTIONS WILL BE IMPOSED UPON IMPORTS WHICH WILL BE INCONSISTENT WITH BUSINESS PLANS OF FOREIGN FIRMS ON OKINAWA PROVIDED THOSE PLANS ARE CONSISTENT WITH VALID LICANSES AND WERE MADE IN CONSULTATION WITH APPROPRIATE JAPANESE MINISTRIES AS PRESCRIBED IN THE GOJ TALKING PAPER MENTIONED ABOVE。IN OTHER WORDS PRODUCTION OR BUSINESS GROWTH OTHERWISE ACCEPTABLE TO GOJ WILL NOT BE LIMITED BY THE IMPOSITION OF ANY TYPE OF IMPORT RESTRICTION。

(3)　(字手交済 5/10)

外務省

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記（赤色）

第 593 号
昭和 46 年 10 月 7 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖米商工会議所からの日本政府刊行物送付方要請

引用公・電信
日付・番号

今般準備委員会米代表部より、日本政府の刊行物で在日または在沖外国人企業に関係するものは、今後在沖米商工会議所にも送付願いたいとの同商工会議所の要望書を送付越したので、

付属添付 ☒　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1　　在外公館

2679

関連書簡写し別添送付する。

なお、在沖米企業のうちには、本邦外資関係諸法規、諸手続等についての知識がないため、復帰時の取扱いにつき不安を抱いている向きも少なくないので、右要望にできるかぎり応えられるよう相配慮方お願いする。

GA－4　　外務省

OPTIONAL FORM NO. 10
5010-104

UNITED STATES GOVERNMENT

Memorandum

TO : Mr. Kazuo Ito, PrepCom (GOJ) DATE: 1 October 1971

FROM : William T. Burke, PrepCom (U S)

SUBJECT: U S Chamber of Commerce/Okinawa Request for Japanese Government Publications on Foreign Business Operations

1. Attached is a copy of a letter recently received from the U S Chamber of Commerce in Okinawa requesting that the Chamber be put on the mailing list for all literature emanating from Government of Japan sources which pertain to foreign business operations in Japan proper or Okinawa as a special situation. The letter is self-explanatory.

2. I think it is very important that the local American business community be as informed as possible on the manner and mechanisms of doing business in Japan. This type of information will greatly facilitate the post-reversion adjustment of U S enterprises. It would be appreciated, therefore, if you would take the necessary steps to ensure that the type of publications noted are sent to the Chamber on a routine basis.

1 Incl
as

Copy furnished:
U S Chamber of Commerce/Okinawa
USCAR/EC

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES

IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA

P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

September 16, 1971

Mr. William Burke
Business Liaison Officer
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Mr. Burke:

The Chairman of the Foreign Investment Committee of the U.S. Chamber of Commerce in Okinawa has asked me to officially request appropriate Japanese authorities to place our organization on the mailing list for all literature emanating from Government of Japan sources which pertain to foreign business operations in Japan proper or Okinawa as a special situation. We have in mind such things as copies of licensing regulations, lists of "liberalized" and "non-liberalized" industries, cabinet policy decisions, press releases, labor and foreign exchange regulations and such like. Although we would hope to receive most of this information in English, we will appreciate having it in Japanese if that only is available.

Will you please use your good offices to transmit our request to the GOJ in the most appropriate manner? Thank you very much.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

Edward H. Reeves
Executive Director

EHR:nmt

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 52244　主管
71年 月 8日 17時15分 沖縄 発
71年10月 8日 17時23分 本省 着 米北1

外務大臣殿　高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第1044号 略

往電第1033号に関し

8日の会議の概要次の通り。

1。フイアリーよりオフレコにほうせんまる事件のその後の状況につき説明した。(往電第1045号参照)

2。当方より、5日から7日まで来ちゆうした在ちゆう米企業問題に関する使節団につき、米企業とのこん談の模様及び問 否過説明した。本使節団については、追つて公信にて報告する。

3。次回は15日。

(了)

外務省

アメリカ局長
参事官
北米オー課長

秘密標記(赤色)

(　　)第612号
昭和46年10月14日

外務大臣殿

在 平備安代表事務所
高瀬代表

(件名)
在沖外資企業に対する説明団(資料)

引用公・電信日付・番号　10月 日付往信第 号

本件説明団名簿及び日程、ならびに在沖米[redacted]商工会議所から提出された往電第 号のペーパー各1部別添送付する。

付属添付 ☒ 付属空便(行) ☐ 付属空便(DP) ☐ 付属船便(貨) ☐ 付属船便(郵) ☐

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

GA-3-1　在外公館

Understandings of letter from Minister of Foreign Affairs Kiichi Aichi, Government of Japan to Honorable Armin H. Meyer, Ambassador of the United States of America, dated June 17, 1971, dealing with business and professional activities of foreign nationals on Okinawa after reversion.

General: It is understood that the policies enumerated in the Aichi letter are fully binding on the Government of Japan and that this document is an integral part of the reversion agreement to be ratified by the U.S. Senate.

1. Business Activities

A. It is understood that validation under Japanese law (Para. 1,1.) means that firms and individual entrepreneurs will continue operations without modification of the terms and conditions of licenses and permits granted by the Government of the Ryukyu Islands or the U.S. Civil Administration of the Ryukyus. Validation will not be limited to kind or scope of actual activity in Okinawa at any date but will validate the activity authorized in the license or other authorization that existed prior to reversion.

B. It is understood that "legitimately engaged in business in Okinawa as of this date" means that an appropriate valid license or other authorization existed on June 17, 1971. There is to be no further test such as size or physical presence or sales to substantiate who was engaged in business.

C. It is understood that the prompt validation described in Para. 2 means automatic validation with the exceptions described in Para. 1, 2. (b). The ten firms listed in the GOJ talking paper are the only firms and the adjustments required were known in their entirety prior to the Aichi letter. This validation is to change only the format of existing licenses but not the substance.

D. It is understood that the validation and the "licenses-- or other authorization" discussed in this section refers to any and all permits and licenses necessary for continued operation of the firm or individual profession including such things as driving licenses, residence permits, import licenses, etc.

E. It is understood that the assurance of the continuation of business given in Para. 1, 2. means the continuation of practices essential to the operation of that business. There is to be no administrative interpretation or administrative guidance that will curtail rights existing in revalidated licenses or enjoyed under licenses or other authorization prior to reversion.

F. It is understood that the continued operation assured by Para. 1,3. after reversion and prior to revalidation explicitly includes any activity authorized by the license or other authorization whether or not this was actually being engaged in at the time of reversion or any other time.

G. It is understood that Para. 1, 4. gives Okinawan foreign investment firms and individuals unrestricted business and professional access to any area of Japan except as enumerated specifically by GOJ prior to June 17, 1971.

2. Private Properties - This section adequately protects the private property rights of foreign firms and individuals on Okinawa.

A. It is understood that the treatment assured in Para. II, 1. will be no less favorable than presently exists in Okinawa.

B. It is understood that foreign personnel not engaged in business presently on Okinawa may continue to hold property and maintain residence.

3. Leasing of State and Prefectural Lands

It is understood that new leases must be written and that this section guarantees that equal treatment will be given to both Okinawan and foreign leasees.

4. Remittance in Foreign Currency

A. It is understood that the "law concerning foreign investment" referenced in Para. 4.1, is the law of Japan.

B. It is understood that the guarantee concerning conversion and transfer of principle and profits given in Para. 4, 1. will exist from reversion day. The mechanical process of having foreign investment licenses or other authorization revalidated (see Section I, Business Activity: Aichi letter) will not affect the guarantee of free conversion and transfer.

C. It is understood that "Okinawan banks" referred to in Para. 4, 2. includes local banks and branches of foreign banks.

D. It is understood that the phrase "hold dollar accounts" assures the continued freedom to operate a dollar checking account on Okinawa in the normal way, i.e. to reduce balances by drawing checks and to increase balances by making dollar deposits. It is further understood that such accounts will be operable as at present for an indefinite period of time.

E. While "the remittance abroad of such accounts will be governed by the provisions of the Foreign Exchange and Foreign Trade Control Law, " it is understood that, where the funds in such accounts are traceable to principal investments or profits, approval of the remittance will still be guaranteed as indicated under Para. 4, 1. existing provisions of the Foreign Exchange and Foreign Trade Control not withstanding.

5. Professionals

A. Lawyers: It is understood that the approval of the Japanese Supreme Court required in Para. 5, (1) will be granted automatically to the foreign lawyers practicing on Okinawa January 1, 1971 prior to or simultaneously with reversion: There is to be no lapse in their authorization to practice.

B. Doctors and Dentists: It is understood that appropriate modifications in Japanese law will be made prior to or simultaneous with reversion to allow doctors and dentists referred to in Para. 5 (2), (a) to continue to practice with full legal status under Japanese law after reversion and without having taken the national medical exam.

C. It is understood that the medical exam mentioned in Para. 5, (2),(a) will not be required for foreigners unless it is also required of Okinawan doctors and dentists.

D. It is understood that the "considerable length of period" mentioned in Para 5, (2),(a) will not be less than 5 years.

E. It is understood that Para. 5, (2),(b) means that the Government of Japan will allow the doctors and dentists who have passed the national medical exam in English to practice at the Adventist Medical Center and any satellite clinics operated wholly by the Adventist Medical Center.

F. It is understood that the approval of the Ministry of Finance and registry of the Japanese Institute of Certified Public Accountants discussed in Para. 5,(4) will be done automatically prior to or simultaneously with reversion. There is to be no lapse in their authorization to practice.

6. Taxation

A. It is understood that the right of GOJ (given in Para. 6, 1) to assess taxes where such taxes had not been collected in accordance with GRI or USCAR laws and ordinances does not apply to years for which a GRI audit has been completed. The completed audit will be taken as proof by the GOJ that firm and individual taxes were settled.

B. The principle of non-retroactive tax liability as expressed in Para. 6, 1. is understood to apply to the provision of Japanese law which automatically establishes a full tax liability for foreigners who have resided in Japan for five years continuously. Such period of time for those resident on Okinawa will begin no earlier than the actual day of reversion.

7. Import Quotas

A. It is understood that foreign firms may continue to import goods that may be under quantity restrictions in Japan at no less than the level that existed in the year preceeding June 17, 1971.

B. It is understood that "reasonable increase of such imports in the light of the market situation..." will allow a firm to maintain its present market share (percentage) as a minimum.

C. It is understood that for those goods for which no past records exist GOJ will grant quotas consistent with reasonable business planning as regards introduction of new products or services. In no case will GOJ by the administrative application of import restrictions, curtail, preclude, or limit business activities authorized by valid licenses of GRI or other authorization.

D. It is understood that no restrictions will be imposed upon imports which will be inconsistent with business plans of foreign firms on Okinawa provided those plans are consistent with valid licenses and were made in consultation with appropriate Japanese ministries as prescribed in the GOJ talking paper mentioned above. In other words production or business growth otherwise acceptable to GOJ will not be limited by the imposition of any type of import restriction.

在沖米企業問題に関する使節団名簿

（順不同）

団　長　　通産省大臣官房臨時沖縄対策室長
　　間　淵　直　三

通産省企業局外資課調査係長
　　内　仲　康　夫

大蔵省銀行局保険部保険第１課長
　　元　木　文　男

大蔵省国税庁調査査察部調査課長
　　松　本　久　男

大蔵省国際金融局外資課
　　富　沢　　宏

大蔵省銀行局保険部保険第２課
　　松　葉　勝　博

農林省経済局企業流通部企業振興課
　　関　　武　吉

総理府沖縄北方対策庁調整部産業経済班
　　三　村　　清

外務省アメリカ局北米１課
　　森　本　幹　雄

在沖米企業問題に関する使節団日程

宿舎　ホテル香和　34−1181

１０月５日（火）

12:05　那覇空港着（JAL 903）

12:30　高瀬大使表敬（準備委員会）

13:30　準備委及び沖縄事務局との打合せ
　　（準備委員会）

15:00　在沖米企業家に対する一般的説明（準備委員会1階会議室）

18:00　吉岡公使主催カクテル（ハーバーヴユー・クラブ）

20:00　吉岡公使主催夕食会（料亭　左馬）

１０月６日（水）

午　前　　在沖米企業家に対する個別的説明
午　後　　（~~通産班、大蔵班、農林班~~ 貿易班、保険班）

１０月７日（金）

（予　備　日）
10:00　在沖米商工会議所代表との懇談
16:55　那覇空港発（JAL 906）

アメリカ局長

参事官

北米オ一課長

秘密標記（赤色）

第 621 号

昭和 46 年 10 月 14 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所
高瀬 代表

（件名）

在沖外資企業に対する説明団

引用公・電信日付・番号	往電オ1040号

1、本件説明団は、10月6日の午前及び午後にわたり貿易（課税を含む。）及び保険の2班に分れて個別説明を行なったところ、その概要はそれぞれ別紙1及び2の通りである。

2、最終日の10月7日は、午前10時から約3時間、韓国出張から急拠帰沖したストーリイ米商工会議所会頭以下同商工会議所代表数名との間で往電1041号のペーパーについての質疑応答が行なわれた。右質疑応答のうち特記すべき諸点次の通り。

(1) 上記ペーパーのうちの4項（Business Activities）については、かなりデリケートな問題を含んでいるので、先方提出の設問通りに取り組むことは避け、今後機会をみて個別的かつ実質的に解決していくことで双方了解した。[redacted]

(2) ペーパー4項（Professionals）に関連して、日本政府側の説明によれば、

付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1　　在外公館

GA-4　　外務省

外国人弁護士は関係特別措置法の施行の日から2ヶ月間は最高裁判所の承認なしに従来の業務を行なうことができ、その間に所定の手続きをとる、とのことであるが、その2ヶ月の期間同業務を無免許で行なっているのではないことを示す証明書が欲しいとの希望が米企業側から述べられた。

(3) また、第5項の医師等の取り扱いにつき、米企業側より、Adventist Medical Centerが行なう離島への巡回診療等Satellite Clinicsの活動は可能なりやとの質問があり、説明団側から、特に問題はないと思うが、Satellite Clinicsの実態や計画等の詳細につき承知したいので、

追って正式に回答すべき旨を約した。

(4) 第6項（Taxation）に関連して、米企業側より、後帰前に輸入し保税倉庫に入っている物については、後帰後これを倉出しする場合日本法による関税、物品税が課せられるかとの質問があり、説明団より、課税は免れないであろうととりあえず述べておいた。

(5) また、関税及び物品税をすでに支払ってしまった輸入品につき、これを再輸出する場合及び米軍に納入する場合、納入済みの税額をRetundできるかとの質問があり、説明団より、関連法令をチェックのうえ追って正式に回答すべしと述べておいた。

(6) 後帰前の輸入ライセンスに基づいて輸入した貨物が後帰後に到着した場合、関税や物品税はいずれの法令に依ることになるか、また、到

着港の税関等で、輸入ライセンスの有無をめぐって問題が生じないよう配慮願いたい、との発言があり、説明団より、前者の課税につき投機的輸入を防止することを念頭において検討すべき旨回答した。なお、正式回答は、後日あらためて行なうことが約された。

(7) 米企業側より、各企業の無線局のための電波の割り当て、及び企業所有の自動車にとりつけられる移動局のための電波の割りあてについて復帰後どのように取り扱われるか、との質問があり、説明団側より、追って回答すべき旨述べた。

(8) 説明団は、米企業側の要請もあり、各種業者のうち地位協定第14条に該当する業種を他のものと切り離して慎重に検討することを約した。

(9) その他、米企業側から、日本政府が国会提出を予定している特別措置法案の日本語版なりとも入手したいとの強い希望があり、早急に沖縄北方対策庁、同庁沖縄事務局を通じ取り寄せたうえ米企業側に手交することとした。

(10) また、今回来沖の説明団の各省担当官と今後個別的、直接的に連絡して差支えないかとの企業側の照会に対し、差支えない旨、及び、将来必要があれば再度本説明団が追加説明のため来沖することを希望するとの強い要望に対しても、説明団より、右の要望に添いたい旨回答した。

3、 なお、各米企業からの質問に対する日本政府の回答については、当初9月29日付

貴信米北1第225号をもって御訓令越しの28企業につき回答する予定であったところ、往電第1036号の次第により第2次回答分として予定されていた40企業についても、これを当事務所で至急英訳のうえ、取りあえず非公式に米代表部を通じ当該米企業に送付することとした。正式回答文書は、目下作成中であるので、発出のうえ写し各1部追送する。

4、追って、10月13日米代表部Burke担当官より、同官からの客年11月18日付書簡(写)を手交するとともに、右書簡に述べられているように全ての在沖外国人企業のライセンスは同日付を以て日本政府(側)に送付されたことを説明国にリマインド方依頼越した。同書簡(写)別添送付する。

Mr. Naozo Mabuchi, GOJ Element, PrepCom 18 November 1970

Mr. William T. Burke, U S Element, PrepCom

Business Survey; GOJ/US Joint Questionnaire

1. Attached herewith are copies of the licenses of those foreign firms which did not complete the joint questionnaire. Copies of the licenses of all other firms were provided earlier as attachments to their completed forms. With this submission it would appear, insofar as we can determine, that the GOJ has now received copies of the licenses of all foreign firms and has a completed questionnaire on approximately 85 percent of all firms currently doing business in the Ryukyus.

2. Duplicate copies of all questionnaires and licenses have been sent to the U S Embassy in Tokyo.

1 Incl
as

WILLIAM T. BURKE
Business Liaison Officer

CF:
USCAR/EC
RCG
AMEMB TOKYO

別紙1.

16日の商工業および税金関係部会

同部会に参加した米企業は約20社で、各企業からの質疑に対する回答の形式で開催され、外資の取扱い、輸入割当、税金問題が討議されたが、その大半は税金関係に費された。総括的にみれば、部会の論議を通じて、各企業の抱いていた疑問あるいは不安はかなり解消されたものと思われるが、なお具体的事項については不明な点も多く、この点について早急に日本側の決定がなされるよう要望していた。

主な質疑事項は次のとおり。

1. 復帰后における在沖外資の取扱い

① ~~特に~~ 事業活動の範囲をどの基準~~によって~~ ~~捉えるか~~（定款、外資免許証記載事項等）によってまたどの時点（質問書回答時、調印時、復帰時等）

で捉えるか。

② 他法令による免許等との関係

2 輸入割当

輸入割当品目、復帰后一定期間特別措置のとられる品目およびこれらの割当基準

3 税金

① 所得税法上の「居住者」の定義

② 沖縄法に基づく社団法人（および法人格なき社団）に対する課税

③ 復帰時における関税、物品税の取扱い

④ 砂糖消費税、揮発油税その他の諸税の適用

⑤ ~~法人~~税法上の損失繰越と青色申告の関係

~~なお、復帰時点における在庫課税について~~

別紙 2、

保険関係

現在 外国保険事業者に関する立法の免許を受けて保険事業を営なんでいる者は、本土法の免許を受けたものとみなすこと 及び、現在、保険募集の取締に関する立法の登録を受けている生保募集人と損保代理店については本土法の登録を受けたものとみなすことを本土復帰の際の ~~[illegible]~~ 特別措置として行う旨等を説明したところ 殆んどの[illegible]者は満足した様子であった。

ただし、Old Republic Life Insurance の ~~商品~~ 保険募集を行なっている C. Sager と Government Employees Co. of Washington, D.C. の保険募集を行なっている D.A. Lowell は 外保立法の免許を受けていない会社に属しているため、復帰後も免許をえず米軍人軍属

に限定して募集を行えるよう ~~[illegible]~~ 強い要望があった。これに対し、当方より例外は認められない旨を懇切に説明したところ、前者は ほぼ ~~[illegible]~~ 了解して、Old Republic 本社に本土政府免許申請方依頼するから申請手続を知らせてもらいたいということとなった。後者は なお今後調整を行うこととなっている。

大政事外外儀官
務務 典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給
調査長 参企析調
領移長 参領旅査移
ア長 参地中東二 北東一西
米長 参北北保
中南審 参一二
欧長 参西東洋 西東二
近ア長 参書近ア
経長 次総経国資一源
参貿統国二
経協長 参政技一理 国企二
参参協規
国長 参政経科 軍社専
情長 参調内外
文長 一二

注意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写 307

総番号(TA) 53975 主管
71年10月18日17時50分 沖縄 発
71年10月18日18時24分 本省 着 米北1

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

在ちゆう外資企業に対する説明団

第1067号 略 至急
往電第1040号に関し
1、18日当地米人商業会議所STOLLE会長よりヨシオカ公使あてに別電の通りの書簡を送付越した。
2、右書簡には次の趣旨が述べられている。
(1)説明団との会談によつていくつかの点については解明されたが、多くの点については未だ十分な回答が与えられていない。
(2)また、説明団の日本政府の立場に関する回答は自分達が協定交渉中に得ていた約束にむじゆんするもの、ないしアイチ書簡の規定に反するものがあると考える。
(3)よつて近日中に東京において、本件会談の続きを行ない、その結果をまとめてヨシ1局長及びスナイダー公使に提出することと致したい。
3、上記書簡発出の経緯等につきムラズミがパークに照会せるところ次の通り。
(1)説明団との会談の約1週間後にスナイダー公使が来

注意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ちゆうし、商業会議所のメンバーと会談した。
(2)その際商業会議所側から、特に上記2、(2)の点を追及したところ、ス公使は協定交渉中に自分から説明したことに間違いなく、説明団の説明を商業会議所側が誤解したのであろうと述べた。
(3)そこで商業会議所側は至急上京して今一度説明団とはつきり話をつめて、その結果をス公使とヨシ1局長に提出しようということになつた。
(4)(何時ころ何名位上京することを考えているかとの質問に対し)出来れば21日ころから5ないし6名位が上京することを考えている模様。
4、ついては上記申し入れに対する回答振りにつき至急回電願いたい。
(了)

秘

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　　4302

総番号（TA）　53976　　主管

71 年 10月 18日 18時00分　　沖縄　発
71 年 10月 18日 18時24分　　本省　着　米北1

外務大臣殿　　高瀬 大使 臨時代理大使　総領事　代理

在沖外資企業に対する説明団

第1068号　平（秘扱い）至急
往電第1067号別電

THE CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA EXTENDS ON BEHALF OF THE AMERICAN BUSINESS COMMUNITY HERE SINCERE THANKS FOR THE RECENT VISIT BY THE OFFICIAL TEAM OF JAPANESE GOVERNMENT OFFICIALS LEAD BY MR. NAOZO MABUCHI. WE BELIEVE THE CONFERENCES HELD DURING 5-7 OCTOBER WERE MUTUALLY BENEFICIAL AND HOPE THEY CAN BE CONTINUED IN SOME MANNER DURING THIS PERIOD OF CONFUSION AND CLARIFICATION CONCERNING THE FUTURE STATUS OF THE FOREIGN BUSINESSMAN ON OKINAWA AFTER REVERSION.

WE APPRECIATE THE POSITIVE AND FAVORABLE CONSIDERATION WE RECEIVED FROM THE VISITING GOJ

外務省

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給
調査長　参企析調
領移長　参領旅査移
ア長　参地中東二 北東一西
米長　参北北保 一二
中南審　参一二
欧長　参西東洋 一西東 二三
近ア長　参書近ア
経長　次総経国資源 参貿統国 一三
経協長　参政技一理 国企二
条長　参条協規
国長　参政経科 軍社専
情長　参道内外
文長　一二

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

TEAM ON SOME POINTS WHICH WE QUESTIONED, SUCH AS THE "PERMANENT" STATUS AND AUTHORITY TO PRACTICE FOR THOSE FOREIGN DOCTORS AND DENTISTS NOW LICENSED AND PRACTICING ON OKINAWA AND THE EXPLANATION WHETHER "BLUE RETURNS" HAD BEEN FILED (PROVIDED ACCEPTED ACCOUNTING PRACTICES WERE FOLLOWED).

THERE ARE, HOWEVER, MANY QUESTIONS AND ISSUES TO WHICH WE DID NOT RECEIVE ADEQUATE OR SATISFACTORY ANSWERS FROM THE TEAM. IN MANY CASES, THE VISITORS SAID THE MATTER WOULD HAVE TO BE TAKEN UP WITH THEIR MINISTRY BACK IN TOKYO OR REFERRED TO ANOTHER MINISTRY OR AUTHORITY. IN OTHER CASES, THE ANSWERS GIVEN AS THE FINAL POSITION OF THE JAPANESE GOVERNMENT WERE IN OUR OPINION IN CONFLICT WITH THE COMMITMENTS MADE TO US DURING THE NEGOTIATION OF THE REVERSION AGREEMENT OR IN VIOLATION OF THE PROVISIONS OF THE AICHI LETTER OF 17 JUNE ON THE MATTER. IF SOME OF THESE NEGATIVE POLICIES AND INTERPRETATIONS ARE ALLOWED TO STAND, THE RESULT WILL BE EXTREME HARDSHIP

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

AND IN SOME CASES, THE ACTUAL FORCED TERMINATION OF BUSINESS ACTIVITIES CONCERNED.

FOR THESE REASONS, AND IN BELIEF THAT OUR MUTUAL INTERESTS WILL BE SERVED BY THOROUGH STUDY AND RESOLUTION OF THESE PROBLEMS, WE SUGGEST THERE SHOULD BE AN EARLY REASSEMBLY OF THE GROUPS FROM BOTH SIDES TO CONTINUE THE DISCUSSIONS BEGUN HERE ON 5-7 OCTOBER. WE RECOMMEND THIS MEETING TAKE PLACE IN TOKYO WITHIN THE NEXT FEW DAYS AND A SUMMARY MEETING IMMEDIATELY AFTERWARDS AT WHICH A PROGRESS REPORT WOULD BE MADE TO MINISTER YOSHINO AND MINISTER SNEIDER JOINTLY.

(3)

外務省

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	
付属	あり	その他	付属添付

発送日 処理日 昭和46年11月 8日
発信 タイプ 校 [illegible]

文書課長 橋

公信案 （分類 ）

公信番号 米北1 第 256 号　公信日付 昭和46年11月 6日

大臣	主管	起案 昭和46年10月22日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米第一課長	
外務審議官		起案者 [illegible] 電話番号 2466
官房長		

協議先

条約課長

受信者	発信者
在沖縄 高瀬大使	外務大臣
写送付先	（希望発送日） 11 月 6 日

件名

在沖外資企業に対する説明会

GA-2　6 外務省 119　回覧番号 2946

米北1第256号
昭和46年11月 6日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
在沖外資企業に対する説明会

引用公・電信
日付・番号 10月14日付貴信第621号及び貴電第1067号

1. 在沖米人商工会議所代表に対する本件説明会は、10月22日及び10月23日の午前中、本省会議室にて行なわれたところ、先方提示の主要質問項目につき関係各省より要約つぎのとおり回答した。（日米側出席者名：別紙1）

※付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

(1) ライセンス関係

(イ) 復帰後の在沖外資企業に対する外資法上の認可等に関する政令の経過規定を今国会に提出しているので、復帰後の事業継続にあっては、これら関係法令上の手続きが必要である。

(ロ) 外務大臣書簡発出時の各企業の事業内容を確認し、その範囲内での許・認可付与を原則とするが、特に極端・非常識なケース ~~（例えば毒ガス製造等~~ でない限り、現行琉球政府ライセンスの継続を好意的に認めていくことを基本方針としている。

(ハ) クエスチョンアーの回答を見ると特に問題のあるケースはないようであるが、回答

GA-4 外務省

の記載なきもの、あるいは不明確のもの等があり、また、上記 extreme かつ abnormal なケースが論理的にはあり得るので、これら不明確な企業の事業内容については、一応協定署名時の事業内容を前提として考えざるをえない、との立場を留保する。

(二) いずれにしても、復帰前に認可についての感触を示し得るよう本土の外資申請の書式に記載してもらう等の方法を考えるので企業実態の調査について企業側の協力を得たい。(書式は追って提示する。)

なお、外資申請手続き等の説明のため、復帰前に関係担当官を沖縄に派遣する。(先方より、ライセンスに関する解釈については多々問題はあろうが、日本政府が外務大

臣書簡の精神に沿い、友好的にこれを取扱うとコミットされたことを信頼する。また、fact finding については企業側として積極的に協力していきたい、との発言あり。)

(2) ドル勘定

(イ) 復帰後、ドル勘定への新規預入れは短期資金の流入を防ぐため、退役米軍人年金の預金を除き、許可制にしたい。

(ロ) 外務大臣書簡の "foreign residents" には、法人及び地位協定上の軍人・軍属を含まない。

(ハ) この勘定は、復帰後1年間に限り設置を認めることとするが、必要に応じ期間を延長することも考えている。個人がそれ

を保有しようとする際は、復帰前に銀行と特約を結ぶことが必要であり、（特約がなければ本土法令上、ドル預金額が自動的に円に変ってしまうこととなる。）また、会社の場合には、銀行と特約を結ぶとともに復帰後、日銀那覇支店に外貨預金についての許可申請をしてもらう方針である。

(3) 課税

(イ) 本土法令上も琉球法令上も、課税額に関し、再査定（reaudit）は行なわないとの規定はないので、復帰前適正に課税されていないものがある場合には、復帰後 reaudit することがあり得る。

(ロ) 課税に関し、法規の解釈等の琉球政

府の公式の通達等については、日本政府としても復帰後もそれを尊重する。

(ハ) 本土においても、課税額が再査定されることは非常に稀なケースであることにも鑑み、琉球政府による通常の課税が行なわれている限り、国籍等の理由によって差別的再課税を行なうようなことはしない。

(4) 輸入割当て

(イ) 割当ての基準となる過去の実績期間については、企業側の事情をも勘案し、個別的に決めたい。

(ロ) 過去の実績は、本土同様、輸入の金額ではなく、量によってみることとする。

(ハ) 割当ては、各企業別または組合等のグループ別に行なわれるが、酒類製造については

個人企業別に割当てられるのが原則。

肉の輸入割当てについては、農林省と個別に話し合うこととする。

(二) 輸入割当ては、B.T.No.（ブラッセル・タリフ・コードNo.）による各品目毎に行なわれる。

(ホ) 輸入ライセンスの有効期間は10ヶ月である。

(ヘ) 本土における輸入割当ての品目別リストは後日提示する。

(ト) 琉球政府のライセンスがあっても輸入実績のない企業（4～5ケースのみの由）に対する取扱いぶりは今後検討していく。

(チ) 企業が沖縄の会社、個人あるいは日本人等を通じ輸入を行なっている場合の実績をどのように認めるかについては未だ方針が決っていない。

当該輸入枠あるいは営業の権利等を譲渡する場合は、通産省においてこれを認める予定。

(リ) 復帰直前になされた契約等については、経過措置をとる方針である。

(5) 砂糖消費税

沖縄で生産、消費される砂糖に限り、沖縄における現価格を維持せるため、（市価の若干の変動は別として）復帰後一定期間、消費税を免除するよう措置する。（第3次復帰対策要綱）

(6) 自由職業者

(イ) 医者（アドヴェンティスト・メディカル・センター）

Satellite clinics の運営その他に関し10月28日に先方より厚生省を訪問の上、詳

細目は話合うことになっている。

(ロ) 弁護士

沖縄法令の規定による外国人弁護士は、復帰に伴う特措法の施行後2ヶ月間に限り、最高裁判所の承認を受けずにその業務を行なえることになっており、(特措法第65条第8項) このことは、その2ヶ月間は特別の証明書等を何ら必要としないことを意味している。但し、その間に弁護士としての適格性等についての選考を行なうこととしている。

(ハ) 輸入に関連する物品税、関税等

今回の説明会では特にとり上げられなかったが、企業側より既に提示越している質問事項に関し、大蔵省より別添2のとおり回答越したので、企業側代表へ伝達ありたい。

(8) 企業所有の無線局及び電波割当て

郵政省では、復帰後のこの取扱いについては現在関係政令を準備中のところ、ESSO、Gulf等の公共の福祉ないしは安全に関係する周波数についてはこれを認めるべく政令案を作成中であるが、その他の企業の周波数については、これを認めない意向の趨である。同省としては、企業の中で周波数を有している理由、企業の運営に占めている重要性等につき承知の上、判断したいとしている。

(この点、在京米大使館に実情調査を申し入れずみ。)

2、2日間にわたった今回の説明会において企業側の提示越した主要問題点は、上記のとおり関係省担当官によって詳細に回答されたところ、先方（リーヴス）より、日本政府の懇切な説明を得て、企業側の疑問点はその大半が明確にされ、極めて有意義であったとして深謝の意を表明するとともに、さらに各企業にとっての個々の問題点等については今後とも日本政府との具体的話合いにより常識的に解決していきたい。また、今次説明会での双方了解事項をメモランダムにして後日提出したい旨述べ、当方これを了承し、閉会した。

3、当方としては、今回の説明会において、企業側が提起してきた基本的諸問題については

一応先方に了解されたと認めるところ、今次米人商工会議所代表が帰神後各企業側に行なった説明ぶり及びこれに対する反応ぶり等（新規質問事項も含む。）につき、特に気付きの点等あらば、随時報告ありたい。

別添1.

1

10月22日(金)　日本側出席者(順不同)

大蔵省	野村光司	関税局参事官室
	大村巍	主税局総務課
	中山寅男	〃　国際租税課
	村山進	外貿課長
	元木文男	保険第一課長
	松葉勝博	〃第二〃
	富沢宏	外貿課
	横井善吉	保険第一課
	富金原俊二	国際金融局企画課
	増渕亮平	〃
国税庁	井上久弥	課税課
通産省	南渕直三	沖縄対策室長
	藤原一郎	企業局外貿課長

2

通産省	北川正	企業局外貿課
	細田博之	〃
	内仲康夫	〃
農林省	三上恕平	畜産局畜政課
	近藤臣夫	牛乳乳製品課
	池田收	〃
	橋本賢治	食糧庁加工食品課
	関武吉	企業振興課
	今西功	貿易関税課
	安達弘男	沖縄対策連絡室
厚生省	田中泰弘	医務局医事課
	工藤靖雄	薬務局企業課
法務省	石川弘	司法法制調査部
建設省	多削田靖彦	建設振興課
労働省	土田清蔵	私業安定局労務指導課

琉球政府	吉元嘉正	東京事務所
沖縄北方対策庁	伊藤 和夫	沖縄事務局
〃	三村 清	調整部
外務省	橋 ■ アメリカ局	参事官
	佐藤 〃	北米一課 首席事務官
	森本 〃	〃 事務官
	三田村 〃	〃 〃

10月23日(土) 日本側出席者 (順不同)

大蔵省	野村光司	関税局参事官室
通産省	角谷直三	沖縄対策室長
	高嶋伸享	通商局農水産課
農林省	関 武義吉	経済局企業振興課
	並木芳雄	〃 貿易関税課
	本島哲三	〃
	月西功	〃
	永山隆一	農蚕園芸局果樹課
	堂園武	〃 砂糖類課
	能勢稔	〃 総務課
	安達弘男	官房 沖縄対策連絡室
琉球政府 東京事務所	吉元嘉正	

外務省	大橋	参事官	アメリカ局	
	佐藤	首席事務官	〃	北米一課
	森本	事務官	〃	〃
	三田村	〃	〃	〃

○ 外資企業への説明（アメリカ側出席者）

10月22日(金) 於 外務省 656号室

10月23日(土) 〃 217 〃

1. * Edward H. Reeves — Executive Director of "Chamber of Commerce"
2. Daniel A. Lowell — Officer of "Chamber of Commerce" (GEICO)
3. James N. Perry — Officer of "Chamber of Commerce" (Fairchild)
4. William T. Burke — (USCAR)
5. * James G. McGuire — (Am. Bottle Co.)
6. * L. Francis — (USCAR)
7. * Thomas Parker — (U.S. Embassy in Tokyo)
8. Charles Schnitty — (〃)

（＊印は22日・23日の両日出席。
無印は22日のみ出席。）

別添2

問1　砂糖とか濃縮液とかの原料を輸入して沖縄で加工し，ジュースを作り，6カ月以内にアメリカ軍に売れば，今までは原料につき免税になっていたが，

(1)　復帰後も免税となるか。
(2)　復帰後は免税にならないとすれば，輸入後6カ月たたないうちに復帰日が来た場合，その税率は旧税率か新税率か。

答　御質問の場合に限らず，米軍納入製品の原料については，米軍の権限ある官憲のその旨の証明とその製造工場等についての税関長の承認とを得れば本土の関税法等の臨時特例法（昭27，法112号）第6条第3号及び第10条の規定により復帰前と同様関税が免除されることになる。

問２ 輸入品の関税，物品税および酒税ならびにその手持品課税は，再輸出したときや アメリカ軍に売ったときは戻税されるか。

答 原則として，課税済となった物品について，関税等は還付されない。したがって輸出することや米軍納入が事前に明らかで免税を希望するときは，再輸出免税又は米軍納入による免税の手続をとっておかねばならない。

なお，特定物品については，これを旅行者が携帯して輸出する場合には特別措置としていわゆる観光戻税

制度が設けられる予定であるので，この範囲内のものについて５年間は，一定額の戻税を受けることができることとなっている。

（問3）現在の保税地域、保税倉庫等は、復帰後そのまま認められるか。

（答）

認める方向で検討している。

10月22日(金)

出席者 (日本側)

氏名	所属省庁・課	内線
近藤巨天	農林省牛乳乳製品課	4298
池田收	〃	〃
三上恕平	農林省高度高度政局	4281
橋本賢治	〃 食糧庁加工食品課	3380
伊藤和夫	沖縄・北方対策庁 沖縄弘局	
三村清	〃 調整部	
北川正	通産省企業局 外資課	
細田博之	通産省企業局 外資課	
内田康夫	通産省企業局 外資課	
田中泰弘	厚生省医務局医事課	
土田清蔵	労働省職業安定局業務指導課	
吉元嘉正	琉政・東京事務所	265-7001

GA-4 外務省

出席者 1

(氏名)	(省庁・所属部所)	(内線)
大村巍	大蔵省主税局総務課	2714
中山眞男	〃 国際租税課	2715
井上久弥	国税庁調査課	3774
石川弘	法務省司法法制調査部	2292
内渕志之	通産省沖縄対策室	
村山進	大蔵省 外資課長	2550
藤原一郎	通産省 外資課長	591
元木文男	大蔵省 保険第一課長	
松葉勝博	同 保険第二課長	2667
高梁宏	同 外資課	2554
関武吉	農林省 企業振興課	3149
今西功	〃 貿易関税課	3135
安達弘男	〃 沖縄対策連絡室	4561
弓削田清彦	建設省 建設振興課	329

GA-4 外務省

鈴木さんへ出席

2

氏名	所属	内線
野村 光司	大蔵省関税局	2804
横井 善吉	大蔵省保険一課	2488

GA-4 外務省

出席者（日本側）

C.

氏名	所属省庁・課	内線
工藤 靖雄	厚生省薬務局企業課	(503)1711 2322
冨金原 俊二	大蔵省 国際金融局企業課	(58)7411 2526
増渕 亮平	〃	

GA-4 外務省

10月23日(土)

出席者(日本側) 1

氏名	所属部局課	内線
永山隆一	(農)蚕糸園芸局果樹課	3179
野村光司	(大)関税局参事官室	2804
能勢稔	(農)蚕糸園芸局総務課	4362
芸元嘉正	琉政 東京町山町	265-7007
堂園武	(農)蚕糸園芸局砂糖類課	3390
関武志	(〃)経済局企業振興課	3149
安達弘男	(〃)官房 地対	4561
並木芳雄	(〃)経済局貿易関税課	3137
本島哲三	(〃) 〃	〃
今西功	〃 〃	〃
高嶋伸享	~~(通)産業~~ 通商局農業課	522
(問測)		

GA-4 外務省

アメリカ局長 3

参事官

北米オ一課長

秘密標記(赤色)

(　　)第 664 号

昭和 46 年 10 月 28 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

(件名)
在沖外資企業に対する説明団

引用公・電信
日付・番号 往電第1067号

10月15日付 当地米人商業会議所 Stolle 会頭発 吉岡公使あて書簡写2部 別添のとおり送付する。

情報がおそい。

付属添付 ☑ 付属空便(行) ☐ 付属空便(DP) ☐ 付属船便(貨) ☐ 付属船便(郵) ☐

本信送付先:
本信写送付先:
省内写配布希望先:

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外 調査
漁業
航空
科学協力
資格調整
調査
カナダ
局庶務

外務課受信班 46.10.29 受付

GA-3-1 在外公館

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

October 15, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
GOJ Alternate Representative to the
Preparatory Commission

Dear Mr. Minister:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa extends on behalf of the American business community here sincere thanks for the recent visit by the official team of Japanese government officials lead by Mr. Naozo Mabuchi. We believe the conferences held during 5-7 October were mutually beneficial and hope they can be continued in some manner during this period of confusion and clarification concerning the future status of the foreign businessman on Okinawa after reversion.

We appreciate the positive and favorable consideration we received from the visiting GOJ team on some points which we questioned, such as the "permanent" status and authority to practice for those foreign doctors and dentists now licensed and practicing on Okinawa and the explanation that carry-forward losses for tax purposes would be allowed regardless of whether "blue returns" had been filed (provided accepted accounting practices were followed).

There are, however, many questions and issues to which we did not receive adequate or satisfactory answers from the team. In many cases, the visitors said the matter would have to be taken up with their ministry back in Tokyo or referred to another ministry or authority. In other cases, the answers given as the final position of the Japanese Government were in our opinion in conflict with the commitments made to us during the negotiation of the Reversion Agreement or in violation of the provisions of the Aichi letter of 17 June on the matter. If some of these negative policies and interpretations are allowed to stand, the result will be extreme hardship and in some cases, the actual forced termination of business activities concerned.

For these reasons, and in belief that our mutual interests will be served by thorough study and resolution of these problems, we suggest there should be an early reassembly of the groups from both sides to continue the discussions begun here on 5-7 October. We recommend this meeting take place in Tokyo within the next few days and a summary meeting immediately afterwards at which a progress report would be made to Minister Yoshino and Minister Sneider jointly.

We would appreciate your kindness to transmit the contents of this letter and our proposal through the appropriate channels as soon as possible. Thank you.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
President

JCS:nmt

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

October 15, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
GOJ Alternate Representative to the
Preparatory Commission

Dear Mr. Minister:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa extends on behalf of the American business community here sincere thanks for the recent visit by the official team of Japanese government officials lead by Mr. Naozo Mabuchi. We believe the conferences held during 5-7 October were mutually beneficial and hope they can be continued in some manner during this period of confusion and clarification concerning the future status of the foreign businessman on Okinawa after reversion.

We appreciate the positive and favorable consideration we received from the visiting GOJ team on some points which we questioned, such as the "permanent" status and authority to practice for those foreign doctors and dentists now licensed and practicing on Okinawa and the explanation that carry-forward losses for tax purposes would be allowed regardless of whether "blue returns" had been filed (provided accepted accounting practices were followed).

There are, however, many questions and issues to which we did not receive adequate or satisfactory answers from the team. In many cases, the visitors said the matter would have to be taken up with their ministry back in Tokyo or referred to another ministry or authority. In other cases, the answers given as the final position of the Japanese Government were in our opinion in conflict with the commitments made to us during the negotiation of the Reversion Agreement or in violation of the provisions of the Aichi letter of 17 June on the matter. If some of these negative policies and interpretations are allowed to stand, the result will be extreme hardship and in some cases, the actual forced termination of business activities concerned.

For these reasons, and in belief that our mutual interests will be served by thorough study and resolution of these problems, we suggest there should be an early reassembly of the groups from both sides to continue the discussions begun here on 5-7 October. We recommend this meeting take place in Tokyo within the next few days and a summary meeting immediately afterwards at which a progress report would be made to Minister Yoshino and Minister Sneider jointly.

We would appreciate your kindness to transmit the contents of this letter and our proposal through the appropriate channels as soon as possible. Thank you.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
President

JCS:nmt

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号（TA）56497　主管
71年10月29日15時10分　沖縄　発
71年　月　日15時17分　本省　着　市北1

外務大臣殿　高瀬　大使　臨時代理大使　総領事　代理

代理会議

第1105号　略

往電第1044号に関し

29日の会議の概要次の通り。

1．フイアリーより「りゆう政に対する現物援助の供与」につき、これまで米側が行なつて来た供与計画の沿革及び内容に関する説明資料を当方参考までに提出した。（同資料空送する。）当方からは、本件に関しては日本政府は、復帰後も現行の計画を存続せしめるため暫定措置をとることに既に閣議決定を見ている旨述べておいた。

2．電力公社の第8号発電機建設計画（往電第1029号参照）に関し、通産省はこのほど東京出張から帰任したイトウ参事官に対し、日本政府は現在の公社の計画どおりで差支えないとの結論に達した旨の伝言を託したので当方より右の趣旨を報告した。

3．先般東京で行なわれた在ちゆう外資企業と日本側との会合について、フイアリーより、報告によれば多くの点で理解が深まり有益であつたが、特に問題点の一つであつた

外務省

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源 参貿統国
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

営業ライセンスの取扱いに関して通産省フジワラ外資課長から復帰までに全ての審査を完了しておくために該当する企業が必要書類を復帰前から提出することとし、その際希望の営業内容を審査するが、その内容が極たんに非常識的なものでない限り殆んど現在の既得ライセンス通り承認されようとの回答があり、企業側は右をかん迎している旨、また、在ちゆう弁護士のマクレランはいずれ上院外交委員会で証言する運びとなるが、返かん協定を支持する発言を行なうであろうと述べた。

4．次回は11月5日。

（了）

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

166

電信写

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保 一二
中南審	参一二
欧長	参西東洋 一一 西東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源 参貿統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号（TA）56711　　主管
71年10月30日10時15分　沖縄　発
71年　月　日10時29分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬　大使　臨時代理大使　総領事　代理

上院公ちよう会

第1106号　略　大至急

1．29日よる社交の席で当地FAIRCHILD社PERRY専務がヨシオカに述べたところ次の通り。

（1）上院外交委員会に30日証言するのは同社のHOGAN社長である。そのちん述の草案に自分も関与したが、アイチ書簡の実施について日本政府は極めてSINCEREであるとの評価を入れ返かん協定支持のラインである。

（2）当地米商業会議所からREEVES専務理事が証言する予定で昨やワシントンへ向つた。

（3）当地弁護士MCCLELLANは既にワシントンで旧知の上院議員と個別に接触していると思うが、彼自らちよう聞会に出席するとは聞いていない。

2．なお、上記HOGANは同社の会長、副社長と共に10月4日来ちゆうし、本使を表けい訪問こん談した経緯がある。

（了）

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

365

電信写

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保 一二
中南審	参一二
欧長	参西東洋 一一 西東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源 参貿統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号（TA）56712　　主管
71年11月1日19時07分　沖縄　発
71年　月　日19時54分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬　大使　臨時代理大使　総領事　代理

在ちゆう外資企業問題

第1116号　略　至急　（ゆう先処理）

往電第1067号に関し

1．1日当地米人商工会議所STOLLE会長より、ヨシオカあて書簡をもつて要旨次の通り申し越した。

（1）米人商工会議所では、10月21日から23日までの日本政府当局、在京米大使館との合同会議の議事要録（CONFERENCE NOTES）のDRAFT（空送）を作成したので、日本側において加除訂正すべき点があれば可及的速やかにその旨指摘されたい。

（2）上記合同会議のフオロー・アツプとして、11月4日東京で本件第2回会合の開催を提案する。日本側の都合をうかがいたい。

（3）先般の米上院外交委ちよう聞会のために作成した商工会議所の証言テキスト（SENATE TESTIMONY）（空送）を参考のために添付する。

2．上記議事要録案及び上院証言テキストは別途在京米大使館SCHMITZ書記官にも写しが送付されている由。

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

3．なお、上記証言テキストは、イアイナ書簡に掲げる保証をわれわれは満足を以つて受け容れるが、同時にその実施に当る日本政府機関がこの友好的同情的せいしんをフルに理解しているか否かに懸念をもち、復帰後のINFINITE NUMBER OF SMALL BUREAUCRATIC DECISIONSがどうなるかにつき今や日本関係各省とレギュラーベースの話し合いを続け進ちよくがみられた。センシテイブ部門でクリヤーにさるべきものは未だ多々あるが、日本側と友好的に討議しつつある。われわれは返かんに反対しない。（WE DO NOT OPPOSE REVERSION）。われわれは新しいけんにおける外人として公正にリーズナブルに扱われたいと希望しているのみである」との趣旨でタイプで6ページから成つている。

（了）

（写手交情 1日 2/25）

外務省

アメリカ局長

参事官

北米オー課長

秘密標記（赤色）

（　　第 696 号

昭和 46 年 11 月 4 日

外務大臣　殿

在 準備委代表事務所
高瀬 代表

（件名）

在沖外資企業問題（モーニングスター社説）

引用公・電信
日付・番号

11月4日付モーニングスターは、社説欄において本件に関し要旨次の通り論いているので、同社説切抜き（写）添付のうえ報告する。

付属添付 ☒　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1

2913 在外公館

SONIA MOFI MITI MOA

首席事務官
総務
沖縄
沖外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整

46.11.-5

(1) 先般の米上院外交委員会における聴聞会で、在独米商工会議所のReeves事務理事は、「覚書簡が在独外資企業については友好的かつ協力的な交渉を進めていくと謳っている」ことを確認したが、同覚書簡はそれ以上に詳細な保証を与えたものではない。最近桃林経団連会長は、米国人聴衆を前に米国が海外で過剰投資を行っていると非難したが、この種の議論が今後在独米企業にいかなるインパクトを及ぼすかを憂えるものである。

(2) ニクソン大統領の訪中発表、ついで輸入課徴金などの一方的決定により、日本側は在独米企業に対し仕返しをしたい気持になっているかもしれない。この際将来生にうべき

誤解をとり除くため、在独米企業の今後につき日米間で明確な合意が望まれる所以である。美味在独米企業は、いれーつとして、将来日本において彼らだけ特別有利な待遇を得たいなどと思ってはいまいし、また、不利な扱いを受けることを希望しているものでもない。

Next Question, Please

An American spokesman on behalf of U.S. business on Okinawa has appeared before the Senate Foreign Relations Committee to seek that committee's cooperation in the protection of American investment in the Ryukyus. The spokesman, Ed Reeves, a representative of the American Chamber of Commerce on Okinawa, explained that during the past two years negotiations have been going on between the Japanese foreign office and the U.S. State Department concerning reversion and its effect upon American enterprise in the Ryukyus. Unfortunately Reeves was appearing before a Senate committee because information concerning American investment in the Ryukyus seems to be a closely guarded secret being kept either by the U.S. State Department or the Japanese Gaimusho.

But How About Some Answers For the Last

Whoever has the information concerning the future of American business on Okinawa, the American businessmen have not been informed except in the most vague terms by either their own government or the Japanese.

Reeves asked what seem to the American business community on Okinawa to be basic questions which concern Americans on Okinawa. The questions ask "can we remain in business after reversion ... can we continue to practice our professions ... can we own property ... can we convert yen into dollars?" and other basic questions which have gone unanswered for the past two years while the American State Department conducted apparently secret negotiations with the Japanese.

The Chamber of Commerce representative acknowledged that Americans on Okinawa had been shown the Aichi letter from Japanese Foreign Minister Kiichi Aichi which covers general terms of the reversion agreement and assures that all negotiations will be conducted in a friendly and cooperative manner. Lacking detailed assurances, however, the Aichi letter leaves a great deal to be desired. This is particularly true in the light of recent astringent statements from leading Japanese businessmen that would seem to cast doubt upon the friendly and cooperative assurances of the Japanese government.

Recently the "prime minister of Japan's business world," Kogoro Uemura, 77, president of Japan's Federation of Economic Organizations, told an American audience in Tokyo that one of the world's major economic problems was that the U.S. had too much foreign investment abroad. Uemura called for restraint on the part of American businessmen in the U.S. who contemplate investments in foreign lands. Americans who have already invested fortunes and lives in Okinawa cannot help but wonder what impact this type of reasoning will have on their continued business activity in the Ryukyus when Japan is the sole arbitor of affairs.

American businessmen on Okinawa are less concerned with the broad pictures that are invariably painted on a government to government basis to present an image of serenity and international harmony than they are with the small bureaucratic woodblocks that are so beloved in the Far East. Lacking overall assurances of some sort, the fate of the Americans on Okinawa will ultimately evolve into the hands of the petty bureaucrats who delight in strangulation by red tape and delay. The two years of relative silence from the U.S. State Department hints that this strangulation process may already have begun and within sight of the governmental agents who are the theoretical representatives and protectors of Americans abroad.

It is true that in brusquely eliminating Prime Minister Sato from the planning stage of his decision to visit Communist China and later with his 10 percent surcharge on imports into the U.S. President Nixon did nothing to encourage a free exchange of information between Japan and the U.S. The American President also created a vast number of brand new problems. Many of these may come home to haunt American business attempting to survive in Japan. Disfavor of the Japanese against Nixon and the U.S., the result of frustrations brought on among the Japanese by Nixon's unilateral actions could easily prompt the Japanese to seek reprisals against American business in the Ryukyus. Firm agreements between the Americans and the Japanese at this time concerning the future of American investment in the Ryukyus would help eliminate future misunderstanding.

No one, particularly the Americans on Okinawa, expect the Japanese to endanger their own economic or social fabric in an effort to protect the Americans on Okinawa. Certainly the Americans on Okinawa do not expect to receive any unusual advantage over other foreign businessmen elsewhere in Japan. But neither do they look forward to being treated in any lesser capacity as the result of having survived 27 years of quasi-government under joint Ryukyuan-American administration. Basically, the Americans on Okinawa would like to know in as much detail as possible what the future holds in store for them so that adequate plans can be made for all contingencies. Sitting by quietly waiting for the answers has not been productive. Perhaps the Senate Foreign Relations Committee may have some influence in the matter.

Americans on Okinawa who are searching for answers hope so.

注 意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

75

電信写

大政事外外儀官 務務次次 典房 臣官官審審長長 儀総人電厚計 書文会営給

調査長 参企析調
領移長 参領旅査移
ア長 参地中東二 北東二西
米長 参北北保 一二
中南審 参一二
欧長 参西東洋 西東 一二
近ア長 参書近ア
経長 次総経国資 一源 参貿統国二
経協長 参政技一理 国企二
条長 参条協規
国長 参政経科 軍社専
情長 参道内外
文長 一二

総番号(TA) 57665　主管 沖縄
71年11月5日17時30分　発
71年11月5日19時52分　本省着　北1

外務大臣殿　高瀬 大使　臨時代理大使　総領事　代理

在ちゅう外資企業問題

第1130号　平　至急　(ゆう先処理)
往電第1116号の(2)に関し
5日、米代表部より、当地米商工会議所の意向として第2回会合は9日に東京でぜひ開催したい旨、また、その際の同会議所からの出席者か振れは前回と同じ予定なる旨通報越した。なお、米企業側から提示された暫定議題は別電第1131号の通り。ついては、米側に対する応答振りにつき至急御回電願いたい。
(了)

(安手文情)

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

142

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 一西東 二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資 一源 参貿統国 二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号（TA）57667　　主管
71年11月5日19時33分　沖縄　発
71年11月5日19時54分　本省　着

外務大臣殿　高瀬 大使　臨時代理大使　総領事　代理

在沖外資企業問題

第1131号　平　至急（優先処理）
往電第1130号　別電
（以下別紙英文）

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大　A. AGREEMENT ON LAST CONFERENCE NOTES
B. CONTINUE DISCUSSION
1. REVALIDATION OF LICENSES (BUSINESS)
2. SUPPORTING LICENSES
文部　3. GOJ IMMIGRATION PROCESSES IN RELATION TO RESIDENCY REQUIREMENTS
厚　4. GOJ NATIONAL MEDICAL EXAM. TIMING
〃　5. ADVENTIST MED. CENTER DESIRE TO UTILIZE JAPANESE DOCTORS IN OKINAWA AND RELATED COMPLICATIONS
通産　6. IMPORT QUOTAS
〃　7. GOJ IMPORT RESTRICTED ITEMS IN COMMON USE IN OKINAWA
大　8. RESIDENCE STATUS FOR PERSONAL INCOME TAX PURPOSES
〃　9. COMMODITY TAX ON INVENTORY ITEMS
〃　10. UTILIZATION OF DOLLAR BANK ACCOUNTS
厚　11. ADVENTIST MED. CENTER PRESENT GRI " CLINIC " LICENSE MUST BE GOJ " HOSPITAL " LICENSE BASED ON SIZE OF LICENSED STAFF OF DOCTORS AND NUMBER OF BEDS AT PRESENT AND IN CONJUNCTION WITH THEIR EARLIER ANNOUNCED PLANS FOR EXPANSION
大　12. BONDED WAREHOUSE LICENSES
〃　13. LIFE/NON-LIFE INSURANCE COMPANIES

（以下之情）(3)

外務省

(回覧番号　　)　外務省電信案　(分類　　)

電信課長

機密表示（極秘・秘の朱印）　平文

符号表示　暗略　平

※総第　1106 125　号

※第　359　号

※昭和　年　月　日　時　分発　46.11.6 17.56

大至急・至急・普通・LTF

※発電係

(※印欄内は電信課記入)

YYYYY

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管　アメリカ局長　参事官　北米第一課長

主管局部課（室）名　米北1

起案　昭和46年11月6日

起案者　電話番号　2466

協議先

在　沖縄高瀬　大使　臨時代理大使　あて　外務　大臣発
総領事　代理

転電報　在　大使　臨時代理大使　あて
総領事　代理

件名

在ちゅう外資企業問題

貴電第1130号に関し、

1. 本件第2回会合は、先方の要望通り、いずれは開催すべきも、すでに協定審議のための衆議院本会議が開かれ、来週からはその本格的審議が行なわれるところ、本省はもとより各省においても、その対策

(昭和四二・七・一　改正)

GB-1

写済

170

2

に忙殺されるであろうことは必至であり、かかる段階では企業側と落着いた話合いを行なうる雰囲気ではないと考えられる。

3. なお、在京米大とても、来週は、コナリー戦務長官、ジョンソン国務次官等の来日のため、企業側を迎話する余裕はない由。

2. ついては、先方に対し、右事情を説明の上、本件会合を当分延期方申し入れありたい。（在京米大からも同様申し入れを行なう由。）なお、今後の開催時期のみとおしについては在京米大とも協議の上通報する。

GB－3　外務省

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 710 号

昭和 46 年 11 月 11 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題（第2回会合議題）

引用公・電信
日付・番号　往電第 1130 号

11月5日 米代表部から提示越した当地米商工会議所提案の第2回東京会合議題を2部別添送付する。

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

要処理
首席事務官
総務
中縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

46.11.12

GA—3—1　　在外公館

9 NOV - TENTATIVE AGENDA FOR TALKS WITH GOJ IN TOKYO

A. Agreement on last conference notes

B. Continue discussion

1. Revalidation of Licenses (business)
2. Supporting Licenses
3. GOJ Immigration Processes in Relation to Residency Requirements
4. GOJ National Medical Exam. Timing
5. Adventist Med. Center desire to utilize Japanese doctors in Okinawa and Related complications
6. Import Quotas
7. GOJ Import restricted items in common use in Okinawa
8. Residence status for personal income tax purposes
9. Commodity tax on inventory items
10. Utilization of dollar bank accounts
11. Adventist Med. Center present GRI "Clinic" license must be GOJ "Hospital" license based on size of licensed staff of doctors and number of beds at present and in conjunction with their earlier announced plans for expansion
12. Bonded Warehouse Licenses
13. Life/Non-Life Insurance Companies

U S Chamber of Commerce in Okinawa

9 NOV - TENTATIVE AGENDA FOR TALKS WITH GOJ IN TOKYO

A. Agreement on last conference notes

B. Continue discussion

1. Revalidation of Licenses (business)
2. Supporting Licenses
3. GOJ Immigration Processes in Relation to Residency Requirements
4. GOJ National Medical Exam. Timing
5. Adventist Med. Center desire to utilize Japanese doctors in Okinawa and Related complications
6. Import Quotas
7. GOJ Import restricted items in common use in Okinawa
8. Residence status for personal income tax purposes
9. Commodity tax on inventory items
10. Utilization of dollar bank accounts
11. Adventist Med. Center present GRI "Clinic" license must be GOJ "Hospital" license based on size of licensed staff of doctors and number of beds at present and in conjunction with their earlier announced plans for expansion
12. Bonded Warehouse Licenses
13. Life/Non-Life Insurance Companies

U S Chamber of Commerce in Okinawa

アメリカ局長
参事官
北米オー課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 711 号

昭和 46 年 11 月 11 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信日付・番号　往電オ1116号

冒頭往電の11月1日付 Stolle 書簡（写）（上院に対する証言、及び第1回会合議事要録案添付）、別添送付する。

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

美処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
業
空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

46.11.12

GA—3—1　　在外公館

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

November 1, 1971

The Honorable Ichiro Yoshioka
Alternate Representative to the
Preparatory Commission - GOJ

Dear Mr. Minister:

Attached is our report on the joint meetings with our Chamber delegation, U.S. Embassy representatives and the representatives from the various ministries of the Government of Japan held in Tokyo on October 21-23, 1971.

We would like to have this record sent to Tokyo as quickly as possible and have confirmation from the Government of Japan element that this record reflects substantively the progress of the meetings. Should there be any difference of views, please let us know in some detail where the differences may exist. A copy of this report is being hand carried to Mr. C. Schmitz at the U.S. Embassy, Tokyo and you are welcome to have your foreign office pick up a copy from Mr. Schmitz, if that should be desirable, on Tuesday.

To follow up this meeting, we would like to accept the invitation to hold a subsequent meeting with essentially the same representation in Tokyo on Thursday, 4 November, 1971. Please advise us if this is satisfactory.

We are also enclosing a copy of the prepared statement our Chamber presented at the U.S. Senate Foreign Relations Committee hearings. This was prepared in response to the request that we testify. Our State Department and the Committee stated this testimony was well received. The Committee also advised their records would remain open for additional input. Perhaps we can develop some additional favorable reports for the Committee after our next meeting in Tokyo.

It is our desire to continue to resolve favorably outstanding topics and be able to report favorably in the time ahead. The continued cooperation of you and the Government of Japan is indeed most helpful and respected. Should you have any questions on the foregoing, please let me know.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stahl
President

(continued)

CC: Mr. Charles Schmitz, U.S. Embassy, Tokyo
LTG J.B. Lampert, High Commissioner
Minister R.A. Fearey, Civil Administrator
Mr. W. Burke, Preparatory Commission
APCAC

Senate Testimony

Gentlemen, (my name is Ed Reeves) I have come 13,000 miles to speak to you today on behalf of the Chamber of Commerce of the United States in Okinawa. Our American Chamber represents what is usually called the "Foreign Business Community" on Okinawa. That is, the businessmen and professional men living and working there. Since the islands will soon pass from American to Japanese jurisdicition, you can imagine that we are concerned about our treatment after reversion. -Can we remain in business?--Can we continue to earn our livelihood and practice our professions?-- Can we own property?-- Can we convert yen to dollars?-- These are our very basic concerns.

We have worked actively on this problem for two years both with our own State Department and with the Government of Japan. You probably know that the post-reversion status of private business and professional interests was negotiated as a separate "track" by our Embassy and the Japanese Foreign Ministry. The result of this negotiation is what is known as the Aichi letter of assurances--that is, a letter from then Foreign Minister Kiichi Aichi explaining the Japanese Government's policy for the treatment of foreign nationals and firms.

As a representative of most of these foreign nationals and firms who are members of the American Chamber of Commerce I wish to state that we have accepted this letter of assurances as dealing satisfactorily, in a general way, with the major problem areas that we forsee after reversion. We also wish to acknowledge the friendly and sympathetic spirit with which the Japanese Government has provided these assurances. At the same time, we wish to express our apprehension over whether the spirit and intent are fully understood at the levels in the Japanese Government where implementation will occur. We

further are concerned that certain laws must be enacted or changes to existing laws be made to implement the assurances of the Aichi letter. We have been told these changes are now before the Japanese Diet for action. We have not yet seen a translation of this legislation and so are not aware of the sufficiency thereof. We urge you, who must give consent to the basic treaty, to satisfy yourselves that the proposed measures are adequate to fully implement all the provisions of the Aichi letter in protecting our interests.

Before I discuss the Aichi letter in a bit more detail you might be interested to know something of the nature and extent of the membership of the American Chamber of Commerce in Okinawa. We like to think of our businesses and professionals as pretty representative of what you would find in many typical communities in America. We've got the American Bottling Company--Bireley's--run by the McGuire family for many years. Bill Baxter's Trading Company, Clar Sager's Insurance and Securities Office, Mike DeMauro's Construction Company--he's been working on Okinawa since 1945-- six American attorneys, the VFW and American Legion, Foremost Dairies, the Morning Star Newspaper, Mrs. Krob's Weekly Magazine, The Seventh Day Adventist Hospital, Susie Gross's Travel Agency, The American Drug Company. We also have big business: Bank of America, Fairchild Camera, Gulf Oil, American Express. These are some of our members.

All of these people--all of these businesses have come to Okinawa with the assurance and expectation of freedom to transact business normally, including the freedom to compete. We expect the same under Japanese jurisdiction.

More than two years ago (before the Nixon-Sato Communique) our group prepared a position paper--all of you have seen this document. It dealt in detail with what we felt then and now are legitimate rights that should continue

after reversion-- the right to do business as at present, necessary work permits and professional licenses, protection of property and leases, conversion and protection of dollar assets, the right to continue to import items that might come under quota restriction in Japan, application of the provisions of the treaty of Friendship, Commerce and Navigation, and equitable tax treatment. We are satisfied that this position paper played an important part in the negotiations concerning the treatment of foreign nationals and firms.

In June of 1970, at the suggestion of Ambassador Meyer, the so called Business Advisory Group (BAG) was formed as a channel for communication between the U.S. Government's negotiators and the foreign community in Okinawa. This group met regularly until negotiations ended in June of this year and this full year of effort was successful we think. Not easily so, but the result--the Aichi letter was good-- as far as it went. We said at the time we first saw the Aichi letter that it was a satisfactory general statement but--and this is important--everything would depend on subsequent interpretation of the letter and the infinite number of small bureaucratic decisions which would eventually comprise what it really meant. Most of these small implementing decisions we know will come after reversion. We are now talking on a regular basis with all Japanese ministries concerned. Their understanding of what Mr. Aichi said in his letter are not always the same as ours. This makes us apprehensive but we are talking and progress is being made. I would like to take a few moments to go through the eight sections of the Aichi letter and indicate some areas still undefined.

The sections dealing with broadcasting, private property, and leasing of state and prefectural lands are quite satisfactory as they stand as they have been defined in subsequent discussion.

The section dealing with remittance of foreign currency has, after some considerable work, also been found generally acceptable.

This leaves four sections: business activities (or licensing), import quotas, taxation and professionals.

1) Professionals-- that is , doctors, lawyers, dentists, veterinarians, and CPA's. What concerns us here is the transition period--the interregnum between reversion day and the issuance of new licenses-- there must be no lapse in the legality of the activities of these individuals--their professional license to do business--this, we are told will be covered by the legislation now before the Diet--we hope so and urge you to satisfy yourselves that it is.

2) Taxation-much work has been done here--two problems remain which we think can be worked out.

3) Business Activities--this means issuance of foreign investment licenses or other authorization required to continue in business. The Aichi letter assures us that these will be issued upon application, after reversion, in accordance with presently valid licenses and other authorization. We understand this to mean that any business activity currently authorized will also be authorized after reversion. The difficulties involved in direct investment in Japan are well know. The instinctive reaction of many Japanese officials is to examine closely, and restrict or make difficult any foreign investment where possible. We expect that for our existing enterprises on Okinawa this will not be the case-- but we worry about it. We expect our licenses to be issued promptly and to contain no changes of substance. The Japanese Government has recently somewhat reluctantly and with some reservations confirmed our expectations.

4) Import Quotas-- Since almost all regulation of import quotas is done administratively few if any changes in the law are required and no legislative

action is required before reversion. We have very little information of the details of how quotas needed by our businesses will be granted. The Aichi letter says it will be on the basis of past records and will take into account the necessity for a reasonable increase of such imports in the light of the market situation and other relevant factors. This is pretty vague. Our understanding is that imports of no less than existing levels will be allowed with a provision for future growth. We further understand this to mean that a business activity authorized by license will not be restricted by the way in which quotas are granted. Much needs to be clarified in this sensitive area. We are actively discussing this with the Japanese in a friendly way and we are hopeful--but nervous.

The American Chamber of Commerce on Okinawa has worked hard to see that the effect of reversion on its members is minimized. Our members have contirbuted enormously to the growth and present health of the Okinawan economy. We want to continue to see Okinawa prosper and us with it. We do not oppose reversion. We look ahead to it as a challenge and an opportunity. Japan is an exciting dynamic nation and we who will remain in her newest prefecture as foreigners only wish to have fair, equal and reasonable treatment. We are told that the Government of Japan shares this feeling--we hope so. We hope that this "spirit of common cause" (as the Japanese Foreign Ministry has recently called it) --this "spirit of common cause" will be reflected in all Japanese actions toward us as reversion occurs. We urge you to convince yourselves through these deliberations that this will be true.

I wish to thank you and your colleagues and staff members for the considerable attention and very substantial help given in our interest in the past. The effectiveness with which our representative system of government has dealt with our relatively minor problems on a tiny distant island makes

us truly proud.

Thank you too for this opportunity to put our thoughts on the record of these hearings.

CONFERENCE NOTES -- DRAFT

During the several conferences held in Tokyo on 21-23 October between representatives from the Government of Japan, the U.S. Embassy, Tokyo, and the Chamber of Commerce of the United States in Okinawa, several matters of concern to the foreign businessman in Okinawa related to reversion of Okinawa to homeland Japan were discussed in detail. The outcome of these discussions is recorded herein to provide a reference document for future communications between the parties involved and to assist in further efforts to resolve those matters still unclarified.

I. Validation of Existing Foreign Investment Licenses and Other Authorizations or Permits Issued by GRI or USCAR.

A. The positive commitment of the "Aichi letter" of June 17, 1971 that permissory business documents of all types necessary to the "continuation of their businesses in accordance with presently valid licenses of the Government of the Ryukyu Islands or other authorization..." would be promptly validated by the GOJ after reversion has been a source of reassurance and confidence to the foreign business community on Okinawa. Because of recent modification of this guarantee by certain GOJ officials in direct conversations with foreign businessmen, it was necessary to obtain clarification of this point during the aforesaid meetings.

B. Summary of Conversations. The GOJ intends to use a friendly attitude in applying the provisions of the Aichi letter to the procedure of issuing new licenses after reversion. Except for

"extremely abnormal cases," the new licnese will be based on the existing GRI licenses now held by the foreign businessman. For purposes of fact-finding to identify the abnormal cases, the scope of business activity as of the date of the Aichi letter had been used by the GOJ. It is not the intent of the GOJ to prevent reasonable expansion of business activity or reasonable increase of capital investment by those legitimately engaged in business on Okinawa either after the date of the Aichi letter or the date of reversion. There will have to be a formality of procedure and the GOJ cannot give a theoretical blanket approval to all licenses as they exist...some words will have to be clarified and slight modifications made of no impact. Any cases where there have been or could be an extreme or radical variation in the scope of business will have to be reviewed individually. In order to remove the fears of the unknown, the GOJ provided a brief form which any foreign firm may complete now and submit to the GOJ for a "very informal" advance decision as to whether any problem exists with the current licence or activities of the firm.

Regarding the concern that professional businessmen would not have a "legal authority" to continue their practices during the interim period between reversion day and the actual issuance by GOJ authorities of licenses or certificates, the Chamber of Commerce representatives received firm and positive assurances from both U.S. Embassy and GOJ officials that the proposed legislation now before the Diet would completely cover the expressed need. Specifically, such legislation would not only

authorize appropriate ministerial actions but would give legal status to the individual's business in the interim. In regard to foreign doctors and dentists, the legislation will assure practice without examination under Japanese law for "an indefinite period" --generally to be interpreted as long as the person remains on Okinawa. The Chamber of Commerce team requested the Embassy and the GOJ provide an English translation of this portion of the proposed legislation as soon as possible.

II. Remittance Abroad in Foreign Currency and Maintenance of Dollar Accounts.

A. The GOJ side gave a detailed and helpful clarification of Paragraph IV.2. of the Aichi letter as follows:

1. "Foreign residents" as used does not include SOFA personnel or corporations.

2. Those who want to continue their dollar accounts beyond reversion day must make application and execute a special agreement with local banks prior to reversion.

3. New dollar deposits to these accounts after reversion day will be authorized on a case-by-case approval by the Finance Ministry. Approvals for military retired personnel may be automatic. A pre-condition for approval of new dollar deposits is that the dollar checks come from outside Japan.

4. The continuation of dollar accounts for foreign residents will be limited to one year beyond the date of reversion, except that application may be made to extend this period. Decision will be made by the Finance Ministry on a case-by-case basis according to the justification.

B. Businesses engaged in trading and shipping will obtain approval for dollar accounts in a different manner. Businesses must also execute a special agreement before reversion day with local foreign exchange banks. If the firm wishes to have a dollar account for longer than the one year, it must apply before reversion to the Naha branch of the Bank of Japan. If permission is granted, the agreement will state "until further notice" instead of some specific time.

C. Remittances abroad in foreign currency may be disapproved for speculative land investments and purchase of mutual funds since this is prohibited in homeland Japan. However, payments may be allowed on contracts for these purposes which existed before reversion day. Also, installment payments for autos or other similar commodities will be automatically approved in foreign currencies. The specific questions of GEICO were referred to personal contacts with the Finance Ministry officials present.

D. The Chamber of Commerce representatives were advised that the GOJ agreed to the statements made by the Chamber of Commerce in paragraphs 4A,4B, and 4C of its "Understandings Paper" concerning foreign banks and other foreign remittance items.

Summary

There appears to be mutual understanding in principle of the regulation of access by foreign residents and firms to foreign currency after reversion. The Chamber of Commerce requested the GOJ give serious consideration to automatic extension of the one-year limitation on dollar accounts (in and out transactions)

for foreign residents.

III. Special Measures for Foreign Professionals.

A. The Chamber of Commerce representatives were assured that the legislation proposed by the GOJ to the Diet included specific language which not only authorized the validation of existing licenses of foreign professionals mentioned in Article V of the Aichi letter, but also legalized the practice of such individuals during the period from reversion day until the validation process was completed. It was confirmed that no examination will be required for the issuance of their licenses to practice in Japan, with the possible exception of foreign doctors and dentists. These may be required to take an examination in English in case an examination is required of Okinawan doctors and dentists practicing at the time of reversion. The period of time which shall pertain to the special measure for doctors and dentists will not be limited.

B. With reference to doctors and dentists practicing in the Adventist Medical Center on Okinawa, no limitation will be placed on the actual location of their offices or facilities so long as the practice carried on there is only that connected with the Center's authorized activity.

Summary

There appears to be mutual understanding regarding foreign professional businessmen, subject to the actual passage of legislation by the Diet as explained and proposed by the GOJ.

IV. Taxation

A. The GOJ "clarified" its position that neither GRI nor GOJ tax

laws guarantee against re-audit or tax returns; therefore it could not give a "theoretical" guarantee that there will be no post-audit after reversion of audits made by the GRI prior to reversion. As a practical matter, it was in only a few cases that the GOJ ever decided this was necessary under present homeland tax operations. It was stated that the GOJ would "accept the formal judgments of the GRI" on tax cases.

B. Regarding the date of applicability of Japanese tax laws in Okinawa, it was explained that firms would be liable for Japanese-level taxes at the beginning of the first business year following reversion. An exception to this would be the case of a business year beginning "only a few days" before reversion day itself. For individuals, Japanese tax laws will apply from the next July first following reversion.

C. In determining "permanent" residency for taxation purposes, the GOJ said other factors than the five-year rule were also used in the "homeland." Examples cited were type of occupation, long-term student status, etc. Previous GOJ statements that "residency" of foreigners would be counted retroactively to the date they arrived on Okinawa were not repeated during these conferences. The Chamber of Commerce stated its position that retroactive sovereignty could not properly be imposed as it had been earlier indicated—that residence in Japan for whatever purposes could only begin on the date of the reversion of Okinawa to Japan.

D. The matter of carry-forward losses and the filing of blue form returns was again discussed. The GOJ suggested a careful study of

the pertinent GRI law (No. 111, dated August 27, 1970). It is not clear whether this enigmatic statement was meant to contradict the understanding which was believed to have been reached during the GOJ team's visit to Okinawa (5-7 Oct) that blue forms did not actually have to be filed prior to reversion if the firm's accounts were kept in an orderly manner.

Summary

There appear to be several unresolved or unexplained questions in the tax area which require further discussion. Lack of time prohibited a lengthy and detailed study of some of the apparent "misunderstandings" which now exist.

V. Import Quotas

A. Since the GOJ side had not reached final conclusions on most of the questions concerning import quotas, it was suggested the Chamber of Commerce list those specific questions it was concerned about and the GOJ would try to respond to them in the next day's meeting. The questions and responses follow.

1. What period will be used as "past records?" Answer: The spirit of the Aichi letter will prevail in the use of past records to establish quotas but no decision has yet been reached bu the GOJ. What would the reaction of the Chamber or Commerce be if it was proposed that the calendar year 1970 be used? (Chamber representative responded that more flexibility was needed to assure fair allocation. It was suggested the GOJ consider the use of the average for the last 3 years OR some agreed 12-month period, whichever was

greater.

2. What would be the source of past record data? Answer: Import data from customs declarations.

3. Will quotas be given in the form of dollar value, item quantity or some other volume figure? Answer: Not yet decided for Okinawa--in homeland Japan the quota is set in total volume.

4. Will quotas be allocated by industry, groups of companies, or individual firms? Answer: After lengthy discussion and exchange of several more questions and answers, the GOJ attitude may be summed up as follows:

In principle, the quota is given to the using firm. In some "rare" cases it is given to a "Union,""Association," or "Cooperative." When given to a group, the overall quota is not given until the GOJ is sure each firm is satisfied with its share. If the GOJ were faced with the situation of a firm which was entitled to a quota based on past records but such firm was not a member of the group ordinarily receiving the quota, the policy of the GOJ would be to give the individual firm its quota separately, based on the past records. The GOJ side asked that we note a misunderstanding held by the Chamber that dairy and meat products were under "industry" quotas. It said this was not true but that the GOJ needed to have further discussions with firms engaged in these businesses.

5. What system will be used to describe the item(s) for which the quota is granted? Answer: Generally, the Brussels Code is used to define the category. The Import Notice published by MITI further defines the nomenclature. (The discussion evolved into whether quotas would specify sizes, flavors, etc. The answer was negative, unless the description was so restrictive- that basically, four-digit categories allowed greatest flexibility and those with decimals and parentheses were rather specific, not allowing much flexibility.)

6. For how long a time period will the quota be applicable? Answer: Quota certificates are issued in the homeland for 10 months. (This question was misunderstood and was intended to to ask how long the firm might expect to receive a quota. The Chamber representative asked that the GOJ assure the firms of quotas for at least five years--preferably ten years.)

7. For some items it appears necessary that we have the exact specifications and description in order to know whether it is a restricted item or not. How do we obtain this information? Answer: The Japan Tariff often explains items in detail but the Agriculture Ministry will help you with this kind of problem.

8. Where there is no past experience data available, what will be the basis for allocating the quota? Answer: This question is related to paragraph 7C of the Chamber "Understandings" paper and the GOJ has not reached any decision on this matter yet.

9. In cases where imports have been made through another party (Okinawa Trading Company, usually), but the actual purchase, or consignment, or sale of the items was by a foreign firm, will the foreign firm be given the quota? Answer: There is no such situation in homeland Japan and such action would not be allowed except in the case of the transfer of business rights from one firm to another. The Chamber representative asked that the GOJ give serious consideration to the continuation of established U.S./Okinawan business relationships by allocation of quotas to the "final consumer."

Summary

Although the GOJ provided considerable clarification on questions concerning import quotas, the fact that many conclusions on policy had not yet been reached by the GOJ underlines the need for further discussions in this area.

VI. Conclusion

It was agreed that the meetings had been of considerable benefit by the clarification of many points and that further meetings of the same type were desirable in the near future. The GOJ side expressed its desire to handle the problems of the foreign businessman on Okinawa in a friendly manner and in the spirit of the Aichi letter. The Chamber side promised fullest cooperation in providing information to assist the GOJ in determining whether any difficulties might arise in the validation of existing business licenses and expressed confidence that misunderstandings could be eliminated through friendly and frank meetings such as these.

アメリカ局長
参事官
北米オー課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 733 号

昭和 46 年 11 月 17 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信 日付・番号	11月11日付往信第711号

11月15日 在沖米商工会議所 Stolle 会長より、同日付書簡をもって、去る11月9日 東京において非公式に開催された同商

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

処理
首席事務官
総務
地親
外調査
漁業
航空
協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

46.11.18

GA—3—1　　在外公館

3014

工会議所代表と日本政府関係各省担当官等との会合において日本側より予期した以上の好意的配慮が得られたとして、別添同書簡写しの通り謝意を表明越したので、報告する。

なお、11月13日付モーニング・スターは、第1面下段において、滞米中のReeves在沖米商工会議所専務理事がこのほど記者会見で「在沖外資企業に関するいわゆる愛知書簡の解釈について、日本政府内部でも首脳部と実際の担当官との間に不一違いがみられるので、批准書交換の前に同書簡の趣旨を明確にする必要がある」と述べた旨のワシントン発AP電（写し別添）を掲載しているところ、11月15日在沖米商工会議所より右記者会見の模様を

GA—4　　外務省

記した電文の写しを当方参考までに送付越した。

同電文（写し別添）によれば、Reeves 事務理事は、「日本政府首脳部と実際の担当官レベルとの間に意知疎通の解釈をめぐってくい違いがあったことは事実であるが、最近行なわれた日本政府の説明会などにより漸々進展がみられる等、この調子でいけば大部分の問題点は今後数回の話し合いで満足すべき解決をみまう」と述べたうえ、在沖米商工会議所は返還交渉の際の日本政府の善意に感謝している旨強調した由である。

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.　　Tel. 097-2118

15 November 1971

Minister Ichiro Yoshioka
PREPCOM
1-2 Tempi-Cho
Naha, Okinawa

Dear Minister Yoshioka:

On behalf of the Chamber of Commerce of the United States on Okinawa, I wish to extend our appreciation to you and the other members of the Government of Japan staff who helped set up and conduct the recent meeting in Japan. We appreciate the fact that the your offices have been very busy with recent problems plus an influx of high level U.S. Government visitors.

Your willingness to meet with us and work on our continuing problems is encouraging and an indication that the problems facing the foreign business and professional community on Okinawa will be settled in a way to avoid unfavorable impact after reversion.

Contrary to advice we received in Naha from other sources that the timing of the meeting on 9 November 1971 was poor and that the Japanese representatives would not be in a position to be helpful to us, we were pleased that both the G.O.J. and U.S. Embassy did in fact have time to meet with us and were very well prepared with much detail.

Mr. Mabuchi again was very helpful in bringing key personnel together for the meeting. Also his explanations of some of the problems on the Japanese side was helpful in getting our delegation to understand that the G.O.J. is engaged in a constructive effort to resolve the possible problems which can be foreseen.

Corrected copies of the first conference notes and those of this conference will be sent to you shortly. We are incorporating the suggestions of the G.O.J. Ministry Representatives in the first notes as were agreed to in Tokyo.

We beleive it is important to continue this constructive dialogue in the period ahead and maintain the momentum of the recent talks.

Once again we want to express to you personally the thanks of our Chamber for arranging this last meeting even in the face of the difficulties you encountered.

Respectfully yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
President

JCS:ym

cc: Ambassador Jiro Takase
U.S. Embassy, Tokyo
Lt. Col. J.B. Lampert, High Commissioner
Minister R.A. Fearey, Civil Administrator
Mr. Mabuchi, Okinawa Affairs Bureau, M.I.T.I.
Mr. W.T. Burke, Business Liaison Officer, Prepcom
Asian Pacific Council of AMCHAMS

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

15 November 1971

Minister Ichiro Yoshioka
PREPCOM, 1-2 Tenpi-cho, Naha

Dear Minister Yoshioka:

Enclosed is a full telegraphic transcript of the prepared press statement as received from our Chamber's Executive Director, Mr. E. H. Reeves. We thought this may be of interest to you in light of recent press reports.

Should you have any questions regarding the attached, please let me know.

Respectfully yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

Jack C. Stolle
President

JCS:sk

Enclosure

cc: U. S. Embassy, Tokyo
Lt. Gen. J. B. Lampert, High Commissioner
Minister R. A. Fearey, Civil Administrator
Mr. W. T. Burks, Business Liaison Officer, PREPCOM
Asian Pacific Council of AMCHAMS

QUOTE

PRESS STATEMENT

U. S. BUSINESS ON OKINAWA HOPEFUL

NOVEMBER 11, WASHINGTON -

FOLLOWING ACTION BY THE SENATE YESTERDAY TO APPROVE BY A 84 TO 6 VOTE THE PROPOSED TREATY TO RETURN THE RYUKYU ISLANDS TO FULL JAPANESE CONTROL, EDWARD H. REEVES, EXECUTIVE DIRECTOR OF THE AMERICAN CHAMBER OF COMMERCE ON OKINAWA VOICED GRATIFICATION THAT THE SENATE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE AND CERTAIN SENATORS PERSONALLY HAD RECOGNIZED THE CONTINUING CONCERNS OF AMERICAN BUSINESSMEN ON OKINAWA RELATIVE TO THE REVERSION OF THE ISLANDS TO JAPANESE AUTHORITY. HE SAID THE U.S. BUSINESS COMMUNITY ON OKINAWA COULD NOW BE HOPEFUL FOR THE ELIMINATION OF THE REMAINING UNRESOLVED ISSUES.

THE EVIDENCE THAT THE SENATE EXPECTED THE JAPANESE GOVERNMENT TO CARRY OUT ITS COMMITMENT OF EQUITABLE AND SYMPATHETIC TREATMENT OF LEGITIMATE FOREIGN BUSINESSES IN THE REVERSION PROCESS WAS CONTAINED SPECIFICALLY IN THE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE REPORT ON THE PROPOSED TREATY AND IN A SPEECH BY SENATOR JOHN TUNNEY (D-CALIF.) DURING FLOOR DEBATE. THE COMMITTEE REPORT STATED ''THE COMMITTEE UNDERSTANDS THAT THE INSTRUMENT OF RATIFICATION WILL NOT BE DEPOSITED BY THE UNITED STATES UNTIL THE GOVERNMENT OF JAPAN HAS TAKEN, TO THE EXTENT APPROPRIATE, ALL IMPORTANT STEPS, INCLUDING LEGISLATIVE ACTION, REQUIRED TO CARRY OUT THE AGREEMENT AND THE RELATED ARRANGEMENTS.'' INCLUDED BY EARLIER REFERENCE IN THIS PROVISO WAS THE LETTER OF 17 JUNE 1971 FROM FORMER FOREIGN MINISTER AICHI WHICH ENUNCIATED CERTAIN POLICIES AND INTENTIONS OF THE GOVERNMENT OF JAPAN TOWARD FOREIGN BUSINESSES ALREADY LICENSED OR OTHERWISE LEGITIMATELY EXISTING ON OKINAWA.

SENATOR TUNNEY SAID IN HIS FLOOR SPEECH THAT HE FELT IT WAS OF CRITICAL IMPORTANCE THAT, ONCE THE TREATY WAS RATIFIED, AMERICAN BUSINESS INTERESTS ON OKINAWA BE GIVEN THE ''SAME KIND OF EVEN-HANDED TREATMENT THAT THE SENATE OF THE UNITED STATES WILL HAVE GIVEN TO JAPAN BY THE RATIFICATION OF THIS TREATY.''

IN TESTIMONY BEFORE THE FOREIGN RELATIONS COMMITTEE LAST WEEK MR. REEVES HAD EXPRESSED THE RESERVATIONS OF MANY AMERICAN BUSINESSMEN ON OKINAWA THAT DETAILED INTERPRETATION AND IMPLEMENTATION OF THE GENERAL PRINCIPLES IN THE AICHI LETTER WOULD BE CARRIED OUT IN THE SPIRIT AND INTENT OF THE RECORD OF NEGOTIATIONS LEADING TO THE WRITING OF THE LETTER. HE STATED TO NEWSMEN TODAY THAT SOME CASES HAD ALREADY ARISEN IN WHICH STATEMENTS BY JAPANESE OFFICIALS AT THE OPERATING LEVEL WERE IN CONFLICT WITH THE ASSURANCES OF THE AICHI LETTER. HOWEVER, THE JAPANESE GOVERNMENT HAD AGREED TO MEET WITH REPRESENTATIVES OF THE CHAMBER TO ATTEMPT A CLARIFICATION OF THE MATTER. HE STATED SOME PROGRESS HAD BEEN MADE IN RECENT DAYS AND WITH THE HELP OF THE EXPRESSED INTEREST BY THESE SENATORS IN THE COMPLETION OF APPROPRIATE ADMINISTRATIVE AND LEGISLATIVE ACTIONS BY JAPAN PRIOR TO FORMAL RATIFICATION, THE MAJORITY OF THE ISSUES SHOULD BE SATISFACTORILY RESOLVED IN FURTHER TALKS.

MR. REEVES EMPHASIZED THAT THE AMERICAN CHAMBER OF COMMERCE ON OKINAWA APPRECIATED THE SPIRIT OF GOOD-WILL AND UNDERSTANDING DEMONSTRATED BY THE JAPANESE GOVERNMENT DURING THE NEGOTIATIONS. HE WAS ALSO COMPLIMENTARY OF THE EFFORTS OF THE STATE DEPARTMENT, SPECIFICALLY THE NEGOTIATING TEAM HEADED BY MINISTER RICHARD SNEIDER, TO OBTAIN ADEQUATE PROTECTION FOR AMERICAN BUSINESS OPERATIONS AFTER REVERSION.

THERE ARE OVER THREE HUNDRED U.S. FIRMS AND INDIVIDUALS NOW LEGITIMATELY ENGAGED IN BUSINESS ON OKINAWA. THEY RANGE FROM OIL COMPANIES WITH INVESTMENTS OF OVER A [illegible] MILLION DOLLARS TO ATTORNEYS AND SALES AGENTS. MR. REEVES STATED THESE BUSINESSES PROVIDED EMPLOYMENT FOR SEVERAL THOUSAND OKINAWANS AND MANY OF THEM HAD CONTRIBUTED DIRECTLY TO THE PHENOMENAL ECONOMIC GROWTH OF OKINAWA DURING THE YEARS OF U.S. ADMINISTRATION.

UNQUOTE

---

funds provided for
have already been

an leader Hugh
anwhile, told report-
d received assurances
retary of State Willi-
gers that the $85 mil-
upport assistance for
he bill would be spent
as the measure is
even though the ad-
on had not sought the

Police; ences

at as a letter from
administrator, Lam-
he was deeply shock-
saddened to learn of
of Sgt. Matsuzo Ya-
during the distur-
d ext[illegible]ed his sincere
and [illegible]dolences.
commissioner's com-
stated, "I know of the
rd in [illegible]hich Sgt. Ya-
was [illegible] by his col-
the Department and
ds and associates dur-
years of loyal service.
cept also my own
and that of the Civil
tion staff, conveyed
you over the tele-
evening (Nov. 10),
tragic loss."
g the police handling
assive rally, parade
ant violence, the let-

prompt and effective
dealing with the dis-
ich d[illegible]loped contri-
atly t[illegible]reventing ad-
ss of life and destruc-
operty."
er said Lampert ask-
to [illegible]end his per-
mendation to the po-
and his associates for
g performance of

will be arrested in the brutal slaying of a policeman during Wednesday's island-wide general strike.

Director Tokusuke Arakaki said he has established a special investigation headquarters at the Futenma police station, with himself in charge and the Futenma police chief as his deputy.

Arakaki said it was regrettable that radical groups used the guerrilla tactics which resulted in the death of Sgt. Matsuzo Yamagawa.

The 27-year police veteran was bludgeoned to death on Highway 1 near the Jitehaku intersection during clashes between police and leftist student groups. A fire bomb was tossthat they launch no radical actions that could lead to violence.

Even after appealing for a non-violent demonstration, Arakaki said, he still mobilized

many men would be assigned to tracking down Yamagawa's killer, but added that many clear photographs were taken at the scene, providing some good evidence.

Arakaki said this was no routine murder case, since it also involves public safety.

There was criticism of police actions at the demonstration.

Some critics said riot police "over-reacted," and that the students were mixed in with the regular demonstrators, with police not discriminating between them.

There were complaints that young policemen got excited and "went wild," neglecting to follow the orders of their superiors.

to prevent a repeat of the violence which occurred on Nov. 10.

Typhoon Located South of Okinawa

A typhoon with maximum center winds of 140 knots was located 500 miles south of Okinawa yesterday afternoon. It was predicted to be 250 miles south of the island at 3 p.m. today.

If the typhoon continues on its predicted course, Okinawa will experience winds of 35 to 50 knots today.

★ ★

Yamagawa Receiving

The Yamagawa Family Fund campaign received favorable comment yesterday with many persons volunteering their services to make the drive a success.

Representatives from the Bank of America and American Express reported that donations

REEVES: BUSINESSES NEED POLICY RULINGS

Seeks Specific R-Day Assurances

By SPENCER DAVIS

WASHINGTON (AP) — American businessmen with a $250 million investment on Okinawa are displaying concern that Japan's general assurance that their rights will be protected after reversion of the island to Japanese rule next year may not be interpreted in the same way by Japanese officials at lower operating levels.

Edward H. Reeves, executive director of the American Chamber of Commerce, told a news conference that the necessity exists to clarify a general statement of assurance given last June 17 by then-Foreign Minister Kiichi Aichi.

Reeves said that Japanese government officials have agreed to a request to meet with the business group.

He expressed hope that loose ends could be tied together before President Nixon deposits an instrument of ratification formally returning Okinawa to Japan.

Reeves said there are conflicting interpretation of Aichi's letter of assurance by top Japanese officials and by operating bureaucrats.

For example, the letter of assurance said business licenses would be re-issued to Americans after reversion to permit them to continue business in the same way that licenses now are written.

But business leaders have encountered various interpretations from bureaucrats who say that they will then be subject to Japanese law. The new interpretation was that if Americans were not engaged in business on the date the letter was signed new licenses would not be allowed.

Also, Reeves said that if there was an unusually large capital for an American business on Okinawa, the Japanese authorities say they will reduce the authorization to the level they believe proper for operation of the business.

Another difference in interpretation has shown up, he said, in assurances that tax returns would not be re-opened after reversion, and that all audits by duly authorized authorities would be accepted. Now American businessmen have been told that Japanese law does not prevent a post-audit of tax returns.

There is also a problem of import quota licenses. The businessmen believed it was the intent of Japanese government to make a reasonable allocation of import licenses.

But for business purposes, the U.S. business group does not want to wait until the day after reversion but would like to obtain a ruling now.

Reeves said the U.S. embassy had done an adequate job of pushing for adoption of the business community requests in the reversion treaty. "But our part of the negotiation was overwhelmed by all of the other matters," Reeves said.

He pointed out that in the last two or three weeks embassy officials have been more helpful. Also there is some leverage because the Senate Foreign Relations Committee in its Okinawa report and Sen. John V. Tunney, D—Calif., had both expressed an interest in the American business community on Okinawa.

Tunney said they should be given "the same kind of even treatment that the U.S. Senate will have given to Japan by ratification of this treaty."

The foreign relations committee noted that the United States will not deposit the final instrument of ratification until Japan has taken all important steps, including legislative action, to carry out the treaty and its related arrangements.

秘密表示（朱印）

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	2	3
付属	あり、そのまゝ	付属添付	

発送日 処理日 昭和46年11月27日
発信 タイプ 校査

文書課長 公信案（分類 ）

公信番号 米北1 第281号 公信日付 昭和46年11月26日

大臣	主管	起案 昭和46年11月24日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米第一課長	
外務審議官		起案者 森本 電話番号 2466
官房長		

協議先

条約課長 安全保障課長

受信者	発信者
在沖縄高瀬大使	外務大臣
写送付先	（希望発送日） 月 日

件名
特免業者に関する調査

26 161

GA-2 外務省 回覧番号 3047

米北1第281号
昭和46年11月26日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
特免業者に関する調査

引用公・電信日付・番号

1. 在沖外国企業の復帰後における取扱いについては、愛知－書簡の方針に従い、復帰に伴う特措法及び関連政令等により所要の措置が取られることになっているが、このうち、琉球政府の免許を有さずに現に事業活動

※付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

を行なっている企業または個人営業者等いわゆる特免業者（高等弁務官布令第11号第2項の除外規定該当者）については、その実態が不明のため、復帰後適用すべき各種業法その他関係法令に所要の経過措置等を講じ難く、かねてより米側に関係資料の提示方要請しおいたところ、今般、在京米大使館より別添本件資料を送付越した。

2、右資料を見ると、米国企業（個人営業を含む）のすべて（172）にわたり、特免業者（54、※印及び欠番のものを含まず）及び琉球政府ライセンスのあるもの（118）が一括掲上されているが、特免業者については、その主要事業活動の内容が、以下に

例記法如く必ずしも明確でないものが多いので、貴代表部において、これら特免業者の詳細な事業内容につき、可能な限り米側より聴取あられたく、結果回報あられい。

（なお、在京米大使館に対し、米国籍以外のものの本件資料提供方要請したところ、貴代表部においても右資料入手の際は至急送付あられい。）

事業内容の不明確な記載例：

"Contractor for U.S. Army",

"Service Contractor with U.S. Military"

"General Contractor for U.S. Government"

"Indent Operation", "Indent Activities"

"Indent for U.S. Military Buyers"

etc.

4

3. 特免業者が現行琉球法制上如何に取扱われているかについては、種々疑点のあるところ、高等弁務官布令第11号、第2項の除外規定によりその事業活動が許されているこれら特免業者は、同時に夫々の業種に対応する琉球民立法上の各関係業法等に基づく許認可を琉球政府より取得の上営業しているのか、あるいは、右琉球政府の許認可を要せずに営業しているのか等、~~[illegible]~~につき調査の上、回報ありたい。

GA-4　　外務省

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　219

大政事外外議官	
務務	典房
次次	
臣官官審審長長	
儀総人電厚計	
書文会営給	
調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源 参賀統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	参一二

総番号（TA）　64596　　主管
71年12月9日15時51分　沖縄　発
71年　月　日15時58分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

米商業会議所役員の会談申入

第1247号　平　大至急

1.9日米代表事務所FRANCISよりの連絡次の通り。

(1) 12月8日在ちゅう米商業会議所役員の改選によりSTOLLEに代りPERRY（FAIRCHILD社おきなわ代表）が会頭になつた。（新役員名ば空送）

(2) 新役員一行は12月15日上京、17日に日本側と会談したい希望を持つている（当初14日を考えたが日米双方の事情を考えて変更）自分もこれに同行する。また、右役員らは、できれば16日午前に数分間だけタチバナ参事官とマブチ室長に表けい訪問したい意向である。米大使館SCHMITZには米側より連絡した。

(3) 会談においては、（イ）新役員のしようかい（ロ）前回会談の議事録の検討（ハ）若干のけいびな新質問事項の提示を考えている。（ロ）、（ハ）のDRAFTは一両日中に出来次第送付越す。

(4) ついては今回は決して日本側に過重の負担をかけな

外務省

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

いとのことであるから17日の会談について日本側の好意的考慮をお願いしたい。

2．以上の次第につき関係省とも御協議の上何分のぎ御回電ありたい。

|(了)|

(了、手交前)

外務省

アメリカ局長

○参事官

北米オー課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 798 号

昭和 46 年 12 月 9 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）

特免業者に関する調査（回答）

引用公・電信日付・番号	11月26日付貴信米北1才281号

1、米民政府経済局より（事業内容が特に不明確なものにつき）聴取したところ、King, William A. Pinky & Sons. Buck, Danel R. の3社を除いてその事業内容が次の通りで

付属添付 ☐　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

GA-3-1　3187　在外公館

首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

46.12.10

あることが判明したので、報告する。

なお、米国籍以外の特免業者リストは、11月26日米民政府から在京米大使館あてに送付された趣につき、同大使館より入手願いたい。

（特免業者名）	（事業内容）
Atkins, Knoll & Co., Ltd.	建築資材類の輸入（Building Materials, Machinery and Equipment）
JBJ International, Inc.	台湾からの翡翠、大理石等の輸入。
Loyal Trading International	識別煙草、Listerine, 歯ブラシ、チューインガム等の輸入
Muller & Phipps	米軍と米軍を相手とする業者との間に起る苦情処理等を行なう

	仲介業、
Pacific Sales Company	ビール、ウイスキー、ゴルフ道具クッキー等の輸入
Ryukyuan Manufacturers	サビ止め剤、殺虫剤等の輸入
Shriro Trading Company	観光土産品の御売り（本企業は復帰後沖縄の事務所を閉鎖する予定）
American Engineering Corp	冷房機、電気[redacted]製品の輸入。
ANCONCO Inc.	石油パイプラインの敷設、修理等
Asian American Constructor	建築、設計
Climate Control Corp.	ビル清掃業
Demauro Construction Corp.	建築業
Hall, George W.	採石業
JHW Incorporated	建築業

JPL Industry　第2兵站基地での米軍用車修理

Paccon Corp.　建築業

Trans Asia Engineering　建築業

2、　なお、上記1、冒頭の3企業の事業内容及び冒頭貴信3、については、調査中であるので、追って報告する。

GA-4.　外務省

アメリカ局長

○参事官

北米第一課長

秘密標記（赤色）

（　　）第796号

昭和46年12月9日

外務大臣　殿

在 準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）

在沖米商工会議所の役員改選

引用公・電信日付・番号　往電第1247号

12月3日 在沖米商工会議所は、会長以下の新役員を下記の通り選出した。米代表部から聴取したところによれば、Perry新

付属添付 ☐　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：

本信写送付先：

配付先：

12/15 ONTA

首席事務官
総務
沖縄
渉外課
漁業
航
[illegible]
連絡課
調査
カナタ
局庶務

46.12.10

GA-3-1　在外公館

3206

会長（前書記）は前会長のStolleを6票差で敗って会長に選出された由である。なお、Reeves事務理事等の商工会議所スタッフには異動がないので、念のため申し添える。

記

1、会長　James N. Perry
（Fairchild Corporation）

2、副会長　Daniel A. Lowell
（GEICO）

3、書記　Gilbert Hoffman
（Associated American Engineers & Sunabe Corp.）

4、財務担当理事　Thomas J. Backer
（American Express Int'l Banking Corp）

GA－4　外務省

注意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　25

総番号（TA）65257　主管
71年12月11日12時13分　沖縄　発
71年　月11日18時44分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

才1252号　平　至急
往電才1247号に関し
11日、米代表事務所FRANCISより別電の通りのTENTATIVE AGENDAを入手した。

（了）

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長　参企析調
領移長　参領旅査移

ア長　参地中東二 北東一西
米長　参北北保 一二
中南審　参一二
欧長　参西東洋 一西東二

近ア長　参書近ア
経長　次総経国資一源 参貿統国三
経協長　参政技一理 国企二
条長　参条協規
国長　参政経科 軍社専
情長　参道内外
文長　参一二

外務省

公長（前書記）は前公長のStolleを6票差で敗って公長に選出された由である。なお、Reeves専務理事等の商工会議所スタッフには異動がないので、念のため申し添える。

記

1、公長　James N. Perry
（Fairchild Corporation）

2、副公長　Daniel A. Lowell
（GEICO）

3、書記　Gilbert Hoffman
（Associated American Engineers & Sunabe Corp.）

4. 財務担当理事　Thomas J. Backer
（American Express Int'l Banking Corp）

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい

電信写　25

大臣	政務次官
事務次官	外務審議官
外務審議官	儀典長
儀典長	総人電厚計
総人電厚計	書文会営給
調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東一西
米長	参北北保 一二
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資一源 参貿統国二
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	参一二

総番号（TA）65257　主管
71年12月11日12時13分　沖縄　発
71年12月11日18時44分　本省　着　東北1

外務大臣殿　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

才1252号　平　至急
往電才1247号に関し
11日、米代表事務所FRANCISより別電の通りのTENTATIVE AGENDAを入手した。

(了)

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号（TA）65258　　主管
71年　月11日12時15分　沖縄　発
71年12月11日18時45分　本省　着　米北1

外務大臣殿　　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

沖1253号　平　至急
往電沖1252号　別電

（以下　別紙英文）

大臣　政務次官　官房長　官房審議官　総務課　人事課　電厚計　文書　会計　営業　給

調査長　参企　析調
領移長　参領　旅査移
アジ長　参地　中東　北東　西
米長　参北　北保
中南欧長　参一　二
審議官　参西　東洋　西東
近ア長　参書　近ア
経長　次総　経国　資源
経協長　参貿　統国
国長　参政　技一　理国　企二
条長　参条　協規
情長　参道　内外
文長　参一　二

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OLD BUSINESS

REVIEW OF MINUTES OF PREVIOUS MEETING ON NOVEMBER 9, 1971

(CHAMBER OF COMMERCE DRAFT WILL BE PROVIDED AS SOON AS POSSIBLE)

CLARIFICATIONS

A. GOJ EXPLANATION OF PROCEDURE AND LIMITATIONS FOR TYPICAL EXAMPLES OF DOLLAR ACCOUNTS AFTER REVERSION SEMICOLON FOR THE PRIVATE INDIVIDUAL (BY SEPARATE CATEGORY) AND FOR BUSINESSES. THE NOTES OF THE CHAMBER OF COMMERCE FROM THE OCTOBER 22 AND NOVEMBER 9 MEETINGS ARE IN CONFUSION.

B. REQUEST ANY FURTHER POLICY DECISION OF GOJ ON TAX FREE AND TAXREFUND PURCHASES BY TOURISTS AFTER REVERSION. CHAMBER OF COMMERCE NOTES UNCLEAR ON ITEMS, PERSONS, AND PROCEDURES.

C. FURTHER DISCUSSION OF IMPORT QUOTAS WITH SPECIFIC REFERENCE TO ANY ADDITIONAL GUIDANCE GOJ MAY HAVE ON THE ''BASE PERIOD'' AND WHETHER ''END USER'' MAY REVEIVE QUOTA IN ANY CIRCUMSTANCES. WHAT RECOURSE

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号（TA）65258　　主管
71年　月11日12時15分　沖縄　発
71年12月11日18時45分　本省　着　米北1

外務大臣殿　　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

米商業会議所役員の会談申し入れ

オ1253号　平　至急
往電オ1252号　別電

（以下　別紙英文）

大臣　政務次官　官房長　審議官　審議官　総務課長　人事課長　電信課長　厚生課長　計画課長　書記官　文化課長　営業課長　給与課長
調査課長　参企　析調
領事移住課長　参領　旅査移
アメリカ課長　参地　中東二　北東一　西二
米州課長　参北　北保二　北保三
中南米課長　参一　二
欧亜課長　参西　東洋　西東三
近アフリカ課長　参書　近ア
経済課長　次総　経国　国資一　源
参貿　統国
経済協力課長　参政　技一　理　国企二
条約課長　参条　協規
国際連合課長　参政　経科　軍社　専
情報文化課長　参道　内外
文化交流課長　参一　二

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OLD BUSINESS

REVIEW OF MINUTES OF PREVIOUS MEETING ON NOVEMBER 9, 1971

(CHAMBER OF COMMERCE DRAFT WILL BE PROVIDED AS SOON AS POSSIBLE)

CLARIFICATIONS

A。GOJ EXPLANATION OF PROCEDURE AND LIMITATIONS FOR TYPICAL EXAMPLES OF DOLLAR ACCOUNTS AFTER REVERSION SEMICOLON FOR THE PRIVATE INDIVIDUAL (BY SEPARATE CATEGORY) AND FOR BUSINESSES。THE NOTES OF THE CHAMBER OF COMMERCE FROM THE OCTOBER 22 AND NOVEMBER 9 MEETINGS ARE IN CONFUSION。

B。REQUEST ANY FURTHER POLICY DECISION OF GOJ ON TAX FREE AND TAXREFUND PURCHASES BY TOURISTS AFTER REVERSION。CHAMBER OF COMMERCE NOTES UNCLEAR ON ITEMS, PERSONS, AND PROCEDURES。

C。FURTHER DISCUSSION OF IMPORT QUOTAS WITH SPECIFIC REFERENCE TO ANY ADDITIONAL GUIDANCE GOJ MAY HAVE ON THE ''BASE PERIOD'' AND WHETHER ''END USER'' MAY REVEIVE QUOTA IN ANY CIRCUMSTANCES。WHAT RECOURSE

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

WILL ''END USER'' HAVE IF HIS IMPORTER RECEIVES THE QUOTA AND DOES NOT PASS ON TO THE ''END USER'' OF PAST RECORD?

ANSWERS TO PENDING QUESTIONS

A. DECISIONS WHICH HAVE BEEN REACHED BY GOJ ON ANY OF THE SEVERAL QUESTIONS ALREADY ASKED RELATING TO OPERATIONS OF THE ADVENTIST MEDICAL CENTER.

B. GOJ RESPONSE TO REQUEST FOR INFORMAL ADVDNCE OPINION ON THREE EXISTING LICENSES (WILLIAMS INTERNATIONAL, GEICO, AND SUNABE CORP.)

NEW BUSINESS

DISCUSSION FOR REGULARIZATION OF MEETINGS OF THIS TYPE

外務省

（回覧番号　　）　外務省電信案　（分類　　）

電信課長

機密表示（極秘・秘の朱印）：秘　無期限

符号表示：暗　略　平

※総第 1212 002 号

※第 424 号

※昭和　年　月　日　時　分発　46.12.12 00.04

大至急・至急・普通・LTF

※発電係

（※印欄内は電信課記入）

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管：アメリカ局長
参事官
北米オ一課長

主管局部課（室）名：米北1

起案　昭和46年12月11日

起案者：佐藤　電話番号：2464

協議先

在沖縄高瀬　大使　総領事　臨時代理大使　代理　あて　福田　大臣発

電報　在　大使　総領事　臨時代理大使　代理　あて

件名：米商業会議所役員との会談

貴電第1247号に関し、

当方国会関係作業に忙殺されている（においては各省とも）

ため、過去2回の例の様に各省担当課長の出席をえて細かい説明を行う会

（昭和四二・七・一　改正）

GB-1

002

ぎを行うことは、物理的に不可能であるが、但し、橘参事官が馬渕通産省沖縄対策室長~~においては~~短時間表敬を受ける用意はある。~~[illegible]~~ 方にて米側の~~[illegible]~~立場をembarassさせないのであれば、関係者が三度上京することをこばむ理由はないが、当方事情を十分説明し先方が納得するのであれば、16日然るべき時間に前記訪問をアレンジすることとしたい。(具体的時間は国会の日程を勘案し決めることとしたい。)

なお、在京米大使館は短時間の表敬のみにて十分であり、~~[illegible]~~ 17日の会談についてはこだわらない旨述べ、前記の我方の方針を了承している。

GB-3　外務省

アメリカ局長

参事官

北米オ一課長

秘密標記（赤色）

第 817 号

昭和 46 年 12 月 23 日

外務大臣　殿

在 準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
特免業者に関する調査（回答）

首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
経済調整
調査
カナダ
局庶務

引用公・電信 日付・番号	12月9日付往信オ798号

1. その後判明した William A. King 以下3社の事業内容次の通り。

（業者名）　（事業内容）

付属添付 ☒　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

GA-3-1　在外公館

3349

MOF、ONTA、MITI、退送 MOF、告御、農林 10

William A. King	生命保険業
Pinkey & Sons	米英両国より洋酒の輸入
Danel R. Buck	労働契約業（Labor Contractor）

2、 11月26日付貴信米北1第281号3、に関する現在までの調査結果は次の通りである。

(1) 特免業者が行なう事業についての琉球民法上の各関係業法の適用に関しては、琉球政府の統一的解釈は存在していないが、関係各局とも、海上運送法（本土法令と同様外国人事業者一般について適用除外）、外国保険事業者に関する法（特免業者について適用除外）等法文上適用除外が明記されている場合を除き、原則として関係業法の適用を受けるべきものとの解釈にたっている。

しかしながら、現実の行政運営面においては、特免業者の行なう事業の対象が米軍またはその関係者に限られており、特に規制せずとも実害が少ないとの判断もあるため、たまたま免許または登録の申請があればともかく、申請のない場合にはこれを放置してきたのが一般的情況（りょう）である。

なお、最近琉球政府建設局において、「建設業特免業者の扱いについて（案）」をまとめているが、これは琉球政府部内における特免業者に対する行政運用の一端を示すものとして注目されるので、情参考までに別添送付する。

(2) 各業種別の取り扱い状況は次の通り。

イ) 保険業 （前記貴信添付の米企業リストの

うち Nos 29、31、68、69、93 & 95)

外国保険事業者に関する法律（1956年法律第82号）に基づく免許制度があるが、同法第3条第3項において、「琉球において、米国軍隊、その要員、代理機関若しくは補助機関または米国政府の非琉球人請負業者に対してのみ保険契約を締結することを目的とする外国保険事業者には適用しない」旨定められており、特免業者は同法の免許を受ける必要がない。

ロ）貸金業（同リストのうち No. 68 及び No. 69 ）

出資の受入れ、預り金及び金利等の取締り等に関する法律（1955年法律第73号）に基づく届け出制度があるが、届け出は行われていない。（所管官庁たる通産局金融

検査庁が警告をしたことがあるが、仲介を行っているのみであり、貸借契約は米本国の業者と行われているということである。）

ハ）証券業（同 Nos 31、113 & 138 ）

証券取引法（1957年法律第111号）に基づく登録制度（法第24条）および有価証券外務員の届け出制度（法第55条）があるが、登録および届け出とも行われていない。

（本件についても、金融検査庁は警告を発している由である。）

ニ）建設業（同 Nos 9、16、19、43、88、126、142、153、166 & 168 ）

建設業法（1949年法律第23号）に基づく登録制度があるが、未登録である。

ホ）土地建物取引業（同 No. 64 ）

土地建物取引業法（1963年立法第49号）に基づく登録制度があり、当該会社は1969年10月に登録を受け、有効期間2年満了のため再登録の申請を行なったが、建設局はこれを保留している。保留の理由は、その事業内容が米軍人その他米国職員に対する米国内の土地投資斡旋に限られ、琉球政府法人の登録を受けずとも営業可能であるためとされているが、建設業法の取り扱いと足並みをそろえる意味があるとみられる。

ヘ）自動車運送業（同No.85及びNo.150）

道路運送法（1954年立法第46号）に基づく免許制度があるが、2企業とも免許申請を行なっていない。

ト）海上運送業（海運代理業を含む。）（同No.146及びNo.151）

海上運送法（1952年立法第64号）において、外国事業者は同法の適用を除外されている。

チ）鉱業（同No.76）

当該企業は、従来軍用地において軍用に供するため石灰石の採掘を行なってきたが、新鉱業法[redacted]（1969年立法第134号）により石灰石が同法の指定鉱物となり、外国人による採掘が認められなくなったため、事業から手をひき、従業員であった琉球人が目下鉱業権設定の出願を行なっている。

建設業特免業者の扱いについて（案）

1. 布令11号の事業活動及び事業活動への投資については、免許業者も特免業者も含めて同布令9節6項の納税法規の適用及び義務を免除するものではなく、一般的原則的にはこれを否定するものではない。
しかしながら、特免業者の場合は直接軍との契約が実態をなしているのでこれについては民立法の適用除外の取扱いを慣行としてきた関係で今更行政法の全面適用について行なうことは困難である。従って建設業法の立場としても登録させていないのが実情である。仮りに業法を適用させたとしても直接沖縄住民への影響は全くなく、建設業法の目的に照しても何等実益もなく行政効果も期待できないということである。
特免業者は民間における事業活動を禁止されていますし、又一般の建設業者と同等な義務責任を負わすことは純粋に建設業を反復継続している一般の建設業の指導監督と同一の扱いとなり過重の負担となるだけで実益はない。
具体的な問題として基地内における建設業者の工事施工上におけるトラブルについても施政権の問題からこれに関知する手段が全く粗害されており、行政指導や効果が一向期待できないのが現状である。

2. このような見解を基礎にして復帰後における特免業者の扱いについては、本土法の適用の日から60日間は同法第3条第1項の許可を受けないでも引き続き当該建設業を営むことができるものとする。
その者がその期間内に当該許可の申請をした場合においてその期間を経過したときはその申請に対し許可をするかどうかの処分があるまで同様とする。

コンサルタント

コンサルタント業に対しては、既得権を保護せざるを得ない。但しこれに対する根拠規定はない。

新しい豊かな法規集づくり

アメリカ局長
参事
北米オ一課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 19 号

昭和 47 年 1 月 13 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

1月6日 米側代表部より、当地の英字週刊誌 This Week on Okinawa 1月7日号に掲載された "Chamber Leadership Yeilds Results"

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ

文書課受信班 47.1.14 受付

GA-3-1　3435　在外公館

MITI、MOF、MOA、ONTA へコピー

なる記事の写しを手交越したので、恒参考までに別添送付する。　なお、同記事は、米商工会議所が日本政府との間でこれまで行なった権益権護のための交渉振りを回顧したあとで、特に、間渕・通産省臨時沖縄対策室長が果たした努力を多とする旨の Burke 米代表部員の賛辞を載せているので、申し添える。

GA－4　外務省

(THIS WEEK ON OKINAWA - 7 January)

Chamber Leadership Yeilds Results

The main event of 1972 on Okinawa will very likely be reversion. For the U.S. Chamber of Commerce on Okinawa, it will also be the culmination of two years of concentrated effort and work by many of its members to obtain satisfactory treatment by the Government of Japan (GOJ) once reversion is a reality.

Although reversion is not yet upon us and one, therefore, cannot be certain of the treatment American businessmen on the island will receive, certain promises and guarantees have been made to the Chamber by the GOJ. These promises did not come easily, but were gained through tremendous efforts by certain Chamber members.

In a recent interview with Bill Burke, this year's winner of the Outstanding Achievement Award, he told This Week much of the history behind the negotiations, and told us, in his opinion, those instrumental in gaining the goals sought. Burke was himself a very important help to the Chamber through his work on the Preparatory Commission and his excellent knowledge of the workings of both the U.S. and Japanese governments.

Negotiations began some two years ago at the time when Al Shipley presided over the Chamber. President Shipley was a leader whose personality was dominated by tenacity and enthusiasm. This enthusiasm made him not only one who was able to arouse the Chamber members to action before it too late but was also a tough negotiator in meetings between the businessmen, the American Embassy in Japan and the GOJ. Therefore, his strong leadership gave the Chamber the start it needed toward its goals.

Shipley was succeeded as president by Jack Stolle, the man who, with the help of his executive council, finally received the answers the Chamber had been seeking. Stolle, while working hard in negotiations, was also greatly receptive to the problems of the members of his group, regardless of the size of their businesses. This conciousness and responsiveness, plus wisdom and a degree of hardness has given the members much to be thankful for as reversion nears.

When the reversion agreement was signed on June 17, 1971, a document called the Aichi letter accompanied it. This letter promised many things to the businessmen, but in fact, guaranteed nothing, and while many breathed a sigh of relief, Stolle continued to fight for

those guarantees he knew the Chamber would need. He led his members with tact, hardness and responsibility through difficult negotiations to achieve the spirit of the Aichi letter. These talks were startling as the members were able to get completely reversed decisions already made by the Japanese representatives.

These reversals were obtained, Burke told us, by a few key men instrumental in the reversion actions by the Chamber. Over a period of 18 months is was men, Burke said, like Jim Perry, the new president of the Chamber, Dan Lowell, recently elected vice president, Mike Muir, vice president during those problematic times, and J. Van Swearingen, who, before his illness, worked so hard as Executive Director to move the Chamber in the right direction. Jim McGuire Jr., Dick McDaniels and Bill Baxter must also be included in the list of those who gave their time and effort for an important cause, not only in their personal interest, but in the interest of all their fellow members.

Burke also told us that certain men outside the Chamber were extremely helpful in aiding the Chamber through difficulties.

He told us that Lt. Gen. James B. Lampert was extremely helpful to the Americans in the difficult time. He was, according to Burke, receptive to the Chamber members and their problems. Responsive to the difficulties they were having in negotiations, he gave them an open door, and advice in solving their difficulties.

Burke also told us that Mr. ~~Mr.~~ Naozo Mabuchi, who was his counterpart on the Japanese Preparatory Commission was tremendously helpful in facilitating negotiations between his government's representatives and the Chamber. Burke told us that, "Success of the negotiations on the reversion agreement were due, in a large part, to the farsighted and constructive attitude of Mabuchi. He worked concientiously and patiently to resolve the problems while appreciating the difficulties of the Americans. He earned by his constructive approach, the respect of the business community, while explaining to them the Japanese side of the problem."

Burke warned that with a new year, and a new Chamber administation, the group must continue to work, not only now, but after reversion. Certain problems can only be dealt with in the time left between now and reversion, and work must be done now.

But the leaders of the Chamber are to be commended now for their work in the past two years. The business community on the island owes much to the people mentioned earlier for the work they have done, and the goals achieved.

アメリカ局長
参事官
北米オー課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 24 号

昭和 47 年 1 月 13 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

1月13日 在沖米商工会議所 Perry 会長より吉岡公使あて書簡をもって、18日に通産省藤原外資課長を団長とする外資法に関する手続

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

要処理
首席事務官
総務
沖縄
法令調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

外務課受信班 47.1.14 受付

GA-3-1　在外公館

3436

きについての説明団が来沖することにつき謝意を表明するとともに、客年12月の東京会議で役した次回東京会議の開催期日の提案については、右藤原使節団の説明会が終了してから行ないたい旨通知越した。

同書簡（写）別添送付する。

GA－4　外務省

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

January 13, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
PrepCom
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

The Chamber of Commerce membership is glad to hear of the impending visit by a GOJ team to explain the Foreign Investment Law and the procedures and regulations concerning it. As you know from previous conversations, we had planned to request another meeting with GOJ officials in Tokyo later this month to continue our discussions about the foreign businessman's problems when Okinawa reverts to Japan. We would appreciate it if you will advise Mr. Tachibana or other appropriate persons that we wish to delay the proposing of an exact time for such meeting until after the visit by Mr. Fujiwara and those accompanying him.

We will suggest appropriate dates for the Tokyo meeting just as soon as possible in order to provide as much planning time as possible for a productive conference.

Thank you for your continued assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

(回覧番号 3405) 外務省電信案 (分類)

電信課長

機密表示 (極秘・秘の朱印): 平文

符号表示: 暗略 (平)

※総第 0114 131 号

※第 8 号

※昭和 年 月 日 時 分発: 47.1.14 18.28

大至急・(至急)・普通・LTF

※発電係

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管: アメリカ局長 / 参事官 / 北米オ一課長

主管局部課(室)名: 米北1

起案 昭和47年1月14日

起案者 森本 電話番号 2466

協議先: 条約課長

写済

在 沖縄 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて 外務 大臣発

転電報 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名: 外資系企業に対する説明団

貴電オ17号に関し、

本件説明団は、下記により訪沖するにつき、円滑なる説明会実施のため、然るべく便宜供与ありたい。

1. 目的

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二・七・一 改正)

GB-1

沖縄復帰に伴う特別措置法の規定による在沖外資系企業の認可手続に関する説明

2、説明団員名

大蔵省国際金融局外資課　富沢宏（トミザワ ヒロシ）

〃　高木真也（タカギ シンヤ）

農林省企業流通部企業振興課長　関守（セキ マモル）

〃　企業振興課　関武吉（セキ タケヨシ）

通商産業省大臣官房臨時沖縄対策室長　間渕直三（マブチ ナオゾウ）

~~（現地参加）~~

〃　企業局外資課長　藤原一郎（フジワラ イチロウ）

〃　〃　外資課　嶋田孝一（シマダ コウイチ）

3、日程

~~1月~~18日　那覇着

~~1月~~19日　貴代表部訪問、事前打合せ、諸認可手続の説明

~~1月~~20日　事前申請に関する説明、指導

~~1月~~21日　同　上

~~1月~~22日　那覇発

4、その他

ホテル、手配済み。

なお、~~上記~~本件については、在京米大にも通報ずみ。

(37)

アメリカ局長
参事官
北米オ一課長

通商産業省

４７企局第４１号

昭和４７年１月１３日

外務省アメリカ局長　殿

通商産業省企業局長

沖縄に派遣する外資系企業説明団に対する
便宜供与依頼について

このたび大蔵省、農林省および通商産業省よりなる外資系企業説明団が下記要領により派遣されることとなりました。

同説明団の派遣は、在沖縄外資系企業の円滑なる本土外資法体系への移行に寄与するものと認められますので、関係在外公館あて、便宜供与依頼方よろしくお願いします。

記

1. 目　的

沖縄復帰に伴う特別措置法の規定による在沖外資系企業の認可手続に関する説明

通商産業省

2. 説明団員リスト

大蔵省国際金融局外資課	~~桐淵利博~~ 宮沢宏	
〃	高木真也	
農林省企業流通部企業振興課長	関守	
〃　企業振興課	関武吉	
通商産業省大臣官房臨時沖縄対策室長	間淵直三	（現地参加）
〃　企業局外資課長	藤原一郎	
〃　企業局外資課	鳴田季一	

3. 派遣先および日程

月　日	曜	発　着	予　　定
１／１８	火	羽田発 那覇着	
１／１９	水		復帰準備委員会日本代表部訪問、事前打合せ 諸認可手続の説明
１／２０	木		事前申請に関する説明および指導
１／２１	金		事前申請に関する説明および指導
１／２２	土	那覇発 羽田着	

通商産業省

4. 便宜供与依頼事項

ホテルについては、当方で手配済でありますが、説明会が円滑に行なわれますようご協力をお願いします。

3.

アメリカ局長
参事官
北米オ一課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 40 号

昭和 47 年 1 月 27 日

外務大臣 殿

準備委代表事務所
在 高瀬代表

首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
学協力
経済整
調査
カナダ
局務

（件名）
外資系企業に対する説明団

引用公・電信 日付・番号	貴電米北1才8号

本件説明団は、1月19日午後及び20日午前、当地の外資系企業に対し後帰時に本土外資法及び外国産業管理法のもとで要求される

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

47.1.28

GA-3-1　3498　在外公館

諸手続きにつき概略次の通り説明した。

(1) 復帰後も営業継続を希望する在沖外資系企業は、復帰後6ヵ月の間にその旨申請しなければならない。当該企業は、右の申請に対する日本政府の回答が出るまでは営業継続をもの認められる。

(2) 更に詳細に言えば、沖縄に法人格を有する法人の場合はその保有する株式が問題になるので右に関する詳細を申請が必要となり、沖縄に支店を有する法人についてはその支店の活動内容に関する報告が必要となる。個人営業の場合は申請または報告の必要がない。

(3) 従来在沖外資企業の中には復帰後行なわれる上記申請に対する日本政府の回答をなるべく早い機会に承知したいとの希望が強かったので、今般

あくまでも非公式なものとして右の希望に副うような措置をとることとした。すなわち、在沖外資系企業は、このたび日本側が準備した「株式または持分の所有に関する事前申請書」及び「非居住者の支店等に関する事前報告書」を2月10日までに復帰準備委員会を通じて提出すれば、3月末日までに日本政府の非公式な回答を得ることができる。

(4) 上記(3)に拘らず、全ての外資系企業は復帰後6ヵ月以内に正式な申請を行なわなければならない。その際の申請は、当地に設立が予定されている日本銀行の出先機関に提出することとなる。

2. 次いで、説明団より上記申請書及び報告書(写し別添)の作成のしかたを詳しく

説明した。

3、　本説明会終了に際して、企業者側より、この時点でわざわざこの種説明会を開催した日本側関係当局の厚意に謝意を表明するとともに、今後は復帰後の入域管理や税法上の取り扱いについても説明を受けたいとの要望があったので申し添える。

4、　なお、今次説明会の冒頭において行なわれた藤原課長の挨拶文テキスト1部、御参考までに別添送付する。

Statement

No. 1

皆様 本日はお忙しいところ、説明会に、ご出席頂きまして、ありがとうございます。昨年秋、皆様の代表の方々と、東京において、将来の問題についてお話しをし、その時、私はなるべく早い機会に、沖縄を訪問しましょう、と約束しましたが、今回、その約束を果すことが、出来て、皆様と、親しく話合う機会をもつことができることは非常に喜ばしい次第です。

今回参りましたのは、私共、通産省の外、外資法運用の主務者である、大蔵省の方々、及び、私共同様、関係の深い、農林省の方々です。他にも関係する省庁がありますが、その関係については、又、別途の機会もあると存じますが、御要望等は伝えることにしたいと思います。

さて、説明チームを代表致しまして、簡単に本説明会の趣旨等について、ご説明、申し上げます。

No. 2

① 先づご承知の様に、沖縄の復帰が5月15日に決定致しましたので、それまでの間、および復帰後の認可手続等の事務がスムーズに運ばれるよう、今回説明会を開催したわけであります。

在沖外資の復帰後の取扱いについては、昨年10月に、大蔵、農林、通産よりなるチームを派遣し、われわれの方針を説明し、また皆様のご意見を伺いました。その後も、在沖米商工会議所の代表の方々が来日され、数回に渡って復帰に伴なう種々の問題点につき、discussionを行ってまいりました。その際、復帰後の事業計画の参考とするため、"非公式な審査結果"を復帰前に得たいという強い希望がありました。そこで今回、希望者について、事前申請を受付ける方針を決め、その書式、スケジュール等のあらましを定めましたので、それについても、説明することと、致したいと思

ています。
本説明会では はじめに本土外資法体系
および外資法特例法に基づく認可手続等の説明
を行ない つぎに事前申請の書式・スケジュールの
説明を行なうこととしたいと思います。

◎ 在沖外資に対する基本的な考え方は「営業活動を通じて復帰後も沖縄の経済振興に寄与して頂きたい」ということであって、以前からわれわれが一貫して希望している基本的考え方に変りはありません。従って認可審査に際してもこの基本前提のもとに沖縄経済さらにはそれを通じて日本経済の利益に貢献して頂きたいと考えているわけで、同時にそれが皆さんの利益となるよう、よいbalanceがとれるよう勘案して、対処する方針であります。また1971年6月17日付の愛知マイヤー

書簡も同様の前提の下に発出されたものと考えるわけです。以上の趣旨、即ち、現実に立脚したよいバランスのとれた考方を実施するため、在沖外資に対しては本土における外資に対する取扱いより寛、格段に弾力的な取扱いとなるのであります。

◎ 具体的取扱としては正式には外資法、特例法、正確には「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の規定により復帰後6カ月以内に認可申請を行なって頂く事になります。

特例法の詳細については後刻MOFより説明致しますので省略致します。

◎ 次に事前申請についてですが、事前申請はあくまで便宜的な取扱いであり公式なものではありません。しかし、事前申請で了解された企業は復帰後の公式申請に際しても大き

な情勢の変化がない限り原則としてそのまま認可されることとなると思います。

事前申請書の様式およびスケジュール等についてはこれも後刻ご説明致しますが事前申請はあくまで非公式なものであり復帰後正式申請が必要であることはいうまでもありません。

以上で私のstatementは終りますが沖縄復帰にあたりまして在沖外資が本土外資法体系に円滑に移行できますよう皆様のご協力をお願い致します

(参考)

在沖外資系企業の復帰に伴なう認可申請審査に対する基本方針

1. 愛知マイヤー書簡の趣旨を尊重し友好的な態度で認可申請を処理する

2. 愛知マイヤー書簡の発出日(1971年6月17日)現在、通産省等の免許を得て商法に事業を行なっているものは、extreme case を除いて原則として認可する

3. extreme case とは ①個別審査対象業種に係るものを事業目的に含んでいる場合、②本土復帰の方向が明らかになった後、日本市場全体を対象として進出し、または事業の拡大を行なった企業であって、本土の現行外資政策と著しく有合性を欠く場合等をいう

(なお、外資法体系以外で事業が許可制となっている場合に、新規の事業許可が得られな

いことが明らかであるときには、その事業所管省が必要なコメントであることはありえよう)

4. 愛知マイヤー書簡にある調整を要する企業については個別の調整結果が満足できるものであれば認可する

（日本工業規格　B4）

非居住者の支店等に関する事前報告書

大蔵大臣　　殿
通商産業大臣　　殿

年　　月　　日提出

報告者名
代表者名又は代理人の氏名
（事務上の連絡先，電話番号及び担当者）

1. 報告義務者である支店等を設置している非居住者
   (1) 氏名又は商号その他の名称
   (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
   (3) 国　　籍
   (4) 事業開始又は設立の年月日
   (5) 資本又は出資の金額
   (6) 事業の内容（現在営んでいる事業について系統的にわかりやすく記載すること。）

2. 支店等
   (1) 名　　称
   (2) 所在地
   (3) 設置の年月日
   (4) 事業の内容（上記に順じて記載することとし，さらに取引の態様（代金の決済方法を含む）を具体的に記載すること。）

(5) 売上高及び損益の状況（最近3年間）

項目＼決算期		1969	1970	1971
売上高		（売上高にあたるものがないときは、事業の規模を示すものを適当に記載すること。）		
主要部門又は主要商品別内訳				
損（△）益（税引後）				

(6) 事業計画（今後3年間程度の計画について記載すること。）

(7) 資金計画（「事業計画」に対応する資金計画について、国内調達分と外からの調達予定分を分けて記載すること。）

(8) 所有又は賃借等の不動産

土地・建物の別	所有・賃借・占有の別	所在地	面積	帳簿価額	取得年月日	用途の別
	（船舶等を所有・賃借している場合は総トン数				）	
	償却、帳簿価額について記載すること。）					

(9) 所有株式

名柄	株数	帳簿価額	時価	備考
（「時価」の欄には取得価格を記載すること。）				

(10) 支店等を設置している非居住者又はその在外支店に対する負債総額

項　　目	負債残高	備　　考
	（支店等の勘定科目に従って記載し，備考欄において当該科目の内容を説明すること。）	

(11) 支店等を設置している非居住者又は在外支店から受けた投資の額

	1967	1968	1969	1970	1971
資金等の受領額	（帳簿その他の書類から知りうる範囲内において各年毎にその累計額を記載すること。）				

(12) その他の参考事項

支店等の事業についての事業法に基づいた許認可番号及び本支店またはその他外国人，外国法人との技術援助契約の有無，技術の種類等を記載すること。

（添付資料）

1 登記簿謄本

2 琉球政府の免許又はその他の許可書

3 その他主務大臣が特に必要と認める書類

（日本工業規格 B4）

株式又は持分の所有に関する事前申請書

主務大臣　　殿

年　　月　　日提出

（申請者の氏名及び代表者又は代理人の氏名）

<table>
<tr><td rowspan="3">1. 外国投資家</td><td>氏名又は商号その他の名称及び代表者の氏名</td><td></td><td rowspan="2">事務上の連絡先電話番号および担当者名</td><td rowspan="2">（なるべく那覇市における連絡先を記載すること。）</td></tr>
<tr><td>住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td>国籍
取業又は事業の目的
法人にあっては資本金、売上高及び純利益（最近1年間）、従業員数</td><td colspan="3">（沖縄法人である場合には、その親会社等の名称及び出資比率等を記載すること。）
（現在営んでいる事業について系統的にわかりやすく記載すること。）</td></tr>
<tr><td>2. 株式等の所有に関する事項</td><td>(1) 種類
(2) 数量
(3) 額面総額
(4) 出資比率
(5) 取得の経緯
取得年月日
取得株数
額面総額
取得価格
取得の態様
取得後の出資比率</td><td colspan="3">（当該株式の取得が数回にわたる場合にはそれぞれの取得ごとに欄を設けて記載すること。）</td></tr>
</table>

3 送金事項	種類	送金希望額	通貨	時期
	（株式配当金，株式売却金の送金の有無等について記載すること．）			

4 発行会社に関する事項					
(1) 商号及び代表者の氏名		事務上の連絡先電話番号および担当者名	（なるべく那覇市における連絡先を記載すること．）		
(2) 本店又は主たる事務所の所在地					
(3) 設立年月日					
(4) 発行済株式総数及び額面総額又は持分に係る出資の総口数及び資本総額	（払込資本ならびに授权資本についても記載すること．）				
(5) 外資比率					
(6) 役員（取締役及び監査役）	氏名	住所	国籍	発行会社における地位	
	（「地位」の欄には社長・部長のみの記入でなく代表取締役社長などのように代表権の有無についても記載すること．）				
(7) 事業の内容	（現在営んでいる事業について系統的にわかりやすく記載すること．）				
(8) 売上高等（最近3年間）	項目＼決算期				
	売上高	（会社決算書類の貸借対照表及び損益計算書に従って記載すること．）			
	当期純損(△)益（税引後）				
	配当金				
	資産合計				
	負債合計				
(9) 所有又は賃借等の不動産	土地建物の別	所有・賃借占有等の別	所在地	面積	帳簿価額	取得年月日	用途の別
	（船舶等を所有・賃借している場合は総トン数隻数，帳簿価額について記載すること．）						
(10) 所有株式	銘柄	株数	帳簿価額	時価	
	（「時価」の欄には，取得価格を記載すること．）				
(11) 株主の状況	氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍	所有株数	持株比率
	（持株比率10％以上の大株主について記載すること．）				

5. その他の参考事項	（発行会社の事業についての事業法に基づいた許認可番号及び外国人・外国法人との技術提携契約の有無，技術の種類等を記載すること．）

（添付資料）

1. 法人登記謄本
2. 琉球政府の免許又はその他の許可書の写し
3. 会社定款
4. 現在の営業内容の具体的説明
5. 最近1年間の貸借対照表及び損益計算書
6. 品目別売上高推移（最近3年間）
7. 合弁契約書
8. その他主務大臣が特に必要と認める書類

（記載例）

4. 現在の営業内容の具体的説明

発行会社は主にテレビ、ラジオ、ステレオ等の民生用音響機器を米国の親会社より輸入し、沖縄において販売しているが1970年に倉庫が完成したのに伴い、その一部を組立工場として使用し、日本より電気部品を輸入してテープレコーダーの組立を開始し、香港、シンガポールなど東南アジアに輸出している。将来は新たに組立工場を建設し、親会社にも輸出する計画である。

6. 品目別売上高の推移

（単位：千ドル）

品目＼決算期	1969.5.15		1970.5.15		1971.5.15	
テレビ	200	(内輸出高) 0	400	(内輸出高) 0	500	(内輸出高) 100
トランジスタラジオ	1.000	500	1.050	600	1.000	650
ステレオ	500	100	600	150	650	150
テープレコーダ	0	0	50	30	100	70
その他部品	50	0	100	20	100	30
計	1.800	600	2.200	800	2.350	1.000

上表のうち発行会社が生産（組立を含む）販売したもの　（単位：千ドル）

品目＼決算期	1969.5.15	1970.5.15	1971.5.15
テープレコーダ	0	50	100

Report concerning branch, etc. of exchange non-resident

To: Minister of Finance
Minister of International
Trade and Industry

Date of submitting_____
Name of reporter_____
Name of representative
or its proxy_____
(Address, Tel. No. and name of
person in charge_____

1. Exchange non-resident, who established branch, etc. which is responsible for report.
   (1) Personal, firm or other name.
   (2) Address or place of head or main office.
   (3) Nationality.
   (4) Date of business start or establishment.
   (5) Amount of capital or investment.
   (6) Contents of business.
2. Branch, etc.
   (1) Name
   (2) Place
   (3) Date of establishment
   (4) Contents of business
   (5) State of amount of sales and profit and loss (during latest 3 years)

Term of settlement / Item			
Amount of sales			

Itemized particulars per main departments or main articles			
Profit and loss (▲) (after deduction of taxes)			

(6) Business plans

(7) Fund plans

(8) Immovables possessed or rented

Classification by land or building	Classification by passession, rent or occupancy	Place	Dimensions	Book values	Date of acquisition	Use

(9) Stocks possessed

Description	Number of stock	Book value	Current price

(10) Total amount of liability to exchange non-resident who established branch, etc. or to its foreign branch.

Item	Balance of liability	Remarks

(11) Amount of investment received from exchange non-resident who established branch, etc. or from its foreign branch.

Item	during past 5 years
receipt of fund	

(12) Other relevant matters

Following documents shall be submitted as attached documents

1. Certified copy of registry of branch, etc.
2. Certified copy of the G.R.I. license or other licenses of authorization
3. Any other documents which are specifically required by the competent ministers

Application for validation of possession of stock

(proprietary interest)

Date of submitting_____

To: Mr._____Competent Minister

(Name of applicant and its

Representative or proxy)

1. Foreign investor		
Personal name, firm or other name and name of representative		Referential address in Okinawa telephone number and name of person in charge
Address or place of head or main office		
Nationality		
Occupation or purpose of business		
(In case of corporation) Capital stock, Amount of sales and net profit (latest 1 year) and number of employee		
2. Matters concerning possession of stock (proprietary interest)		
(1) Kind		
(2) Number		
(3) Total face value		
(4) Ratio to the total issued stock (proprietary interest)		

(5) Record of each acquisition	
Date of acquisition	
Number of acquired stock	
Total face value	
Price at the acquisition	
Manner of the acquisition	
Ratio to the total issued stock after the acquisition	

3. Matters concerning remittance

Kind		Amount desired		Currency		Time	

4. Matters concerning issuing company

(1) Firm name and name of representative		Referential address in Okinawa Telephone number and name of person in charge
(2) Place of head or main office		
(3) Date of establishment		
(4) Total number of stock paid and their total face value or total number of proprietary interest issued and their total value		
(5) Ratio of stock (proprietary interest) possessed by foreign investors to the total issued stock (proprietary interest)		
(6) Officer (directors and auditors)	Name / Address / Nationality / Title in the company	

(7) Contents of business				
(8) Sales etc. (during latest 3 years)	Term of settlement / Item			
	Sales			
	Net profit or loss (△) for the period (after tax)			
	Dividends			
	Total assets			
	Total liabilities			

(9) Immovable possessed or rented	Classification by land building ships	Classification by possession, rent or occupancy	Place

	Dimensions	Book value	Date of acquisition	Use

(10) Stocks possessed	Description	Number of stock	Book Value	Current price

(11) Stockholders	Personal name or firm name	Address or place of head or main office	
	Nationality	Number possessing	Ratio to the total issued

5. Other relevant matters	

(Following documents shall be submitted as attached documents)

1. Certified copy of registry of the corporation
2. Certified copy of the G.R.I. license or other licenses of authorization

3. Articles of the corporation
4. Concrete explanation of current business activities
5. Balance sheet and Profit and loss statement
   (latest 1 year)
6. Trends of sales by each item (during latest 3 years)
7. Joint venture agreement
8. Any other documents which are speifically required by the competent ministers

注　意

1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については無関班に連絡ありたい。

電信写

77

大政事外外儀官
務務　典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長	参企析調
領移長	参領旅査移
ア長	参地中東二 北東西
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東
近ア長	参書近ア
経長	次総経国資 一源 参貿統国
経協長	参政技一理 国企二
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	参一二

総番号（TA）5175　　主管

71年2月1日15時44分　沖縄　発
71年2月1日16時19分　本省　着　米北1

外務大臣殿　高瀬大使　臨時代理大使　総領事　代理

在ちゆう外資企業問題

第59号　平

往信第24号に関し

1日、米商業会議所ペリー会長より、来週後半に同会長とリーヴズ専務理事の両名が上京し、タチバナ参事官あて客年12月29日付書簡の懸案中残っている部分につき日本側と話し合いたい旨申し越した。ついては東京における関係者の日程の都合につき至急回電願いたい。

（了）

外務省

（回覧番号　　）　外務省電信案　（分類　　）

電信課長　代理

機密表示（極秘・秘の朱印）　平文	符号表示　暗略　平	※総第 0204 035 号
	※第 26 号	※昭和 47.2.4 年 月 日 13.48 時 分発
	大至急・至急・普通・LTF	※発電係

（※印欄内は電信課記入）

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米オー課長	主管局部課（室）名　米北1 起案　昭和47年2月3日 起案者　電話番号 2466

協議先

在 沖縄 高瀬 大使 総領事　臨時代理大使 代理　あて 外務 大臣発

電報 在　大使 総領事　臨時代理大使 代理　あて

件名

在沖外資企業問題

貴電第59号に関し、当10日、午前10時より、~~外務~~省において話し合うことにつき関係者の了解を得たので、先方にその旨伝えられたい。

（3）

（昭和四二・七・一改正）

GB-1

漢

写済

向関通産省沖対室長、各省と協議ずみ。

49

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記（赤色）

（ 第 48 号

昭和 47年 2月 3日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号 往電才59号

在沖米商業会議所 Perry 会長より吉岡公使宛1月31日付本件書簡（写）別添送付する。

付属添付 ☒ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

GA-3-1 在外公館

首席事務官
総務
沖縄
渉外 調査
漁業
航空
科学協力
総調整
調査
カナダ
局庶務

47.2.-4

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

January 31, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

In reference to our letter of January 13, 1972, we request your kind assistance in forwarding the following information to Mr. Masatada Tachibana or other appropriate GOJ officials.

The CCUSO would like to visit Tokyo to continue discussions on unresolved matters concerning foreign businesses and the reversion of Okinawa the latter part of next week, if that is convenient. The Chamber group will be very small, possibly only myself and the Executive Director, Mr. Reeves. It would be appreciated if the GOJ side can refer to our letter of January 13 for basic agenda items and, if possible, provide a general briefing or progress report on special measures legislation which pertains to foreign business activity after reversion.

Thank you for your assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE
UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

JNP;nmt

③

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記（赤色）

（　　）第 65 号

昭和 47 年 2 月 10 日

外務大臣　殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信日付・番号　1月27日付往信第40号

今般下記の外資系企業より「株式または持分の所有に関する事前申請書」及び「非居住者の支店等に関する事前報告書」が

付属添付 ☒　付属空便（行）☑　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナタ
局庶務

47.2.12

GA-3-1　在外公館

提出されたので、別添送付する。

記

Smyth Van of Okinawa（沖縄スミスバン）

GA-4　外務省

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES
IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I. Tel. 097-2118

March 31, 1972

Mr. Mikio Morimoto
Official of the First North American Division
American Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs
2-1 Kasumigaseki 2-chome
Chiyoda-ku
Tokyo, Japan

Dear Mr. Morimoto:

As you know, we are looking forward to our next meeting in Tokyo in mid-April. There are a number of specific and important questions to be discussed. As Reversion gets nearer and more decisions are being made, the increased number of issues is natural and expected. We look forward to frank discussions.

We have encouraged our members to submit applications for foreign investment approval according to the procedures described to us in the January 19 and 20 meeting here. These applications were submitted directly through PrepCom and I understand a dozen or more of our members have done this. We appreciate very much this opportunity to receive early consideration.

Those foreign firms that have not submitted advance applications are waiting until after Reversion when the regular application must be submitted. Those not submitting have two major reasons:

1. They are certain, based on the Aichi letter and subsequent more detailed interpretations, that their application will be approved without difficulty.
2. They do not wish to produce duplicate applications.

I think you should be very pleased that so many of our members do not anticipate problems and therefore have decided it is not necessary to submit advance applications. This is a strong indication of the success of your government's continuous effort to resolve our problems.

I look forward to seeing you soon.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

CC: A. Francis, C. Schmitz, T. Parker

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については極間班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 16916 主管
72年 4月 4日 16時45分 沖縄 発
72年 4月 4日 16時56分 本省 着 米北1

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

E ちゆう外資企業問題

第201号 平 至急

4日当地米商業会議所より当事務所に対し、書簡をもつて、18日から20日まで東京において今二度同会議所代表とわが方関係省庁の話し合いを持ちたいとして、右会合の個別アレンジ方依頼越した。(書簡空送する。)ついては、当方回答振りにつき何分のご御回電願いたい。なお、本件については別途フランシス補佐官よりも在京米大使館パコカー書記官に対し業者側提案の議題を含め通報済の由。(了)

政事外外務官
務次 典房
官官審審長長
入電厚計
書文会営給
調査長 参企析調
領移長 参領旅査移
ア長 参地中東二 北東西
米長 参北北(米)
中南審次長 参一二
参西東洋 西東二
近ア長 参書近ア
経長 次総経国資源
参貿統国二
参政技一理 国企二
条協長 参条協規
国長 参政経科 軍社専
参通内外
参一二

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写　25

総番号（TA）16925　主管
72年4月4日17時55分　沖縄　発
72年4月4日18時09分　本省　着　粍1

外務大臣殿　高瀬（大使）臨時代理大使　総領事　代理

請求権問題（照会）

第202号　略　至急

1．4日当地外資系企業より、次の通り照会越した。

（1）返かん協定4条2項にいう「日本国民」の中に、おきなわ法令に基づいて設立された外資系企業も含まれるか。右企業が100％外資の場合は如何。

（2）同協定4条2項は、復帰後における請求権の取扱い等の手続きを定めるため日米間で「協議」が行なわれる旨を述べているところ、かかる協議はいつ、どこで行なわれたか。また、行なわれる予定か。

2．ついては、当方回答振り及び特に上記（2）に関し当方心得べき点あらば、何分のぎ至急回電願いたい。

3．なお、上記1．（2）に関しグリーン民政府法務局長は4日ヨシオカに対し、現実問題として4条2項の「手続」に従つて解決すべき問題は土地に関するものだけが予想されるところ、現在の土地裁判所が現行の手続き等をそのままにして復帰後も存続することは法的にも考えられないことなので、米側としては、日本側との協議の基礎となる

外務省

注　意
1．本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2．本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

提案を行なうことさえもちゆうちよしており、これまで何らの提案を行なつたこともないと述べていたので、御参考まで。

（了）

外務省

アメリカ局長
○参事官
北米才一課長

秘密標記（赤色）

第158号
昭和47年4月6日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

復帰後の在沖外資企業等の取扱いかたを定めたいわゆる愛知書簡は、その第5項において、弁護士及び医師等の自由職業者の取扱いにつき一定の方針を明らかにしているところ、最近

付属添付 ☐ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

MOW 大竹さん
医務課

GA-3-1　在外公館

4124

これらの外国人弁護士や医師等から当事務所に対し、同書簡第5項1.の「最高裁判所の承認」は具体的にいかなる方法で申請すればよいか、そのために復帰前から準備しておくべきことはないか、また、医師及び歯科医師についても今からしておくべき手続きはないか等々の質問ないし照会が寄せられている。

当方としては、これら諸点は目下東京において鋭意検討中であり、早晩決定のうえ明らかにしうる筈である旨回答しているが、今後この種の照会が多く寄せられることが予想されるので、当方回答振りにつき何分の儀指示賜りたい。

GA-4　外務省

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘密標記（赤色）

第171号
昭和47年4月6日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代表

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号　往電第201号

本件に関する4月1日付ペリー米商業会議所会長書簡（写）、別添送付する。
なお、同書簡には、米人業者側から提案された議題が添付されているので申し添える。

付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
省内写配布希望先：

GA-3-1　　4122　在外公館

通、大、建、農、施、対、厚、法、運、ナ1、ベミ 4/10

首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

文書課受信班 47.4.-7 受付

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA
P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.　Tel. 097-2118

April 1, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

Through the good efforts of your office and the cooperation of the various ministries of the Government of Japan, the foreign business community has recently obtained answers to many of the questions related to continuing business on Okinawa after reversion. We appreciate these considerations and hope that as many as possible of the remaining problems and unanswered questions will be resolved favorably before May 15. It appears from the statements of visiting GOJ personnel that many specific procedures and decisions have not yet been made in their respective ministries. We do not want to increase the difficulty the GOJ has encountered in a timely completion of this task, but we believe the continuation of direct conversations between representatives of the U.S. Chamber of Commerce in Okinawa and high-level officials of the ministries will be both necessary and mutually beneficial.

Therefore, we would appreciate it if you would request another meeting in Tokyo for this purpose during the period 18-20 April. We will be prepared to provide further information on some matters left pending from our last meeting on February 10 and also would like to discuss the subjects indicated on the enclosed draft agenda.

Thank you for your kind assistance.

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

Proposed Agenda Items for
Meeting of GOJ/CCUSO Officials - April 1972

1. In connection with the revalidation of existing licenses, permits, etc. in order to continue in business after reversion, will those firms which must obtain a special license (for example, public road transportation) and/or obtain special licenses for their employees (for example, electricians, engineers) be allowed a period of adjustment after May 15 to comply with these requirements? Will the GOJ please provide a complete list of these businesses and types of employment requiring special licenses?

2. At the February 10th meeting, the GOJ representatives, indicated the addition of another business to the original list of those which were excluded from certain blanket assurances of the Aichi letter (paragraph 2b), namely, the "medical" business. CCUSO would appreciate a further clarification of this matter.

3. Explanation of the definition of "real estate business" and relationship to "income producing property" already owned by a foreigner residing in Okinawa.

4. Report from the GOJ on the evaluation of the "advance applications" filed by CCUSO members concerning foreign investment and branch operations. Are the reports adequate, in general? How many of those submitted have received complete approval to continue in business as at present?

5. Is there any further guidance available on the acceptance and transfer outside Okinawa of dollar currency and instruments by those dealing with SOFA personnel? Is there any difference between the previous "special consideration" to foreign residents under the provisions of the Aichi letter concerning dollar accounts and the privilege recently announced as available to foreign residents of Japan?

6. The GOJ team headed by Mr. Goda of MITI gave guidance during the briefing of CCUSO members on March 17 which seems to contradict the understandings reached earlier with GOJ representatives in meetings in Tokyo. For example, quotas will be based on the import statistics for the year 1970, and quotas will be on an "overall" basis. The latter point appears to mean Okinawa will get the quota, in effect, and firms will then get a share of the total. There was also some indication that controls will be applied on an item by item basis instead of by "groups" with some flexibility between items within the group.

7. The CCUSO would appreciate a short briefing on the status of employees of U.S. Government contractors and concessionaires after reversion. The concern relates to whether Okinawan employees will be considered "indirect hire" and any restrictions on employment of foreign citizens by these contractors and concessionaires. In this connection, would the GOJ please explain in detail its current attitude toward the employment by foreign firms and organizations of dependents of foreign residents already living on Okinawa?

8. The CCUSO continues to request the GOJ to determine in the spirit of the Aichi letter that residency in Japan for tax purposes will not be retroactively calculated beyond May 15, 1972, for those persons residing on Okinawa as of that date.

(回覧番号　　)　外務省電信案　(分類　　)

機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示	※総第 0413 111-001 号
平文	暗略 (平)	
	※第 108 号	※昭和 47.4.13 年 月 17.22 日 時 分発
	大至急・(至急)・普通・LTF	※発電係

電信課長

(※印欄内は電信課記入)

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米オ一課長	主管局部課（室）名 米北 1 起案 昭和 47 年 4 月 13 日 起案者 電話番号 2466

協議先

在沖縄 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理 あて 外務 大臣発

電報 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名

在沖外資企業問題

貴電第201号に関し、

19日、午前10時より、当省573号室にて本件話合いをおこないたいので先方にその旨伝えられたい。

31

(昭和四二・七・一 改正)

GB-1

アメリカ局長
○参事官
北米オ一課長

秘密標記（赤色）

第 185 号

昭和 47 年 4 月 13 日

外務大臣 殿

在 準備委代表事務所
高瀬代表

(件名)

在沖外資企業問題

引用公・電信日付・番号	往電第201号 及び 4月6日付往信第171号

本件に関する4月12日付ペリー米商業会議所会長書簡（写）、別添送付する。

なお、本書簡は、4月1日付同会長書簡により

付属添付 ☑　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

本信送付先：
本信写送付先：
配付送：

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

47.4.14

GA-3-1　　4185　在外公館

写 MITI、DFAA、ONTA、MOW 4/17 スミ

提案された議題に対する追加議題に関する
ものである。

GA－4　　外務省

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES

IN OKINAWA

Cable : AMCHAM OKINAWA

P.O. Box 58, Koza, Okinawa, R.I.　　Tel. 097-2118

April 12, 1972

Minister Ichiro Yoshioka
Preparatory Commission
1-2 Tenpi-cho
Naha

Dear Minister Yoshioka:

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa appreciates your assistance in arranging the meeting with GOJ ministry officials on 18-19 April in Tokyo. Will you please transmit the attached additional items which we would like to discuss at that meeting, if convenient?

Sincerely yours,

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

James N. Perry
President

1b. Some firms, both foreign and Okinawan, exist because of special legislation passed by the GRI such as the Important Industries Act and certain protective legislation in the way of tariffs and import restrictions. These incentives have been necessary for the successful carrying on of business by these firms. Will the GOJ extend some special measures to businesses of this kind after reversion?

6b. Will the firm with only a recent history of imports or one which is just beginning operations and has almost no historical records be allowed to base its quota request on something other than 1970 statistics? If so, what is the procedure?

6c. If a raw material needed for a manufacturing or processing industry is on the controlled import list, but the end product is not restricted by import laws or regulations, will manufacturers be able to import the raw material required to manufacture the end product?

6d. The CCUSO would like to establish the exact treatment of import items with regard to tariff, quota and commodity tax which are

1. Ordered before reversion, but arrive at port after reversion,
2. Ordered before reversion, delivered to the dock in Okinawa before reversion, but not cleared through Customs before reversion (two further alternatives in this case involving whether an import license has or has not been issued).

9. The CCUSO would like a general briefing on the "indirect hire" system and its possible effect on firms which have contracts to provide services to the U.S. Government. For example, will some of those local employees now working indirectly for the U.S. Government under a private contract be converted to GOJ indirect-hire employees? Also, we are concerned about the likelihood of continued strikes by those working for the U.S. Government (on GOJ indirect hire system) after reversion. If entry of non-union and private contractor employees to the base is denied by force by strikers and pickets, a contracting or servicing firm may have to forfeit on a contract or incur severe financial damage as an "innocent bystander." Is such action usual in Japan? In such a case is there any recourse under Japanese law against the union or obstructionist persons?

10. We would like to ask some clarification on the categorizing of businesses, e.g., how does the GOJ distinguish between a branch and a sales agency, an indent business and the individual entrepreneur? Could any of these be classified as a foreign investor by virtue of having an office and staff on Okinawa? Will established firms encounter difficulty in obtaining work permits for additional non-residents if they expand or change their business procedures?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

秘密表示（朱印）

部数指示		発信用	執務用	備考
主信		1		
付属				

発送日 処理日 昭和47年4月13日
発信 | タイプ | 校査

文書課長

公信案（分類 ）

公信番号 米北1第86号　公信日付 昭和47年4月13日

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

起案 昭和47年4月12日
起案者 森本 電話番号2466

協議先

受信者 在沖縄 高瀬大使
発信者 外務大臣

写送付先

（希望発送日） 4月13日

件名 在沖外資企業問題

GA-2　13　1　~~13　9~~　外務省

回覧番号

米北1第86号

昭和47年4月13日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信
日付・番号

今般、日本銀行より、同行では復帰後在沖外資企業が行なうべき外資法上の認可申請手続き等に関する説明会を下記要領により開催すべく計画しており、このための一切のアレンジについては目下日銀那覇支店にて準

※ 付属添付□ 付属空便（行）□ 付属空便（DP）□ 付属船便（貨）□ 付属船便（郵）□

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

備中なるも、貴代表部からもこれを米民政府及び米人商業会議所等関係方面に予告おき願いたい旨依頼越したので、右、無るべく取計らいありたい。

記

1. 日銀那覇支店より17日頃、各企業あて直接つぎの内容物を郵送する。（対象企業として差し当り先般のクエスチョネアー回答の192企業を考えている。）

(1) 説明会の日・時・場所等の案内（英文）（説明会は27日1日のみの予定。）

(2) 株式所有認可申請書（和文）及び同記載例（和、英文）

(3) 非居住者の支店等に関する報告書（和文）及び同記載例（和、英文）

GA-4 外務省

2

2. 日本銀行側から、担当者(1名)がつぎのとおり出張する。

(1) 出張者：

外国局企業係長　内野透（ウチノトオル）

(2) 日程：

25日　那覇着

26日　那覇支店にて、部内打合せ、説明等

27日　説明会

28日　那覇発

GA-4　外務省

Agenda

April 19, 1972.

	Items	Ministries Concerned	Time Schedule
1.	Special Licences, Special and Protective Legislations, etc.	ONTA MITI	a.m. 10:00 - 10:30
2.	Medical Business	MOW	10:30 - 10:45
3.	Real Estate Business	MOC	10:45 - 11:00
4.	Advance Applications	MOF	11:00 - 11:15
5.	Dollar Accounts 私金局	MOF	11:15 - 11:30
6.	Clarification on the Categorizing of Businesses	MOF	11:30 - 11:45
7.	Import Quotas	MITI MOAF	11:45 - 12:30
8.	Indirect Hire System etc.	MOL DFAA	p.m. 2:00 - 2:30
9.	Residency for Tax Purposes	MOF	2:30 - 3:00

在沖外資企業への説明会

47. 4. 19 (水)

外務省 573号室

各省担当官 連絡先

MOF : 官房 野村子ムス 581-4111 内 2614 スミ
外資課 當沢、酒鈴、マスブチ

MOW : 医務局・医事課 宮島子ムス 503-1711 内 2285 スミ
ロハケタ工業

MOC : 官房文書課 新井さん 内286 580-4311 内 331 スミ
建設振興課 新井さん
引削田

MITI : 沖対室 間渕室長 内沖、合田 (大塚 河野さん) 501-1511 内 335 スミ

MOAF : 農林至流局 貿易関税課 今西さん 502-8111 内 3135 スミ
(D.L. 501-3725)

MOL : 官房総務課 中村さん シミズさん 211-7451 内 326 スミ

DFAA : 労務企画課 足立さん 408-5211 内 3310, 3683 スミ

ONTA : 総推参事官室 大神田さん 斉藤さん 580-2361 スミ

GA-6 外務省

April 19, 1972
at Gaimusho

Attendents from GOJ (who made the explanations)

ONTA Mr. Ichiro Saito
MITI Mr. Mabuchi, Goda
" " Uchinaka,
MOF " Tomizawa Nomura
Masubuchi
MOC : Yugeta
MOAF Imanishi
DFAA Adachi
MOL Shimizu

GA-6 外務省

Proposed Agenda Items for
Meeting of GOJ/CCUSO Officials - April 1972

1. In connection with the revalidation of existing licenses, permits, etc. in order to continue in business after reversion, will those firms which must obtain a special license (for example, public road transportation) and/or obtain special licenses for their employees (for example, electricians, engineers) be allowed a period of adjustment after May 15 to comply with these requirements? Will the GOJ please provide a complete list of these businesses and types of employment requiring special licenses?

2. At the February 10th meeting, the GOJ representatives, indicated the addition of another business to the original list of those which were excluded from certain blanket assurances of the Aichi letter (paragraph 2b), namely, the "medical" business. CCUSO would appreciate a further clarification of this matter.

3. Explanation of the definition of "real estate business" and relationship to "income producing property" already owned by a foreigner residing in Okinawa.

4. Report from the GOJ on the evaluation of the "advance applications" filed by CCUSO members concerning foreign investment and branch operations. Are the reports adequate, in general? How many of those submitted have received complete approval to continue in business as at present?

5. Is there any further guidance available on the acceptance and transfer outside Okinawa of dollar currency and instruments by those dealing with SOFA personnel? Is there any difference between the previous "special consideration" to foreign residents under the provisions of the Aichi letter concerning dollar accounts and the privilege recently announced as available to foreign residents of Japan?

6. The GOJ team headed by Mr. Goda of MITI gave guidance during the briefing of CCUSO members on March 17 which seems to contradict the understandings reached earlier with GOJ representatives in meetings in Tokyo. For example, quotas will be based on the import statistics for the year 1970, and quotas will be on an "overall" basis. The latter point appears to mean Okinawa will get the quota, in effect, and firms will then get a share of the total. There was also some indication that controls will be applied on an item by item basis instead of by "groups" with some flexibility between items within the group.

7. The CCUSO would appreciate a short briefing on the status of employees of U.S. Government contractors and concessionaires after reversion. The concern relates to whether Okinawan employees will be considered "indirect hire" and any restrictions on employment of foreign citizens by these contractors and concessionaires. In this connection, would the GOJ please explain in detail its current attitude toward the employment by foreign firms and organizations of dependents of foreign residents already living on Okinawa?

8. The CCUSO continues to request the GOJ to determine in the spirit of the Aichi letter that residency in Japan for tax purposes will not be retroactively calculated beyond May 15, 1972, for those persons residing on Okinawa as of that date.

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

1b. Some firms, both foreign and Okinawan, exist because of special legislation passed by the GRI such as the Important Industries Act and certain protective legislation in the way of tariffs and import restrictions. These incentives have been necessary for the successful carrying on of business by these firms. Will the GOJ extend some special measures to businesses of this kind after reversion?

6b. Will the firm with only a recent history of imports or one which is just beginning operations and has almost no historical records be allowed to base its quota request on something other than 1970 statistics? If so, what is the procedure?

6c. If a raw material needed for a manufacturing or processing industry is on the controlled import list, but the end product is not restricted by import laws or regulations, will manufacturers be able to import the raw material required to manufacture the end product?

6d. The CCUSO would like to establish the exact treatment of import items with regard to tariff, quota and commodity tax which are

1. Ordered before reversion, but arrive at port after reversion,
2. Ordered before reversion, delivered to the dock in Okinawa before reversion, but not cleared through Customs before reversion (two further alternatives in this case involving whether an import license has or has not been issued).

9. The CCUSO would like a general briefing on the "indirect hire" system and its possible effect on firms which have contracts to provide services to the U.S. Government. For example, will some of those local employees now working indirectly for the U.S. Government under a private contract be converted to GOJ indirect-hire employees? Also, we are concerned about the likelihood of continued strikes by those working for the U.S. Government (on GOJ indirect hire system) after reversion. If entry of non-union and private contractor employees to the base is denied by force by strikers and pickets, a contracting or servicing firm may have to forfeit on a contract or incur severe financial damage as an "innocent bystander." Is such action usual in Japan? In such a case is there any recourse under Japanese law against the union or obstructionist persons?

10. We would like to ask some clarification on the categorizing of businesses, e.g., how does the GOJ distinguish between a branch and a sales agency, an indent business and the individual entrepreneur? Could any of these be classified as a foreign investor by virtue of having an office and staff on Okinawa? Will established firms encounter difficulty in obtaining work permits for additional non-residents if they expand or change their business procedures?

CHAMBER OF COMMERCE OF THE UNITED STATES IN OKINAWA

4175

（回覧番号　　　）外務省電信案（分類　　　）

機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示 暗 （略） 平	※ 総第0417 118-001号
秘 無期限	※ 第113号	※昭和 年 月 日 時 分発 47.4.17 19.22
	大至急・（至急）・普通・LTF	※ 発電係

（※印欄内は電信課記入）

電信課長

	主管	主管局部課（室）名
~~大臣~~ 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 ~~官房長~~	アメリカ局長 参事官 北米第一課長	アメリカ局北米第一課 起案 昭和47年4月15日 起案者 有地 電話番号 2465

協議先

条約課長

法規課長 コピー (4/19スミ)

在沖縄 高瀬大使 ~~臨時代理大使~~ ~~総領事~~ ~~代理~~ あて 福田大臣発

転電 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あて

件名 請求権問題（外資系企業よりの照会等）

貴電第202号に関し、

1. 外資系企業よりの照会に対しては、次のとおり回答ありたい。

(1) 協定第4条2項にいう「日本国民」には、沖縄法令に基づき設立された現地

（昭和四二・七・一 改正）

GB-1

法人を含むと解され、また、かかる現地法人たる外資系企業の資本構成は、協定にいう「日本国民」に含まれるこれら企業の法的地位に影響を及ぼすものではない。（委細公信）

(2) 協定第4条2項にいう「手続」については、未だ具体的決定をみるに至っていない。

2. 協定第4条2項の「手続」に関しては、協定署名後当方より米側に対し、日米間の協議の基礎とすべき「手続」についての米側構想の提示を求め、爾来再三督促せるに拘わらず未だ米側より回答なきも、今日に至っていることは貴方御承知のとおりであり、この点

先般へ出張法米北1佐義事務官よりクラーク渉外局長に

貴地米側にもリマインド、米側の構想に基礎あるところ、在京米大使館にあっては提出方貴方においても督促ありたい。（要請ているが、折に触れ然るべく）

（なお、この点に関し、冒頭貴発言によれば、グリーン法務局長は返還協定及び合意議事録を理解していないのではないかと思われるので、(1) 協定第4条2項の問題は土地に関するものだけではないこと（合意議事録参照）、及び (2) 協議の基礎となる提案を行なうことを躊躇することは協定の定めるところに副わず、わが方としては全く理解に苦しむものである旨を伴せ指摘なきありたい。）

(3)

秘密表示（朱印）

秘
無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	
付属			

付属添付

発送日 処理日 昭和47年4月20日
発信 タイプ 校査

文書課長 公信案（分類）

公信番号 米北1 第87号 公信日付 昭和47年4月19日

大臣	主管	起案 昭和47年4月15日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米オ一課長	
外務審議官		起案者 有地 電話番号 2465
~~官房長~~		

協議先

条約課長

法規課長

受信者 在沖縄 高瀬大使

発信者 福田大臣

写送付先

（希望発送日） 月 日

件名 請求取消題（外資系企業よりの照会等）

GA-2 19 47 外務省 回覧番号

写 秘 無期限

米北1第87号
昭和47年4月19日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
請求取消題（外資系企業よりの照会等）

引用公・電信日付・番号 住院米北1分△113号

冒頭住発 1.(1) の表示に関する
在省メモ等しを別添1部送付する。
関係者に対する回答の参考とされ
たい。

※付属添付 [✓] 付属空便（行）[ ] 付属空便（DP）[ ] 付属船便（貨）[ ] 付属船便（郵）[ ]

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

秘
無期限

北米オー課長　条約課長　法規課長

在沖外資系企業の対米請求权と沖縄返還協定第4条に基づく対米請求权の処理

47.4.7
条規

沖縄のいわゆる外資系企業は従来その活動に関連し種々の対米請求权を有していると考えられ、その一部は未解決のまま施政权返還を迎えることが予想されるところ、かかる未解決の対米請求权と沖縄返還協定第4条に基づく請求权の処理との関係については、下記の如く考えるべきものと思われる。

記

1. 外国法人たる在沖外資系企業

沖縄のいわゆる外資系企業は、沖縄の法令に基づき

本件ペーパーは沖縄来電第二〇二号に対する回電案作成の参考迄に基本的考え方を取りまとめたものです。（条規鈴木）

設立された現地法人（以下「沖縄法人」という）及び米国法人等の外国法人の在沖支店に大別される。後者即ち外国法人の在沖支店は支店自体としては独立の法人格を有するものではないが、その外国性は詳述する迄もないから、かかる支店の対米請求权が返還協定第4条の枠外であることは論を待たない。

2. 琉球法人と日本国民の関係

(1) 法人の国籍については、その設立準拠法によりこれが決定される（いわゆる設立準拠法主義）というのがわが国の立場であり、また、米国の立場でもある。設立準拠法主義を形式的に適用すれば、日本の法令でない法令、例えば

沖縄の法令に基づいて設立された沖縄法人は日本国籍を有しないことになるが、平和条約第3条という国家間の特約がもたらした沖縄の特殊な地位を勘案すればかかる結論が理論的にも、また、実績に照らしても誤りであることは明らかである。（いわゆる設立準拠法主義は強行法規的なものではないから、国家間の明示ないし默示の合意により、これを変更することは何等妨げられないと解される。）

(2) 平和条約第3条は沖縄を米国の施政権（就中、立法権）下に置くことを認めたものであり、沖縄の法令が日本の法令と異なるのは同条の規定の当然の帰結である。他方、平和条約第3条は、起草者の意図及び同条に基づく施政権者たる米国の従来の実行から明らかな通り、沖縄住民の国籍については、何等の変更をも予想していない。同条に基づく

施政権者たる米国は沖縄住民の従前の国籍につき、これを変更する措置は何等講じていないし、わが国が沖縄住民につき外交的支持を与え得ることは米国もこれを認めているところであり、更に、かかる米国の立場が沖縄住民たる自然人と法人とで異なると考えるべき理由はない。

(3) 以上より明らかな通り、沖縄住民の国籍に関する平和条約第3条という国家間の特約は、法人の国籍に関する一般原則たる設立準拠法主義（に優先し、かつこれ）を必要に応じ修正するものなのであり、従って、「沖縄法人」なる概念は設立準拠法を示すものではあっても、「日本法人」、「米国法人」等の概念の如く同時にその国籍をも表わす性質のものでは

ないと解すべきなのである。換言すれば、沖縄法人は平和条約第3条により沖縄が異法地域となっているが故に日本の法令でない法令に基づき設立されてはいるが、同時に、住民の国籍には手を触れないという同条のもう一つの側面の故に、その国籍は日本にとどめ置かれているというのが平和条約第3条の正しい解釈であると思われる。このことは、返還協定第4条に関する会議議事録が第4条2項及び3項にいう「日本国民」に沖縄の市町村（沖縄法人）が含まれる旨明らかにしている事実によっても裏付けられるものである。

3. 沖縄法人たる外資系企業の資本構成

一般の沖縄法人が日本国籍を有すると解すべきことは以上の通りであるが、返還協定第4条に基づく請求権の処理に際し当該法人の資本構成に占める外資の割合は何等かの意味を有し得るかが次に一応問題となる。換言すれば、わが国は資本面における外国性の有無に拘らず、わが国の国籍を有する法人については常に、その請求権を外国政府との間で取り上げ得るのかということであるが、この点は積極に解すべきであるというのが先例の示すところであり（註、バルセロナ・トラクション事件に関するICJの1970年の判決）、従って、返還協定第4条に基づく請求権処理との関係に

おいては、本問題を特に考慮する必要はないと考えられる。

4. 本土の業法等との抵触

最後に、復帰前の沖縄法人たる外資系企業で復帰に際し本土の外資法ないし各種業法等との調整が問題となるものが考えられる。しかし一般の沖縄法人が復帰とともに日本法人になるという特措法第48条の想定はこの点については別段の例外を設けていないから、かかる問題をかかえた外資系企業も復帰とともに日本法人となる点においては何ら差異はない。（この種の外資系企業は、特措法第92条2項に定める6カ月の暫定期間内に

必要な調整をすれば、引き続き営業を認められこれをしない場合は営業停止その他の罰則の適用を受けるというに過ぎず、いずれにしても、右は法人としての存続とは別問題である。）

秘密表示（朱印）

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1		
付属	元のまゝ付属添付		

発送日 処理日	昭和47年4月26日
発信	タイプ　校査

文書課長　公信案（分類　）

公信番号	米北1 第95号	公信日付	昭和47年4月26日

大臣	主管	起案 昭和47年4月24日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米第一課長	
外務審議官		起案者 森本 電話番号2466
官房長		

協議先

条長

受信者	発信者
在沖縄 高瀬大使	外務大臣
写送付先	（番組発送日） 4月24日

件名

在沖外資企業問題

GA-2　26 42　外務省　回覧番号 4243

米北1第95号

昭和47年4月26日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）

在沖外資企業問題

引用公・電信日付・番号	往電 米北1第108号

19日に当省において行なわれた米人商業会議所代表との話合いの際、企業側から所得税課税に関連する「居住性の判定についての提案」が行なわれ、今般、大蔵省より右提案に対し、別紙のとおり回答する旨、申

※付属添付☑　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

（※印は文書課記入）

GA-2-1　外務省

越したので、これを先方に伝達方取計らい
ありたい。

~~大蔵省~~

非永住者制度の適用に関するCCUSOからの提案に対する回答について

1. さる4月19日に東京で行なわれた日本国政府関係各省とCCUSO代表との会合において、ペリー会頭から重ねて次の提案についての検討方要請があった。

提案要旨は、「琉球諸島の外国人の日本国内における居住性の判定に当たっては、日本国内における居住期間の計算は、復帰日すなわち1972年5月15日から起算すること。若しこれができな

いときは、originalとして、いつ沖縄に入域したかを問わず、復帰日の1年前に入域したものとみなして、復帰日以後4年間は非永住者として取り扱うこと」というものである。（別紙参照）

2. 大蔵省主税局としては、この提案について検討した結果、次の結論に達したので、しかるべくCCUSOに回答されたい。

(イ) わが国における非永住者制度は、つぎのような考え方に基づくものである。即ち、「国内に永住する意思がなく、短期間に帰国すると考えられるような者が、住所や居所を国内に移転してから一定期間

（5年）を経過するまでは、同人の全世界所得に対して課税することは必ずしも実情にそぐわないと認められる。しかし、この場合でもたとえ永住する意思がなくとも、少なくとも5年を超える期間国内に住所や居所を持つようになれば、もはや上記のような課税上のしんしゃくは必要ない。

(ロ) したがって、復帰と同時に本土法の施行地となった沖縄に復帰前の期間を含めて5年を超える期間現実に在住することとなる人については、通

常の居住者としての課税を行なうこととなるので、せっかくの提案ではあるが、これを受諾して特別な取扱いを行なうことはできない。

なお、上記の方針は、居住者としての判定基準を示すものであって、復帰前に遡って課税することを意味するものでないことは言うまでもない。

大蔵省 ( )

30/3 マブチより

3/31 大蔵 法務 へコピー1部 送付

POSITION CONCERNING JAPANESE RESIDENCY STATUS
AFTER REVERSION OF OKINAWA

The Chamber of Commerce of the United States in Okinawa (CCUSO) takes the following position:

RESIDENCY OR DOMICILE IN JAPAN FOR FOREIGNERS IN THE RYUKYU ISLANDS WILL BEGIN ON REVERSION DAY -- MAY 15, 1972.

Of particular concern is the effect of residency status on the application of Japanese Income Tax Law to foreigners after reversion.

A non-permanent resident in Japan is a resident taxpayer who has no intention to live permanently in Japan and who has not had domicile (residence) in Japan for more than 5 years.

CCUSO believes that for the Japanese Government (GOJ) to define residency in Japan as beginning simultaneously with residency in the Ryukyu Islands is inaccurate, unfair and unnecessary. The following points expand on this position:

1. CCUSO fully agrees that GOJ must give effect to pre-reversion status and facts for the purpose of affording preferential treatment to foreign residents and firms. The status and facts existed under the laws of the United States Administration of the Ryukyus and not under Japanese law. It is unnecessary and improper to recognize residency in the Ryukyu Islands prior to reversion as coming under Japanese law.

2. The Reversion Agreement in no other case gives effect to Japanese law prior to reversion. The validity of the agreement is ensured by the recognition of pre-reversion conditions under U.S. and GRI law. GOJ law cannot have effect before reversion day and definitions made under GOJ laws cannot result in retroactive application of those laws. Since residency is one element whereby foreigners accrue tax liability, any definition that in effect makes foreign residents of the Ryukyu Islands residents of Japan before reversion is unfair and inconsistent with the legal foundation of the reversion agreement.

3. The intent of the non-permanent residence scheme is to absorb the financial strain on those foreigners coming under Japanese Tax Law for the first time. Foreigners in the Ryukyu Islands will come under Japanese Tax Law for the first time on Reversion Day.

4. Japan considers the Ryukyu Islands outside Japan for domicile purposes until reversion as evidenced by all actions by the immigration authorities relative to movement between the two jurisdictions.

5. Foreign residents of the Ryukyu Islands have done nothing yet to show any intention of staying in Japan.

It should be noted that under the non-permanent residence scheme income earned outside of Japan is not taxable in Japan. Such income would, however, be taxed in the country of origin. This position attempts to resolve to which country foreign residents have a tax obligation. There is no intention to avoid legitimate taxes.

秘密表示（朱印）

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1		
付属	あり、そのまゝ 付属添付		

発送日 処理日 昭和47年4月28日
発信 | 入力 | 校査

文書課長

公信案（分類 ）

公信番号 米北1 第99号
公信日付 昭和47年4月28日

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管
アメリカ局長
参事官
北米第一部長

起案 昭和47年4月27日
起案者 麦本 電話番号 2466

協議先

受信者 在沖縄高瀬大使

発信者 外務大臣

写送付先

（希望発送日） 月 日

件名 在沖外資企業問題

GA-2 23 外務省 回覧番号

米北1第99号
昭和47年4月28日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
在沖外資企業問題

引用公・電信日付・番号 4月6日付 貴信 第158号

法務者及び厚生者より、沖縄の外国人弁護士及び医師・歯科医師が行なうべき手続きの概要等につき、それぞれ別添1.2.のとおり回答越したので、右により関係者に対し然るべく通報おきありたい。

※ 付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

No. 1

愛知書簡に基づく沖縄の外国人医師・歯科医師の取扱いについて

1 業務継続

愛知書簡 V-スー(a) 前段により 復帰後、沖縄県の区域内において従前どおりその業務を行なう場合には 特段の準備手続は要しない。

2 試験

愛知書簡 V-スー(a) 後段又は V-スー(b) による試験（英語の試験）は、次の要領で行ないたいと考えているので、（受験希望者は、）所要の準備手続を進める必要がある。

(1) 国家試験の場合

① 試験実施時期

年1回 10月実施の予定（昭和48年に限り、4月、10月の2回実施を考慮中）

② 受験願書受付期間

4月下旬 頃より約2週間の予定

③ 提出書類

別添のとおり。添付書類5～9については、「間違いのない書類であることを証する大使館の証明書」を添付すること。

④ 試験科目

ア 医師

内科学、外科学、産科学、小児科学、公衆衛生学のほか、内科系、外科系からそれぞれ1科目計2科目

{ 内科系……精神科学、皮ふ科学、放射線科学
{ 外科系……婦人科学、整形外科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、眼科学、

c. 実地試験（口頭試験）

イ. 歯科医師

a 筆記試験……保存学、補綴学、口腔外科学、矯正学、口腔衛生学
b 実地試験……{ 保存学、補綴学
{ 口腔外科学

(2) 予備試験の場合

① 試験実施時期

年1回 6月下旬～9月上旬に実施の予定

② 受験願書受付期間

6月上旬より数週間の予定

③ 提出書類

国家試験の場合と同じ。

④ 試験科目

ア医師

・第1部試験……解剖学、生理学、生化学、薬物学、病理学、細菌学、
衛生学

・第2部〃（第1部試験合格者に限る）……内科学、小児科学、精神科学、外科学、整形外科学、産科学、婦人科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、眼科学、臨床試験（内科、外科及び産科）

イ歯科医師

a 学説試験
{ 第1部試験…解剖学、生理学、薬物学、病理学、細菌学
{ 第2部〃(第1部合格者に行なう)…口腔外科学、保存学、補綴学、矯正学
b 実地試験…口腔外科学、保存学、補綴学、矯正学
(学説試験合格者に行なう。)

(備考) 試験の実施要領は最終的には関係審議会の議を経て定められるものであり、上記はあくまでも現段階の事務局としての予定であるから念のため。

なお、当方の準備の都合等もあるので、受験希望者の見込数(とくに本年の試験)をお教え願いたい。

国家試験受験資格認定願

本籍（又は国籍）

現　住　所

氏　　名

年　　月　　日生

このたび、日本における　　国家試験を受験いたしたく別紙のとおり関係書類を添えて資格認定を申請いたします。

昭和　　年　　月　　日

氏　　名　　㊞

厚　生　大　臣　　殿

添　付　書　類

1. 履歴書
2. 戸籍謄本又は抄本、外国人の場合は外国人登録済証明書
3. 医師の診断書（つんぼ、おし、盲、精神病、麻薬、大麻、あへん）
4. 写真（申請前6カ月以内に脱帽正面で撮影した6×40mのもの）
5. 外国で取得した免許証の原本
6. 外国での試験の合格証明書又は合格証書の原本
7. 外国の学校・養成所の卒業証明書又は卒業証書の原本
8. 外国で卒業した学校・養成所の教科課程を明らかにした書類（当該施設長の証明のあるもの）
9. 履修年学業成績書の原本
10. 実地修練終了証明書又は終了証書の原本
11. 外国で免許を取得した者にあつては免許の根拠法令の関係条文の抜すい（原文及びほん訳したもの）

〔注〕

添付書類のうち外国語で記載されているものについては、ほん訳文を添えること。

参考

法務大臣官房司法法制調査部

47. 4. 15

沖縄の外国人弁護士の承認につき予定される手続の概要

一　承認を受けようとする者は、沖縄の復帰の日から起算して十四日の期間内に、二に掲げる書類を添付して承認申請書を最高裁判所に提出しなければならない。

二　添付すべき書類は、おおむね次のようなものとなろう。

1　履歴書

2　外国の弁護士となる資格を有する者であることを証明する書面

3　沖縄の弁護士法附則第五条の規定による外国人弁護士であることを証明する書面

4　昭和四十六年一月一日以降引き続き沖縄において沖縄の弁護士法附則第五条の規定による外国人弁護士として、その業務に従事している者であることを証明する書面

三　承認申請書および添付書類を提出した者は、書面審査を通過すると、次に、沖縄外国人弁護士選考委員会による選考を受ける。

四　選考は、面接試問の方法で行なわれる。

五　その他沖縄の外国人弁護士の承認の手続等に関する詳細は、最高裁判所が制定する「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する規則」（仮称）で定められる予定である。

5/2 官報
2ページ
5ページ
第5章
32条以下

秘密表示（朱印）

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1		
付			
属			

そのまま、付属添付

発送日 昭和47年5月10日
処理日
発信 タイプ 枚

文書課長

公信案

（分類 ）

公信番号 米北 第 107 号　公信日付 昭和47年5月 9日

大臣
政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

主管
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

起案 昭和47年 5月 8日
起案者 [illegible] 電話番号 2466

協議先

受信者：在沖縄 高瀬大使

発信者：外務大臣

写送付先

（希望発送日） 月 日

件名：在沖外資企業問題（医師国家試験）

GA-2　外務省

回覧番号

米北 第 107 号
昭和47年5月 9日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
在沖外資企業問題（医師国家試験）

引用公・電信日付・番号：4月28日付往信 米北1第99号

厚生省より、冒頭往信付属中、医師国家試験受験資格認定手続きについて、別添のとおり詳細な説明資料を送付越したので、これを関係方面に為るべく通報おきありたい。

（※印は文書課記入）

※ 付属添付 ☑　付属空便（行）☐　付属空便（DP）☐　付属船便（貨）☐　付属船便（郵）☐

GA-2-1　外務省

なお、同省では、本年の国家試験については、現在のところ、7月17日頃、官報に告示し、受験願書の受付け期間を7月31日から8月12日迄とする予定であり、右、受験資格認定願及び国家試験受験願書の〆切りが厳守されるよう強く望んでいる由であるので、この点の周知方についても併せ為るべく取計らいありたい。

(47 厚生省医務局)

NO.

英語で行なう医師国家試験受験資格認定手続

1. 認定願提出先　厚生省医務局医事課国家試験係
（東京都千代田区霞ヶ関1−2−2 電話(直通) 501−4869）

2. 認定願提出期限　昭和47年7月29日(土)　必ず厳守のこと。

3. 認定願用紙　別紙様式（原則として厚生省で作成した用紙を使用すること）

4. 添付書類　認定願に次の書類を必ず各1部添付すること。

(1) 履歴書	和文のものとすること。
(2) 外国人登録済証明書	
(3) 医師の診断書（つんぼ、おし、盲、精神病、麻薬、大麻、あへん）	ア. 日本国の医師籍に登録されている医師によって3か月以内に発行された診断書であること。 イ. 和文のものとすること。
(4) 写真（上半身、脱帽正面 6×4cm）	6か月以内に撮影したものとすること。
(5) 外国で取得した免許証の写し、原本およびほん訳文	ア. 免許証の写しには、当該国の免許の写しであることの駐日大使館の証明を付すこと。 イ. 原本は照合後返還すること。
(6) 外国の医育機関の卒業証明書（または卒業証書の写し）、原本およびほん訳文	ア. 卒業証明書（または卒業証書の写し）には、当該国の医育機関の卒業にかかるものであることの駐日大使館の証明を付すこと。 イ. 原本は照合後返還すること。

NO.

(7) 歴年学業成績書の写し、原文およびほん訳文	ア. 成績書の写しには、当該国の医育機関にかかるものであることの駐日大使館の証明を付すこと。 イ. 原本は照合後返還する。~~こと~~
(8) 外国で卒業した医育機関の教科課程を明らかにした書類（当該機関の長の証明のあるもの）およびほん訳文	教科課程を明らかにした書類には、当該国の駐日大使館の証明を付すこと。
(9) 外国で取得した医師免許の根拠法令の関係条文の抜すい（原文およびほん訳文）	

国家試験受験資格認定願

国　籍

現住所

生年月日　（西暦）　年　月　日

このたび、日本における医師国家試験を受験いたしたく別紙のとおり関係書類を添えて資格認定を申請いたします。

昭和　年　月　日

氏　名

1 Block Letter

2 Signature

厚生大臣　殿

秘密表示（朱印）

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	0	1
付属	そのまゝ	付属添付	

発送日 処理日 昭和47年5月11日
発信 タイプ 検

文書課長 公信案（分類 ）

公信番号 米北1 第109号 公信日付 昭和47年5月10日

大臣	主管	起案 昭和47年5月9日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米オー部長	
外務審議官		起案者 電話番号 2466
官房長		

協議先

受信者 在沖縄 高瀬大使

発信者 外務大臣

写送付先

（参照発送日） 月 日

件名 在沖外資企業問題（外国人弁護士）

GA-2 外務省 回覧番号

10 106

米北1第109号
昭和47年5月10日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

（件名）
在沖外資企業問題（外国人弁護士）

引用公・電信日付・番号 4月27日付 往信米北1第99号

法務省より、本件外国人弁護士の承認手続き等については、別添、5月2日付官報（号）公示の最高裁判所規則第5章第32条に詳細に規定されている（承認申請書の書式、提出先等）として、これを関係者に周知方依頼越したので、無るべく取計らいありたい。

※ 付属添付 ☑ 付属空便（行）☐ 付属空便（DP）☐ 付属船便（貨）☐ 付属船便（郵）☐

（※印は文書課記入）

GA-2-1 外務省

昭和47年5月2日　火曜日　官報　第13606号　2

最高裁判所規則

○最高裁判所規則第一号

沖縄の復帰に伴う特別措置に関する規則を次のように定める。

昭和四十七年五月二日　最高裁判所

沖縄の復帰に伴う特別措置に関する規則

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　事件の手続
　第一節　通則（第三条―第五条）
　第二節　民事関係（第六条―第十二条）
　第三節　刑事関係（第十三条―第二十条）
第三章　裁判所の職員の任命等（第二十一条―第二十七条）
第四章　裁判所の職員の定員等（第二十八条―第三十一条）
第五章　沖縄の外国人弁護士
　第一節　沖縄の外国人弁護士の承認等（第三十二条―第三十九条）
　第二節　沖縄外国人弁護士選考委員会（第四十条―第四十九条）
附則

第一章　総則

（趣旨）

第一条　沖縄の復帰に伴う事件の手続、裁判所の職員の任命、裁判所の職員の定員及び沖縄の外国人弁護士等に関する特別措置については、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和四十六年法律第百二十九号。以下「法」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（定義）

第二条　この規則において「沖縄」とは、法第二条第一項に規定する沖縄をいう。

2　この規則において「本土」とは、法第二条第二項に規定する本土をいう。

3　この規則において「沖縄法令」とは、法第二条第三項に規定する沖縄法令をいう。

4　この規則において「本土法令」とは、法第二条第四項に規定する本土法令をいう。

第二章　事件の手続

第一節　通則

（記録等の送付及び当事者等への通知）

第三条　法の施行の際琉球政府の裁判所（以下「旧裁判所」という。）に係属していた事件で、法第四章の規定に基づき事件を承継した裁判所以外の裁判所がその記録及び証拠物（以下「記録等」と総称する。）を保管しているものについては、記録等を保管している裁判所は、法の施行後、すみやかに、これを事件を承継した裁判所に送付しなければならない。

2　裁判所は、前項の規定により記録等の送付を受けたときは、すみやかに、その旨を民事事件の当事者又は刑事事件の訴訟関係人に通知しなければならない。

3　前項の規定は、法の施行の際琉球列島米国民政府の裁判所（以下「民政府の裁判所」という。）に係属していた事件につき、法第十一条第一項、法第十五条第一項において準用する法第十一条第一項又は法第十三条の規定に基づき事件を承継した裁判所が事件の記録の送付を受けた場合について準用する。

（介輔及び歯科介輔に係る最高裁判所規則で定める法律の規定等）

第四条　次に掲げる規定は、法第百五十七条において読み替える法第百条第十項（法第百一条第三項において準用する場合を含む。）の最高裁判所規則で定める法律の規定とする。

一　民事訴訟法（明治二十三年法律第二十九号）第二百八十一条（同法において準用する場合を含む。）

二　刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）第百五条、第百三十一条第二項、第百四十九条、第二百七十八条及び第三百十四条第四項（同法においてこれらの規定を準用する場合を含む。）

三　裁判所における事件の手続に関して前二号又は次項第一号に掲げる規定を準用し、又はその例によるものとする法律（前二号に掲げるものを除く。）の規定

2　次に掲げる最高裁判所規則の規定の適用については、介輔又は歯科介輔は、医師又は歯科医師とみなす。

一　刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）第百八十三条から第百八十五条までの規定（同規則においてこれらの規定を準用する場合を含む。）

二　前項各号又は前号に掲げる規定を準用し、又はその例によるものとする最高裁判所規則（前号に掲げるものを除く。）の規定

（合衆国ドル表示の金額の切替え）

第五条　次に掲げる合衆国ドル表示の金額については、法第四十九条第一項の規定による交換比率により日本円に換算した額をもつてその額とする。

一　法第二十三条若しくは法第二十八条第六項又は第九条、第十条、第十一条若しくは第十二条第二項の規定によりなお従前の例によることとされるものに係る金額

二　旧裁判所（旧裁判所の裁判官、執達吏及び執達吏の職務を行なう裁判所書記官を含む。以下この条において同じ。）がした予納命令に係る費用の額、保釈を許す裁判に係る保証金の額その他旧裁判所が沖縄法令の規定により定めた金額で債権又は債務の額でないもの

三　旧裁判所がした競売手続において最高価競買人の申し出た競買価額その他沖縄法令の規定により旧裁判所に対してした申出に係る金額

第二節　民事関係

（民事訴訟規則の適用に関する経過措置）

第六条　法第十九条第一項の規定により民事訴訟法等の一部を改正する法律（昭和二十九年法律第百二十七号）附則第四項及び第八項の規定の例によることとされる事件については、民事訴訟規則（昭和三十一年最高裁判所規則第二号）第四十五条、第五十条及び第五十三条から第五十六条まで（同規則第五十七条及び第六十条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）並びに同規則第六十一条の規定は、適用しない。

（上告理由書の提出期間等に関する特例）

第七条　琉球政府の高等裁判所（以下「旧高等裁判所」という。）に係属していた上告事件に係る上告理由書の提出期間は、法の施行の際その期間が満了していない場合に限り、法の施行の日から起算する。

2　前項の事件につき旧高等裁判所に上告理由書を提出した者は、沖縄の復帰に伴い上告理由を補正する必要が生じたときは、法の施行の日から起算して三十日以内にその補正のための書面を上告裁判所に提出することができる。

3　前二項の規定は、旧高等裁判所に係属していた再抗告事件について準用する。

（自動車に対する強制執行等に関する経過措置）

第八条　道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）による登録を受けた自動車、建設機械抵当法（昭和二十九年法律第九十七号）による登記を受けた建設機械又は航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）による登録を受けた航空機につき法の施行前に沖縄において開始された強制執行については、自動車及び建設機械強制執行規則（昭和二十七年最高裁判所規則第五号）附則第二項から第七項までの規定の例による。沖縄の道路運送車両法（千九百五十四年立法第四十五号）による登録を受けた自動車につき法の施行前に本土において開始された強制執行についても、同様とする。

2　前項前段に規定する自動車、建設機械又は航空機につき法の施行前に沖縄において委任された競売については、自動車及び建設機械競売規則（昭和二十七年最高裁判所規則第六号）附則第二項から第四項までの規定の例による。前項後段に規定する自動車につき法の施行前に本土において申し立てられた競売についても、同様とする。

（調停委員等の執務に係る給付に関する経過措置）

第九条　沖縄法令の規定により調停委員、調停の補助をした者、参与員又は鑑定委員がした執務に係る日当その他の給付については、なお従前の例による。

（執達吏が受任した事件等の費用に関する経過措置）

第十条　執達吏又は執達吏の職務を行なう裁判所書記官が受任した事件につき、法の施行前に完了し、又は続行することを要しないこととなつた各個の事務、法の施行前に着手され法の施行の際まだ完了していない各個の事務及び法の施行前に執行官法（昭和四十一年法律第百十一号）第八条第二項各号に掲げる場合に該当した各個の事務に係る手数料及び立替金の額については、なお従前の例による。

2　前項に規定する事件に係る当事者又はその他の者が負担すべき費用の範囲及び額については、なお従前の例による。ただし、同項に規定する各個の事務以外の事務に係る手数料及び費用に

関する規則（昭和四十一年最高裁判所規則第十五号）に定める額とする。

（人身保護事件の手続の費用に関する経過措置）

第十一条　旧裁判所が受理した沖縄の人身保護法（千九百六十九年立法第七十七号）の規定による事件の手続の費用については、法第二十三条の規定の例による。

（民政府の裁判所の事件に関する特例）

第十二条　裁判所は、法第十五条第一項において準用する法第十一条第一項、法第十二条第一項又は法第十三条の規定に基づいて承継した事件の審理のため事件の記録の全部又は一部を翻訳する必要があると認めるときは、当事者にその訳文の提出を命じ、又は適当と認める者にその翻訳を嘱託することができる。

2　前項に規定する事件に関する申立てその他の手続で、法の施行前にされたものに係る手数料の範囲及び額並びに当事者又はその他の者が負担すべき費用の範囲及び額については、なお従前の例による。

3　第一項の規定による翻訳の嘱託は、民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の適用については、同法第二十条第一項に規定する鑑定の嘱託とみなす。

第三節　刑事関係

（法の施行前に生じた事項について適用する最高裁判所規則）

第十三条　法第二十七条第一項の最高裁判所規則で定める刑事に関する最高裁判所規則は、次に掲げるものとする。

一　刑事訴訟規則

二　刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する規則（昭和三十八年最高裁判所規則第八号）

三　交通事件即決裁判手続規則（昭和二十九年最高裁判所規則第十四号）

四　刑事補償規則（昭和二十五年最高裁判所規則第一号）

五　少年審判規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十三号）

六　法廷等の秩序維持に関する規則（昭和二十七年最高裁判所規則第二十号）

2　法第二十七条第一項及び前項の規定により刑事訴訟規則の規定を適用する場合においては、同規則第二百十六条第一項中「五千円を超える罰金」とあるのは「五万円を超える罰金」と、同項及び同規則第二百二十二条中「五千円以下の罰金」とあるのは「五万円以下の罰金」と、同規則第二百十九条第一項ただし書中「判決宣告の日」とあるのは「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する規則（昭和四十七年最高裁判所規則第一号）の施行の日」とする。

（控訴趣意書の差出期間等に関する特例）

第十四条　旧裁判所の指定した控訴趣意書又は上告趣意書を差し出すべき最終日（沖縄の刑事訴訟規則（千九百五十六年上訴裁判所規則第二十八号）第二百八十九条第四項又は第三百二条第二項の規定により最終日とみなされる日を含む。）が法の施行の日から起算して二十日以内の日にあたる事件については、その最終日は、法の施行の日から起算して二十一日目の日とする。

2　旧裁判所に上告趣意書又は控訴趣意書を差し出した者は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い控訴の申立ての理由を補正する必要が生じたときは、法の施行の日から起算して二十一日以内にその補正のための書面を控訴裁判所に差し出すことができる。

3　刑事訴訟法及び刑事訴訟規則中控訴趣意書に関する規定は、前項の規定により差し出す書面について準用する。

（上告審としての事件受理の申立てに係る事件に関する特例）

第十五条　法の施行の際沖縄の刑事訴訟法（千九百五十五年立法第八十五号）第四百十六条の規定により上告審として事件を受理すべきことを申し立てている者は、法の施行の日から起算して十四日以内に福岡高等裁判所に上告の申立書を差し出すことができる。ただし、法の施行前に事件を受理する旨の決定がされている場合は、この限りでない。

2　前項の規定により上告の申立書が差し出されたときは、事件受理の申立ての際あわせて上告の申立てがあつたものとみなす。

3　沖縄の刑事訴訟規則第三百三条の七の規定により旧高等裁判所が事件受理の申立書、理由書及び添附書類の送付を受けている事件については、刑事訴訟規則第二百六十一条第一項の期間は、第三条第一項の規定により最高裁判所がこれらの書類の送付を受けた日の翌日から起算する。

4　最高裁判所は、前項の書類の送付を受けたときは、すみやかに、その年月日を検察官に通知しなければならない。

5　法の施行前に上告審として事件を受理する旨の決定があつた事件については、申立人は、刑事訴訟法が適用されることとなつたことに伴い上告の申立ての理由を補正する必要が生じたときは、法の施行の日から起算して二十八日以内にその補正のための書面を最高裁判所に差し出すことができる。この場合においては、前条第三項の規定を準用する。

（民政府の裁判所の事件の引継ぎに関する手続等）

第十六条　法第二十八条第八項前段に規定する事件について同項の規定により起訴状を差し出すべき期間は、法の施行の日から起算して十四日とする。

第十七条　法第二十八条第八項後段に規定する事件について同項の規定により当事者が那覇地方裁判所に審理を求める旨の書面を提出すべき期間は、法の施行の日から起算して十四日とする。

2　法第二十八条第八項の規定により当事者から那覇地方裁判所に審理を求める旨の書面の提出があつたときは、裁判所は、すみやかに、その旨を検察官に通知しなければならない。

3　法第二十八条第八項後段に規定する事件について同項の規定により起訴状を差し出すべき期間は、前項の規定による通知を受けた日から十四日とする。

第十八条　検察官は、法第二十八条第八項の規定により起訴状を差し出す場合においては、同時に、被告人の数に応ずる起訴状の謄本並びに民政府の裁判所に提出されていた起訴状及びその訳文を差し出さなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、起訴状の差出し後、すみやかに、これらの書面を差し出せば足りる。

2　法第二十八条第八項の規定による起訴状の差出しがあつた場合においては、その起訴状の差出しを刑事訴訟法第二百五十六条第一項の規定による起訴状の提出とみなして、刑事に関する訴訟関係法令の規定を適用する。

第十九条　民政府の裁判所がした刑事に関する裁判について再審開始の決定が確定したときは、検察官は、刑事訴訟法第二百五十六条に定める起訴状を差し出さなければならない。この場合においては、前条第一項の規定を準用する。

2　前条第二項の規定は、前項の規定による起訴状の差出しがあつた場合について準用する。

（勾留に関する処分等）

第二十条　法の施行の際旧裁判所に係属していた刑事に関する事件で、事件を承継した裁判所が第三条第一項の規定による記録等の送付を受けていないものについて勾留に関する処分をすべき場合には、法の施行の際記録等を保管していた裁判所又はその裁判所の裁判官が、これをしなければならない。

2　事件を承継した裁判所は、被告人が勾留されている事件について記録等の送付を受けたときは、直ちに、その旨を法の施行の際記録等を保管していた裁判所に通知しなければならない。

第三章　裁判所の職員の任命等

（執達吏の身分）

第二十一条　法第三十二条の規定により裁判所の職員となつた者で、法の施行の際執達吏に任命されているものは、執行官となる。

（裁判官以外の裁判所の職員の任命等）

第二十二条　法第三十二条の規定により裁判所の職員となつた者（裁判官に任命された者を除く。）について、法の施行後最初に行なわれる任命、補職、勤務裁判所の指定及び勤務検察審査会の指定は、裁判官以外の裁判所職員の任免等に関する規則（昭和二十五年最高裁判所規則第四号）第三条から第六条まで、下級裁判所事務処理規則（昭和二十三年最高裁判所規則第十六号）第二十四条第四項、首席書記官等に関する規則（昭和二十九年最高裁判所規則第九号）第三条第三項及び第四条第三項、次席家庭裁判所調査官等に関する規則（昭和二十九年最高裁判所規則第十二号）第二条第二項並びに検察審査会法（昭和二十三年法律第百四十七号）第二十条第二項の規定にかかわらず、最高裁判所が行なう。

（裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の給与等）

第二十三条　法第三十二条の規定により裁判所の職員となつた者（裁判官及び裁判官の秘書官に任命された者を除く。）の裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九十九号）本則に規定する事項については、この規則に特別の定めがあるものを除くほか、その性質に反しない限り、法の規定に基づく人事院規則及び政令の規定を準用する。

2　沖縄県の区域内に置かれる裁判所に勤務する医師に対する特別の手当の支給については、法第五十五条第二項の規定に基づく人事院規則の規定を準用する。

3　法第六十四条第三項に規定する災害補償に関する事項については、法第五十六条第一項並びに同項において適用するものとされる国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号）並びに国家公務員災害補償法の一部を改正する法律（昭和四十一年法律第六十七号）附則第六条及び第八条の規定に基づく人事院規則の規定を準用する。

（家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する指名）

第二十四条　第二十二条の規定により家庭裁判所調査官補に任命された者について、法の施行後最初に行なわれる家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則（昭和二十九年最高裁判所規則第六号）第一項の規定による指名は、同項の規定にかかわらず、最高裁判所が行なう。

（報酬等の支給定日）

第二十五条　法第三十二条の規定により裁判所の職員となつた者の昭和四十七年五月分の報酬又は俸給の支給定日は、裁判官の報酬等の支給定日に関する規則（昭和三十六年最高裁判所規則第二号）第一条の規定にかかわらず、最高裁判所が別に定める日とする。

（調停委員となるべき者の選任等に関する経過措置）

第二十六条　沖縄法令の規定により選任されている調停委員、参与員又は鑑定委員となるべき者は、本土法令の相当規定により選任された調停委員、参与員又は鑑定委員となるべき者とみなす。

2　沖縄の調停委員規則（千九百六十八年琉球高等裁判所規則第五号）第六条、参与員となるべき者の選任規則（千九百六十八年琉球高等裁判所規則第四号）第五条又は沖縄の鑑定委員規則（千九百七十一年琉球高等裁判所規則第三号）第三条に規定する事由に該当する行為は、調停委員規則（昭和二十六年最高裁判所規則第十一号）第六号、参与員規則（昭和二十二年最高裁判所規則第十三号）第五条又は鑑定委員規則（昭和四十二年最高裁判所規則第四号）第三条に規定する事由に該当する行為とみなす。

3　沖縄の法令の規定（法第二十五条第一項の規定によりなお効力を有することとされる沖縄法令の規定を含む。）により禁錮以上の刑に処せられた者は、調停委員規則第三条第二号、参与員規則第二条第二号、司法委員規則（昭和二十三年最高裁判所規則第二十九号）第二条第二号及び鑑定委員規則第二条第二号に該当する者とみなす。

（執行官臨時職務代行者に関する暫定措置）

第二十七条　執行官は、当分の間、所属の地方裁判所の許可を受けて、執達吏法（千九百五十四年立法第三十二号）第十二条第一号から第三号までのいずれかに該当した者又は執達吏事務処理規則（千九百六十八年琉球高等裁判所規則第九号）第十一条第一項の規定による認定を受けている者に、臨時にその職務を代行させることができる。この場合においては、執行官法附則第十一条第二項の規定を準用する。

第四章　裁判所の職員の定員等

（裁判官の定員）

第二十八条　法第六十三条に規定する職員のうち裁判官の定員は、五十三人とする。

（裁判官以外の裁判所の職員の定員）

第二十九条　法第六十三条に規定する職員のうち裁判官以外の裁判所の職員（執行官、非常勤職員、二箇月以内の期間を定めて雇用される者及び休職者を除く。）の定員は、四百十九人（うち十五人は、検察審査会に勤務する職員とする。）とする。

（調停委員となるべき者に選任される者等の員数の暫定措置）

第三十条　那覇地方裁判所又は那覇家庭裁判所が選任する調停委員となるべき者の員数は、当分の間、調停委員規則第四条本文の規定にかかわらず、実員百人以上三百人以下とする。

2　那覇家庭裁判所が選任する参与員となるべき者の員数は、当分の間、参与員規則第三条の規定にかかわらず、十人以上とする。

3　那覇地方裁判所が選任する司法委員となるべき者の員数は、当分の間、司法委員規則第三条の規定にかかわらず、一の簡易裁判所につき五人の割合を下らないものとする。

（那覇地方裁判所等に置かれる部の数を定める手続の特例）

第三十一条　那覇地方裁判所及びその支部に最初に置かれる部の数は、下級裁判所事務処理規則第四条第二項の規定にかかわらず、最高裁判所が福岡高等裁判所長官の意見をきいて、これを定める。

第五章　沖縄の外国人弁護士

第一節　沖縄の外国人弁護士の承認等

（承認の申請）

第三十二条　法第六十五条第一項の承認（以下「承認」という。）を受けようとする者は、法の施行の日から起算して十四日以内に附録書式による承認申請書を最高裁判所に提出しなければならない。

2　前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添附しなければならない。

一　履歴書

二　外国の弁護士となる資格を有する者であることを証明する書面

三　沖縄の弁護士法（千九百六十七年立法第百三十九号）附則第五条の規定による外国人弁護士であることを証明する書面

四　昭和四十六年一月一日以降引き続き沖縄において沖縄の弁護士法附則第五条の規定による外国人弁護士として、その業務に従事している者であることを証明する書面

（承認の申請の却下又は沖縄外国人弁護士選考委員会に対する選考命令）

第三十三条　最高裁判所は、前条第一項の承認申請書の提出があつた場合においては、法第六十五条第一項に規定する者であるかどうかを審査し、これに該当しない者であると認めるときはその申請を却下し、これに該当する者であると認めるときは沖縄外国人弁護士選考委員会に対して次条の規定による選考を行なうべきことを命じなければならない。

（選考の目的及び方法）

第三十四条　選考は、承認を受けようとする者が外国法に関し弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第三条に規定する事務を行なうに適するかどうかを判定することを目的とする。

2　選考は、面接試問の方法により行なう。

（選考の結果の報告）

第三十五条　沖縄外国人弁護士選考委員会は、選考を終えたときは、すみやかに、その結果を最高裁判所に報告しなければならない。

（日本弁護士連合会の意見をきく場合に送付すべき書面）

第三十六条　法第六十五条第七項の規定により最高裁判所が承認をするについて日本弁護士連合会の意見をきく場合には、第三十二条第一項の承認申請書及び同条第二項各号に掲げる書類の写しを送付するものとする。

（承認）

第三十七条　最高裁判所は、選考の結果及び聴取した日本弁護士連合会の意見を勘案し、相当と認めるときは、承認をするものとする。

2　前項の規定により承認をする場合においては、承認を受ける者が事務を行なうことのできる外国法を指定しなければならない。

（事務所）

第三十八条　承認を受けた者の事務所は、沖縄外国人弁護士法律事務所と称する。

2　承認を受けた者は、事務所に最高裁判所の指定した外国法に関して業務を行なうものであることを表示しなければならない。

（準用規定）

第三十九条　外国弁護士資格者承認等規則（昭和二十四年最高裁判所規則第二十二号）第六条、第七条（第十二条において準用する場合を含む。）及び第八条から第十一条までの規定は、承認をした場合について準用する。この場合において、同規則第八条の二第一項中「事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄区域内にある弁護士会」とあるのは「那覇地方裁判所の管轄区域内にある弁護士会（以下「弁護士会」という。）」と、同規則第九条中「法」とあるのは「弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）」と、同規則第十条第二号中「法」とあるのは「弁護士法」と、同規則第十一条中「別紙第二号書式による書面」とあるのは「その旨の書面」と読み替えるものとする。

第二節　沖縄外国人弁護士選考委員会

（設置）

第四十条　選考を行なわせるため、最高裁判所に、沖縄外国人弁護士選考委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第四十一条　委員会は、委員五人をもつて組織する。

（委員）

第四十二条　委員は、次に掲げる者について、最高裁判所が任命する。

一　最高裁判所事務総長

二　裁判官　一人

三　検事総長の推薦する検察官　一人

四　日本弁護士連合会の会長の推薦する弁護士　二人

（委員長）

第四十三条　委員会に委員長を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3　委員長に事故があるときは、あらかじめ、その指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第四十四条　委員会は、委員長が招集する。

2　委員会は、委員長及び二人以上の委員が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3　委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4　委員長に事故のある場合の第二項の規定の適用については、前条第三項に規定する委員は、委員長とみなす。

（議事の非公開）

第四十五条　委員会の議事は、公開しない。

（委員でない者の出席要求等）

第四十六条　委員会は、必要があると認めるときは、委員でない者の出席を求め、その説明又は意見をきくことができる。

（幹事）

第四十七条　委員会に、幹事一人を置く。

2　幹事は、最高裁判所事務総局の局長又は課長の中から、最高裁判所が任命する。

3　幹事は、委員長の命を受けて、委員会の庶務を掌る。

（書記）

第四十八条　委員会に、書記二人を置く。

2　書記は、裁判所事務官の中から、最高裁判所が任命する。

3　書記は、委員長及び幹事の命を受けて、委員会の庶務に従事する。

（雑則）

第四十九条　この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則

（施行期日）

1　この規則は、法の施行の日から施行する。

（沖縄の外国人弁護士の選考等に関する規定の失効）

2　第三十二条から第三十六条まで及び第五章第二節の規定は、施行の日から起算して二月を経過した日にその効力を失う。

最高裁判所長官　石田　和外

附録

（用紙の大きさは、日本標準規格B4）

承認申請書

国籍

住所

氏名

生年月日

私は、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第六十五条の規定に基づき、法に関し、弁護士法第三条に規定する事務を行ないたいので、その承認を申請します。

年　月　日

署　名

最高裁判所あて

○最高裁判所規則第二号

沖縄の復帰に伴う関係最高裁判所規則の改正に関する規則を次のように定める。

昭和四十七年五月二日　最高裁判所

沖縄の復帰に伴う関係最高裁判所規則の改正に関する規則

（高等裁判所支部設置規則の一部改正）

第一条　高等裁判所支部設置規則（昭和二十三年最高裁判所規則第一号）の一部を次のように改正する。

別表中福岡高等裁判所宮崎支部の項の次に次のように加える。

福岡高等裁判所那覇支部	那覇市

（地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部改正）

第二条　地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭和二十二年最高裁判所規則第十四号）の一部を次のように改正する。

別表第一表中宮崎地方裁判所高千穂支部の項の次に次のように加える。

那覇地方裁判所コザ支部	コザ市	甲号	コザ簡易裁判所管轄区域
那覇地方裁判所名護支部	名護市	乙号	名護簡易裁判所管轄区域
那覇地方裁判所平良支部	平良市	甲号	平良簡易裁判所管轄区域
那覇地方裁判所石垣支部	石垣市	甲号	石垣簡易裁判所管轄区域

別表第二表中熊本家庭裁判所天草支部の項の次に次のように加える

那覇家庭裁判所名護支部

（不動産登記の嘱託に関する職員を指定する規則の一部改正）

第三条　不動産登記の嘱託に関する職員を指定する規則（昭和二十四年最高裁判所規則第十九号）の一部を次のように改正する。

本則中「熊本」の下に「、那覇」を加える。

附　則

（施行期日）

1　この規則は、沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律（昭和四十六年法律第百三十号）の施行の日から施行する。

（経過措置）

2　沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和四十六年法律第百二十九号。以下「法」という。）第四章の規定に基づいて福岡高等裁判所が承継した事件は、福岡高等裁判所那覇支部において取り扱う。

3　法第四章の規定に基づいて那覇地方裁判所が承継した事件で、琉球政府の地方裁判所の支部又は那覇簡易裁判所以外の簡易裁判所が取り扱つていたものは、当該支部の所在地を管轄区域に含む那覇地方裁判所の支部又は当該簡易裁判所の所在地を管轄区域に含む那覇地方裁判所の支部において取り扱う。

4　法第四章の規定に基づいて那覇家庭裁判所が承継した事件で、琉球政府の家庭裁判所の支部が取り扱つていたものは、当該支部の所在地を管轄区域に含む那覇家庭裁判所の支部において取り扱う。

最高裁判所長官　石田　和外

省　令

○法務省令第三十六号

法務省設置法（昭和二十二年法律第百九十三号）第十三条の二第七項の規定に基づき、法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令を次のように定める。

昭和四十七年五月二日

法務大臣　前尾繁三郎

法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令

法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭和二十四年法務府令第十二号）の一部を次のように改正する。

別表浦和地方法務局の部越谷支局の款吉川出張所の項中「埼玉県の内 三郷町」を「埼玉県の内 三郷市」に改め、「三郷町」を削る。

同表京都地方法務局の部同地方法務局の款伏見出張所の項中「久世郡の内 久御山町」を「久世郡」に改め、同地方法務局の款田辺出張所の項中「京都府の内」を「京都府の内 城陽市」に改め、「久世郡の内 城陽町」を削る。

附　則

この省令は、昭和四十七年五月三日から施行する。

○運輸省令第二十八号

空港整備特別会計法施行令（昭和四十五年政令第七十六号）附則第十三項の規定に基づき、空港整備特別会計法施行令附則第十三項の気象その他の条件を定める省令を次のように定める。

昭和四十七年五月二日

運輸大臣　丹羽喬四郎

空港整備特別会計法施行令附則第十三項の気象その他の条件を定める省令

空港整備特別会計法施行令附則第十三項の運輸省令で定める気象その他の条件は、次のとおりとする。

一　気圧が水銀柱七百六十ミリメートルであること。

二　気温が摂氏十五度であること。

三　無風状態であること。